

社会のグローバル化に対応した 初等中等カリキュラムの開発

— 大学と連携した研究開発システムの構築に向けて —

平成 25 年 3 月

広島大学附属学校園
研究推進委員会

グローバル社会における附属学校を目指して

つい最近、教育のグローバル化に関連して、3つの興味深い情報を得た。1つ目は中国の上海で聞いたもので、グローバル化が進む上海では高等学校が2極化してきたそうだ。1つは中国の大学進学や中国国内での就職を目指す高等学校であり、もう一つはアメリカやイギリスを中心とする海外の大学を目指すための高等学校だそうだ。後者は日本で言う学習指導要領に当たるものを無視して、国際バカロレア試験やSATなどに対応した内容を英語で教えており、卒業後はどのレベルであれ必ず海外の大学へ進学するそうだ。

2つ目はアメリカで得たもので、1点目に関連しており、ハーバードやスタンフォードなどアメリカの有名大学に入学するアジア人の割合が年ごとに高くなってきたため、アメリカの高校生の進学が困難になってきたというものである。アメリカの学力は高いと信じていた教育関係者たちはPISA調査の結果やこのような事実に驚愕して、高等学校教育の見直しに取りかかったとのことである。

3つ目は、最近読んだ雑誌からの情報である。子どもに英語での授業を受けさせるために海外へ移住するいわゆる「教育移住」が増えつつあるとのことである。特にマレーシアへの移住が多いそうだ。マレーシアの学校へ通わせて海外の大学進学を目指すためであり、日本人に限らず韓国、中国、台湾などアジア各地から来ているようである。すると、それを知ったイギリスの学校がマレーシアに学校を建てて、そのような生徒を受け入れ、イギリスの大学へ進学をさせている。同じ傾向は上海でも見られ、インターナショナル校で学ばせるために韓国からの教育移住が多いとのことである。

いずれも教育のグローバル化を感じさせる記事である。日本では経済界などではグローバル化の認識が高く、その対応策を講じているが、教育界においてはかなり認識が低い。現在学校園で学んでいる幼児・児童・生徒が成人して社会で活躍するころにはさらに世界は狭くなり、人、金、モノ、情報がボーダレスで行き交っているであろう。その時代に必要な資質・能力を見極めて、今から付ける努力をしなければならない。

附属学校園は一步先を見据えたカリキュラムを開発し、そのカリキュラムに沿った教育を展開できる教員養成に寄与することが責務である。それらを実現するために、附属学校に研究推進委員会を設置してグローバル時代に求められるカリキュラム開発に着手し、さらに本年度は教員養成特別経費で海外の先進的な学校訪問などグローバル化を図ってきた。それら本年度の一連の取組の成果をまとめたものがこの報告書である。

グローバル化への対応はまだ緒に就いたばかりであり、来年度以降もしばらくは継続してさらに本格的に取り組むことにしている。ぜひとも内容を共有して、それぞれの学校が、それぞれの先生方が、日々の実践を振り返り、可能などころから実践に活かすための参考としていただきたい。

最後に、このプロジェクトの推進を中心的に牽引していただいている山元委員長をはじめとする研究推進委員会の先生方、また海外視察等に参加して報告していただいた先生方、さらには本報告書の編集にご尽力頂いた教育学研究科の丸山先生には心から感謝を申し述べたい。

広島大学副理事(附属学校担当)

松浦 伸和

目 次

はじめに	1
各校園の取組	
I. 広島大学附属幼稚園	
グローバル人材に求められる資質・能力の基礎を培う	3
II. 広島大学附属小学校	
社会のグローバル化に対応した広島大学附属小学校の取り組み	6
III. 広島大学附属中・高等学校	
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）における国際的視野を育むプログラムの開発	10
IV. 広島大学附属東雲小学校	
グローバルリーダーに求められる資質・能力の基盤形成	16
V. 広島大学附属東雲中学校	
グローバル化に求められる人材育成に関する中学校での実践	19
VI. 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校	
社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発	27
VII. 広島大学附属福山中・高等学校	
社会のグローバル化に対応する能力や態度を育む教育課程の開発	38
～持続可能な社会の構築を目指して～	
海外の取組	
I. シンガポール学校視察報告	49
II. イタリア学校視察報告	77
コメント	
(1) 教育学研究科 山元隆春	89
(2) 教育学研究科 丸山恭司	93
(3) 教育学研究科 岩田昌太郎	94
おわりに	97

はじめに

本年度は、附属学校園の平成 24 年度計画に従って、前年度の分析結果をもとに、「初等中等教育カリキュラム及び教員の質を保証する教育実習制度を開発するために、大学と連携して具体的な研究開発システムの構築に着手する」という目標のもと、「地域・日本・世界をリードする人材の育成を目指す初等中等教育カリキュラムの開発に主体を置いて研究開発を推進する」ことを研究の核とした。目標とした「具体的な研究開発システムの構築」とは本委員会を中心とした「各附属学校園とのネットワークによるカリキュラム開発体制」の構築のことであり、そのような「カリキュラム開発体制」をかたちづくる一方で、その体制を活用しながら、各附属学校園が特色を持って取り組んでいる研究のなかから、「グローバル化に対応したカリキュラム開発」につながる内容を取り出し、吟味・検討することによって、本年度の研究を推進した。本報告書『社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発—大学と連携した研究開発システムの構築に向けて—』には、そのような「具体的な研究開発システムの構築」の一方で、各附属学校園が積み上げてきた研究成果を背景とした「社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発」に向けて附属学校園の現場での取り組みと研究の成果が反映されている。

「社会のグローバル化」とはいったい何で、それに対応する「カリキュラムの開発」はどのようにすれば可能になるのだろうか。この問いをすべての附属学校園が引き受けて研究を続け、それぞれがそれに応じる研究をどのように展開したのかということは、本報告書の第3部にくわしく記されている。

では、「グローバル化」とは何か。それを考えることは教育に何をもたらすのだろうか。

広島大学留学生特別プログラムの一つである S P I S E に「中等教育科学」という科目がある。その科目のなかで日本の国語科教育についての講義を、私も、この何年か担当させていただいている。大学の講義で話をしている内容の一部を英語にして話してもらえばいい、というふうに言われ、お引き受けした。が、引き受けた途端に迷い始めた。

日本の「国語科」のカリキュラムや授業実践について英語で話すということはそうそう単純ではない。何しろ、「国語」をどのように英語で表現するかということそのものが大問題である。和英辞書を引けば“national language”と出てくる。大学の国語教育学の授業では「学習指導要領」を必ず取り上げ、国の考える教育のあり方について丁寧に話している（つもりである）。ところが、国語科教員の端くれの私には「国家語」を教えている実感はないので、そのように言うことは、私の自覚の足りなさを露呈することなのかもしれない。いやいやそれほど悩まなくても単純に“Japanese”でよいではないかと言うひともいるだろう。「国語科」では「日本語」を、確かに教えている。が、「国語科」がそれほど「日本語」を十分に対象化しているかと言われれば、いまだ答えに迷ってしまう。

思いあぐねているうちに、部屋にあったイギリスの言語教育の本の一冊に目がとまった。その本のタイトルに“our language”とある。国語科を教える私の実感にあるのは「私たちの言葉」をどう育てるかということではないのか、そう思った。しかし、「私たちの言葉」と

は何で、その「私たち」とは誰か。ある地域の共同体に暮らすひとびとだと言うなら、その地の地域語を丁寧に教えるのが「国語科」だということになる。私の根っこには郷里の鹿児島県北西部の地域語がある。そこで暮らすひとびとは「私たち」のなかに入るのか入らないのか。私の言葉は母親の言葉の影響を確実に受けているはずなので、そういうことを考えていると、”mother tongue”というフレーズが思い浮かんだ。「母語」の教育。それを「国語科」が扱っていると言い切ることができるためには、学習者の一人一人の言葉の根を見すえていかななくてはならない。そういうことをすべての教師に求めることができればそれに越したことはないが、それはとても困難な仕事である。そして、日本のすべての「国語科」学習者の「母語」が標準的な「日本語」であると言うことはできない。

結局、「国語科」に相当する決定的な英語を見いだせないまま、私は英語で日本の「国語科」について話し続けている。国語教育の学び直し(unlearning)をしているのである。むしろ「わからない」ことを「わかる」ことに変換しようと、会話の参加者がお互いに努力する営みに意味があると思いつつながら。

たとえば、皆さんは「漢文訓読」について英語でどういうふうに説明することができるだろうか。高等学校の「国語科」において「古典（古文、漢文）」が位置づけられていて、その日本の「古典」において中国の文化・文学が多大な影響を及ぼしているのはどうしてなのか、と質問されたらどう答えるだろうか。1990年代の日本の国語教育で「話し言葉」が重視されたことについて、国語教育は「リテラシー」（「読み書き」という意味での）の教育ではないのかと質問してくる留学生に、英語できちんとその理由を説明することができるだろうか。これらはすべてSPISEの授業で実際に話題になったことなのである。国語科教員の一人である私がきちんと答えられるべき問題ではあろうが、本報告書に収められた各附属の研究を拝読していくと、これが国語科教員だけの責務ではないと思われて仕方がない。読者の皆さんにもぜひこのことを考えながら、本報告書に目を通していただければ幸いである。このようなことを考えさせてくれるSPISEの受講生に私はとても感謝している。

この営みが「社会のグローバル化」に応じたささやかな実践と言えらるのなら、「グローバル」な人材を育てるといふそのことが、新しい外国語を覚えて使えるようになる、というそのことだけにとどまることではないという、当たり前のことがよくわかる。もちろん、新しい外国語を覚えて使えるようになることは大変重要なことで、そのためには時間と労力を費やさなければならぬ。けれども、そのことで果たされるのは新しい「理解の仕方」の獲得であり、それこそが「社会のグローバル化」に応ずること意味なのだろう。

本報告書は「社会のグローバル化」を見すえながら、そのような「理解」の輪が重ねられて成り立つ「グローバルな社会」の実現に向けた教育研究への試行の足跡である。お読みいただいた皆様のご意見を賜うことができれば幸いである。研究を進めるにあたって、大学当局からは多くの支援をいただいた。記して感謝申し上げる次第である。

平成 24 年度広島大学附属学校園研究推進委員会委員長 山元隆春

各学校園の取組

I. グローバル人材に求められる資質・能力の基礎を培う

広島大学附属幼稚園

1. 本園の考えるグローバル人材に求められる資質・能力

(1) グローバル人材育成推進会議の審議まとめより

2012年6月4日に出されたグローバル人材育成推進会議の審議まとめでは、「グローバル人材」の概念として以下の要素が含まれると述べている。

- 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

本園においても、この審議まとめに示された3つの要素をグローバル人材に求められる資質・能力としてとらえ、それらを育成する取り組みを行うこととした。

(2) 幼児期の特性をふまえて

教育基本法第十一条に「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである」と明記されているように、幼児期の教育は全ての能力の基礎を培う時期である。そして、幼稚園教育要領には、幼児期の教育は幼児期の特性を踏まえ環境を通して行うものであることや、幼児期に育つことが期待されるものは生きる力の基礎となる心情、意欲、態度であることが示されている。つまり、幼児期には遊びを通して心の内面を育てていくことが期待されているのである。

このことは、「グローバル人材に求められる資質・能力」においても例外ではない。先に挙げた3つの要素の基礎となる内面を育成することが、本園においては大事であると考えた。また、この3要素の前提となるような能力である自己肯定感や他者に対する基本的な信頼感を培っていくことも、幼児期において大切であると考えた。そこで、それらの要素を本園では「要素0」として位置づけ、それらを育成することも視野に入れた取り組みを行うこととした。

(3) 本園の考えるグローバル人材に求められる資質・能力

以上のことを踏まえ、本園の考えるグローバル人材に求められる資質・能力を以下の通り定義した。

要素0	自己肯定感・自己有能感，他者への基本的信頼感
要素Ⅰ	他者とのコミュニケーション能力
要素Ⅱ	主体性・積極性，チャレンジ精神，創造性・想像力
要素Ⅲ	多様性の認知・多様性に対する理解，自分らしくある豊かな感性

2. 本園のグローバル化に求められる資質・能力育成の具体的取り組み

(1) 要素Ⅰに対する取り組み

①自己肯定感・世界への信頼感の獲得

ねらい：生まれてきてよかった，私は愛されている存在だ，私を取り巻く世界は信頼できるところだ，ということを感じる。

具体的取り組み：本園の教育課程は，自己肯定感を培うこと，主体性を育むこと，人とかかわりを深めること，自然とかかわりを深めることの4つを柱として編成されている。このように本園では自己肯定感を培うことを教育課程の4つの柱の1つとして位置づけ，3年間の保育実践の中で一人一人を肯定的に受け止めることや，時間と空間を保障し十分に遊び込む経験を重ねることができるようにしている。その結果，卒園前の保護者アンケートでは，幼児の自己肯定感の育成に関して9割以上の肯定的な意見を得ている。

②他者への信頼感の獲得

ねらい：周りの人（大人，子ども）に対して，人とかかわることは楽しい，かかわっていききたい，という根本的な部分での他者への信頼感を獲得する。

具体的取り組み：人とかかわりが深まることを教育課程の4つの柱の1つとして位置づけている。具体的には保育実践の中で周りの人に受け止められ，愛される経験ができるよう，保育者が幼児一人一人を丁寧に受け止めたり，友だちと一緒に遊ぶことを通して，挫折や葛藤をしながらも他者と一緒に過ごすことの楽しさ，他者への基本的信頼感を獲得できるようにしている。その結果，卒園前の保護者アンケートでは，幼児の他者への信頼感の獲得に関して9割以上の肯定的な意見を得ている。

(2) 要素Ⅱに対する取り組み

他者に対する表現力の育成

ねらい：自分の思いや考えを，言語や非言語を通して相手に伝える。

具体的取り組み：「人とかかわりを深める援助の方向性を探る-クラスでの集いを通して-」（広島大学附属幼稚園，2003）で示された，他者に対する表現力を育成するカリキュラム（構成的グループ・エンカウンターを含むもの）を，日々の保育実践の中で行っている。

(3) 要素Ⅲに対する取り組み

①主体性を育む

ねらい：周りの人にただ従うのではなく，自分の思い，自分の考えをもち，それを発揮しながら行動しようとする。積極的に人や事態にかかわっていく。

具体的取り組み：主体性を育むことを教育課程の4つの柱の1つとして位置づけている。そのために，自分のしたい遊びを見つけて遊び込むこと，思いや考えをもって遊びや生活を展開すること，自分から，生活や遊びをつくっていかうことを大事にした保育実

践を行っている。

②チャレンジ精神の育成

ねらい：困難にも諦めずに挑んでいく、現状を打破しようと行動する態度を培う。

具体的取り組み：「森で育つ：森の保育園の保育プラン」（広島大学附属幼稚園，2010）に示された、「挑戦的な遊び」を保育実践に位置づけて行っている。具体的には、木登りや綱渡りなどの危険なことに挑戦すること、また伝承遊びなど、奥が深くてなかなかうまくいかない遊びに粘り強く取り組むこと、さらに森の道なき道を探険し、自ら動くことで事態を解決する経験をするなどの実践を行っている。

③創造性・想像力の育成

ねらい：何ものなさそうなところから新しいものを生み出したり、多様な可能性を考えたり、見えないものに思いをはせることのできる創造性や想像力を育成する。

具体的取り組み：森での保育を通して、遊具のない環境においても自然物を何かに見立てて遊びを生み出す体験や、想像力を働かせたファンタジーの世界を楽しみ、それを表現する経験が保障されるよう、保育実践に取り入れている。自然物を用いた表現活動では、その子どもの想像力がよく発揮された作品を作り上げている。

（4）要素Ⅲに対する取り組み

①多様性の認知や多様性に対する理解

ねらい：世の中は多様な人、もので成り立っていることを知る。多様なものを受け入れる。

具体的取り組み：グローバル・デーなどの取り組みを通して、様々な人（国籍、年齢、障害の有無、異文化など）と直接かかわる機会を保育実践に位置づけ、「違うけれども同じ」ということを感覚として感じることで経験ができるようにしている。また、既製品でなく自然物に触れることで、全てのものが同じでないことを感覚として感じることでできる機会を保障している。

②感動体験による豊かな感性の涵養

ねらい：自分の大事なものをもち、異文化に対しても柔軟に受け入れる心をもつ。

具体的取り組み：「森で育つ：森の保育園の保育プラン-森で遊ぶ姿から幼児の体験内容を探る-」（広島大学附属幼稚園，2012）で示された、様々な五感を通じた原体験、感動体験、不思議体験を保育課程で保障し、幼児期にこそ培われる豊かな感性を涵養している。

文献

- グローバル人材育成推進会議(2012). グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ） 未刊行
- 広島大学附属幼稚園(2003). 幼児教育研究紀要,25
- 広島大学附属幼稚園(2010). 幼児教育研究紀要,32
- 広島大学附属幼稚園(2012). 幼児教育研究紀要,34

Ⅱ. 社会のグローバル化に対応した広島大学附属小学校の取り組み

広島大学附属小学校

1. はじめに（社会のグローバル化に対する附属小の見解）

「グローバル化」とは、一般に、「情報通信技術の進展、交通手段の発展による移動の容易さ、市場の国際的な開放等により、人、物資、情報の国際的移動が活性化し、様々な分野で国境の意義が曖昧になるとともに、各国が相互に依存し合い、地球規模で様々な変化を引き起こす現象」と解されている。「グローバル化」自体、今に始まった現象ではなく、これまでの歴史的過程の中で、植民地支配に伴う物資流通のグローバル化等の様々な現象は存在してきた。しかし、単に物流といった面だけでなく、文化面、環境面等、様々な場面において影響が顕在化していることが、現在の「グローバル化」した社会の特徴と言える。そこで、本稿では、附属小学校として、そのような社会の中で、どのような資質能力を育成すべきなのか、また、そのために、どのような教育内容を設定すべきなのか、示していく。

2. グローバル化した社会において求められる資質と能力

（1）グローバル化した社会の様相

最初に、グローバル化した社会の様相について、経済・文化・環境の3点から具体的に示しておこう。

<経済的影響>

- ・市場開放と自由貿易の進展
- ・新自由主義に基づく競争主義、民営化、規制緩和
- ・資本の国際的流動化
- ・多国籍企業による世界経済の支配
- ・物流ネットワークの発達
- ・インターネット、通信衛星などによるデータの流れの増大
- ・地球的規模に適用される標準、基準の増加
- ・経済格差の増大

<文化的影響>

- ・異文化交流機会の増大、文化的差異の減少
- ・移住者の増加

<環境的影響>

- ・地球的環境問題の増加

・・・など

これらの3点から見たグローバル化した社会では、各々の要素が複雑に関連しながら、社会的状況を作り出している。

(2) グローバル化した社会における資質・能力

このような社会の中で、どのような資質・能力の育成を図ればよいのか。これまでに示した影響に基づき、次に具体的に示していく。

先述した「市場開放と自由貿易の進展，規制緩和，競争主義」といった社会においては、どのような社会状況においても、①自己の能力を最大限発揮し、グローバルに活躍できる資質・能力を育成することが重要となるであろう。

また、「異文化交流機会の増大」といった社会においては、②文化の多様性への理解と自国文化の理解といった文化に関する教養を身につけることが必要となるであろう。

更に、「地球的環境問題」に代表される、様々なグローバルな課題に対して、③協同してグローバルな課題解決に取り組むことができる資質・能力が重要であると言えよう。したがって、学校教育において、「グローバル化」した社会の中で求められる資質・能力は、次のようにまとめることができる。

①に関して言えば、基礎的能力と語学力の育成である。

どのような場面であろうとも、ベースとなる学力が必要であろう。また、国際的なコミュニケーションを要する場面においては、語学力が重要な基礎的能力となる。したがって、次の資質・能力が求められる。

○基礎的能力（基礎的知識・技能），活用力（思考力・判断力・表現力），語学力

②に関して言えば、多文化・自文化理解に関する教養の育成である。

多文化との交流のベースになるのは、自文化に対する深い理解が必要となる。したがって、次の資質・能力が求められる。

○知識スキル（多文化・自文化），異文化尊重の態度と異文化の価値観の理解

③に関して言えば、異文化コミュニケーション能力と課題解決力の育成である。語学力といった能力をベースに、積極的に異文化とコミュニケーションを取ろうとする態度や協同して問題を解決する能力が必要である。

したがって、次の資質・能力が求められる。

○コミュニケーション能力（対話力・交渉力），課題解決能力（情報収集，分析能力，批判的思考力，代替案の思考力・提案力）

以上のように、多様な資質と能力が必要となる。これらの力を小学校段階において育成する為には、現状の教育課程における基礎・基本の定着を図るだけでなく、多様な資質・能力の中で附属小学校独自の観点から、育成すべき力を焦点づける必要がある。

本校では、新学習指導要領の主旨を深化・充実させる先進的な教育課程の開発といった附属小の使命と設立当初からのユネスコスクールであるといった理念に基づき、グローバル化した社会に求められる力として、次の三点に重点化した。

第一は、体系的な思考力の育成である。この力は、先述した①の活用力と③の課題解決能力に充当される力である。すなわち、課題解決といった場の設定の中で、問題の背景を批判的に考え、判断したことを表現する機会を位置づけた学習構成が求められる。

第二は、持続可能な発展に関する価値観の育成である。この力は、先述した②異文化尊重の態度と価値観の理解に充当される力である。異文化相互の文化的価値を明らかにできる教育内容を位置づける必要がある。

第三は、国際的コミュニケーションに対応した語学力の育成である。この力は、先述した①国際的なコミュニケーションにおける基礎的能力に充当される力である。

以上の資質・能力を育成する為の附属小学校の取り組みを次に示していく。

3. 取り組みの内容と今後の課題

三点の資質・能力を育成する取り組みとして、附属小学校では、主には、次の二つの取り組みを設定し、推進している。

(1) 附属小学校型 ESD カリキュラムの開発

「体系的な思考力」と「持続可能な発展に関する価値観」の育成の為に、附属小では ESD に関する次の学校カリキュラム (図1) を策定し実施している。

	国際理解・異文化理解		平和教育		ICT		環境学習(特設単元)		言語活動の充実		広大附属型 お米プロジェクト	広大附属型 日本の伝統文化祭 派学習プロジェクト
	育てる能力	教科・単元	育てる能力	教科・単元	育てる能力	教科・単元	育てる能力	教科・単元	育てる能力	教科・単元		
第六学年 発展	systems thinking critical thinking	外国語活動 国際交流	systems thinking critical thinking	国語 社会 世界平和に関する新聞記事	systems thinking critical thinking 情報分析能力	理科 社会 算数科	systems thinking critical thinking	特設:修学旅行 理科・社会 ・エコツアーリズム体験 ・エネルギー教育	systems thinking critical thinking コミュニケーション能力	言語活動の発展 NIEも含む 国語を中心として全教科	食育 世界の米栽培調べ 健康と食事について考える	和歌 百人一首
第五学年	systems thinking critical thinking	外国語活動 国際交流 世界の芸術鑑賞	systems thinking critical thinking	国語 社会 被爆体験の聞き取り	systems thinking critical thinking 情報分析能力	エネルギーや資源の節約を考察 理科・社会科 算数科	systems thinking critical thinking	特設:臨海学校 ・瀬戸内海の環境問題学習 ・ゴミ焼却場見学	systems thinking critical thinking コミュニケーション能力	言語活動の充実 NIEも含む 国語を中心として全教科	稲作体験 田植え、稲刈り 農家との交流・美味しいご飯の炊き方講座	日本画 日本画鑑賞
第四学年 充実		外国語活動(基礎) 異文化理解		身近な地域 資料館見学	情報収集能力 計算能力の発展 観測と分析の基礎		情報収集能力 特設:林間学校 海と川の学習	情報収集能力 特設:林間学校 海と川の学習	言語活動の充実 国語を中心として全教科	稲作の環境 里山の環境学習	世界遺産学習 宮島の歴史遺産	
第三学年		異文化理解 世界の音楽・世界の遊び		身近な地域 慰霊碑探し	情報収集能力 数的考察の基礎育成		情報収集能力 特設:海辺の生活 瀬戸内海の生き物	情報収集能力 特設:海辺の生活 瀬戸内海の生き物	言語活動の充実 国語を中心として全教科	米食の基礎3 米づくりの環境	伝統芸能 広島的神楽鑑賞	
第二学年 基礎		異文化理解 世界の音楽・世界のお遊び			計算能力の基礎育成 数的考察の基礎育成				言語活動の基礎 国語を中心として全教科	米食の基礎2 日本の伝統行事と季節の理解	日本の遊び 純遊び、竹馬など	
第一学年		異文化理解 世界の音楽(童謡)			計算能力の基礎育成 数の理解				言語活動の基礎 国語を中心として全教科	米食の基礎1 日本の伝統行事と季節の理解	日本の歌 日本の伝統楽器	

図1 広大附属型 ESD カリキュラム

このカリキュラムでは、教科横断型のクロスカリキュラムとして各学年のシークエンスと主なスコープを明示し、各学年において取り組むべき目標と内容を示している。

また、今年度は、ドイツへの ESD 関連の国際学会への教員の派遣、国内のユネスコスクールや ESD 関連のイベント（ライスプロジェクト）への教員の派遣といった取り組みを行っている。

しかし、カリキュラムに基づく ESD に関連した授業開発と授業実践の取り組みは、始まったばかりであり、今後、ESD 関連の研修への積極的な参加と実践の蓄積を通じて、広大附属型 ESD カリキュラムの深化・発展につなげることが課題である。

（2）外国語（英語）活動の充実

「国際的コミュニケーションに対応した語学力」の育成の為、附属小では、次の取り組みにより、外国語（英語）活動の充実を図っている。

- ①小学校英語教育の専門的能力を有する教員の配置
- ②5・6 学年を中心とした外国語（英語）活動の実施（週 1～2 時間）
- ③小学校における外国語活動の理論と実践に関する研究

今年度は、英語活動といった Activity 中心の実践から、より英語力の定着を図る取り組みを行ってきた。しかし、外国語（英語）活動自体の授業時数が少なく、英語力の定着を図る取り組みが時間的に難しいこと、また、小学校外国語活動の理論と実践に関する研究の蓄積が乏しく、系統的に英語力を育成するカリキュラムが存在しないことが課題として残った。今後、学校全体のカリキュラムを見直し、小学校低学年からの広島大学附属型英語カリキュラムを創造し、実践することで、「国際的コミュニケーション」に対応した語学力育成につなげていきたい。

4. おわりに

本校においては、来年度から小学校 1 年生からの英語科の新設と ESD の推進を両輪とした学校の全体的なカリキュラムを策定中である。

英語科の中学校との連結、教科論理を損なわない横断的カリキュラム構成の問題等の課題も存在するが、附属小ならではの教育課程を今後創造していきたい。実際、附属小は、学級担任制ではなく教科担任制を行う稀な小学校の一つである。これまで教科の固有性を重視した研究を大事にしてきた。この意味から横断的な学習は教科の固有性を損なうものといった捉え方もあるが、教科論理を大事にしているからこそ、教科の限界を知った上で、より違った教育課題（グローバル化）に取り組むことも可能だと考えている。

文献

- ・マンフレッド・B・スティーガー『グローバリゼーション』岩波書店、2005 年。
- ・トーマス・フリードマン『フラット化する世界』日本経済新聞出版社、2008 年。

Ⅲ. スーパーサイエンスハイスクール（SSH）における国際的視野を育むプログラムの開発

広島大学附属中・高等学校

1 異文化に対する理解を深め、他と共生する能力を育むプログラムの開発

(1) 研究仮説

海外語学研修プログラムの開発と実施を通して、幅広い視野と寛容な姿勢を培うことで異文化理解を深め、周囲の状況に柔軟に対応することで、他と共生する能力を育成することができる。

(2) 目標（研究テーマ）、実施計画、評価規準、評価方法

年次	目標 (研究テーマ)	実施計画	評価基準	評価方法
1	異文化理解を深め、他と共生する能力を高めるプログラムの開発（1）	海外語学研修において、理数系内容を取り入れた現地生徒との交流プログラムを開発し、一部を実施する。	目標に対応した適切なプログラムとなっているか。	レポート提出、アンケート調査等
2	異文化理解を深め、他と共生する能力を高めるプログラムの開発（2）	海外語学研修において、理数系内容を取り入れた現地生徒との交流プログラムを開発し、一部を実施する。	目標に照らし合わせて、一定の成果が見られるか。	レポート提出、アンケート調査等
3	異文化理解を深め、他と共生する能力を高めるプログラムの開発（3）	内容の実施と、中間まとめを行い、成果と課題を明らかにする。	成果と課題が明らかになり、改善の道筋が示されているか。	レポート提出、アンケート調査、聞き取り調査等
4	異文化理解、他と共生する能力の育成による国際的視野の育成プログラムの在り方（1）	内容を精選し、継続性を視野に入れたプログラムを計画、実施する。	信頼性と妥当性が確保されているか。	レポート提出、アンケート調査等
5	異文化理解、他と共生する能力の育成による国際的視野の育成プログラムの在り方（2）	5か年の取り組みにおける成果と課題を明らかにする。	5か年の取り組みを見直し、国際的視野を育む視点から成果と課題が明らかにされているか。	レポート提出、アンケート調査、聞き取り調査等

(3) 実践概要

春期休業中にオーストラリアとイギリスの2カ国で実施する2週間の海外語学研修のうち、オーストラリア研修においては、英語学習、異文化体験のほか、自然・環境をテーマとした学習を組み入れている。平成24年研修は、3月20日（火）～4月2日（月）タスマニア州ホバートで実施した。Hobart Collegeでの英語学習と生徒交流のほか、自然環境、特に海洋に関する学習の機会を設けた。生徒は出発前に英文の学習資料を読み、現地ではCSIRO (The Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation)で実験を通して海洋環境汚染の原因について、また Marine Discovery Centreでは海の水質調査や生物のサンプリングを通してタスマニアの海について学んだ。学んだ内容は帰国後にレポート提出させた。

(4) 成果と課題

レポートからは、日本にはない広大な自然の中で自然環境と人間との関係について考えたこと、研修は全体的に満足したことが分かった。そこで、平成25年実施の研修の企画においては、海洋の学習を継続し、さらに、共生する能力としてのコミュニケーション能力をより高める英語学習プログラムを組んだ。しかし、この研修は希望者が少なく催行中止となった。近年参加者の多いイギリス研修で同様な学習プログラムを組むことができればよいのであるが、現地の手配団体や訪問校の事情により、難しいのが現実である。希望者対象という条件下で、今後このプログラムを継続できるかどうかは現在大きな課題となっている。

2 国際舞台で活躍できる科学者に必要なコミュニケーション能力の育成をめざした学習内容・方法・プログラムの開発

(1) 研究仮説

特に理数科分野における英語による表現の習得とプレゼンテーション技術の習得をねらいとしたプログラム開発を行い実施することで、国際舞台で活躍できる科学者に必要なコミュニケーション能力を育成することができる

(2) 研究内容・方法、検証及び成果と課題

年次	目標 (研究テーマ)	実施計画	評価基準	評価方法
1	国際舞台で活躍できる科学者に必要なコミュニケーション能力の育成 (1)	プログラム開発、実施を行う(英語科学論文、文献の抽出、国際会議[ICV等]での英語研究発表、海外理数重点校との交流、外部講師によるセミナー、国内英語合宿、他教科との連携、等)	身に付けるべき能力と実施内容を比較し、適切なプログラムとなっているか。	授業観察、アンケート調査、聞き取り調査、語学力テスト
2	国際舞台で活躍できる科学者に必要なコミュニケーション能力の育成 (2)	内容の精選を行い実施する。また、問題点を明らかにする。	発達段階に応じた系統的なカリキュラムとなっているか。	授業観察、アンケート調査、聞き取り調査、語学力テスト
3	国際舞台で活躍できる科学者に必要なコミュニケーション能力の育成 (3)	中間まとめを行い、成果と課題を明らかにする。	成果と課題を明らかにし、改善への道筋が示されているか。	授業観察、アンケート調査、聞き取り調査、語学力テスト
4	国際舞台で活躍できる科学者に必要なコミュニケーション能力の育成と国際的視野を育むプログラムの在り方(1)	事業内容の普及の在り方と、内容の充実にむけた取り組みを計画、実施する。	妥当性と信頼性が確保された成果となっているか。	授業観察、アンケート調査、聞き取り調査、語学力テスト
5	国際舞台で活躍できる科学者に必要なコミュニケーション能力の育成と国際的視野を育むプログラムの在り方(2)	5か年で得られた成果と課題を明らかにする。	一定の成果が得られ、課題が明らかになっているか。	授業観察、アンケート調査、聞き取り調査、語学力テスト

(3) 検証

生徒へのアンケートから約9割の生徒がプレゼンテーションの基本的技能を理解し、実際のプレゼンテーションでも意識するようになったと答えている。また英語を読んだり聞いたりする際にも相手に伝えるための工夫、相手が強調したいことを意識するようになったと答えた生徒もほぼ同数である。このことから効果的なプレゼンテーション技術を高めることを主な目標としたプログラムを通して英語で情報を発信し受容する事に対する生徒の態度が変容したと考えられる。

3 学校設定科目「科学英語表現」(第2学年SSコース必修, 1単位)

(1) はじめに

本校SSH事業第2期(平成19~23年)で実施した学校設定科目「サイエンスコミュニケーション」において課題とされた、個々の英語能力に応じた表現方法の指導の在り方や科学的な思考や論理的な考え方の育成の必要を踏まえ、これらの課題に対応すると同時に国際舞台で活躍する科学者に必要なコミュニケーション能力の育成を目指して「科学英語表現」が開設された。

(2) 目標

- ① 理数分野における科学英語表現を理解する
- ② 英語の科学論文・文献などの教材を用いて科学論文の形式や科学的な思考、判断、表現などの方法を習得する。
- ③ わかりやすく効果的なプレゼンテーションを行う技能を習得する
- ④ 実際に学習内容を活用することを通して、意欲の喚起と能力の伸長を図る

(3) 実施内容

「科学英語表現」は週1時間、英語科教員と英語母語話者とのTTで実施した。1学期は過去の大学センター入試試験問題にある図や表を説明する英文や自主教材を利用し、科学英語表現の基礎学習を行った。2学期は聴き手にわかりやすい発表を行う技術の習得を目標とし、1学期に用いた自主教材や英語IIの教科書、インターネットなどを利用した参考資料を用い、グループで短い英語のプレゼンテーションを行って、プレゼンテーションの基礎技術を習得するための練習をした。さらに、テキスト *Speaking of Speech [New edition]* (David Harrington & Charles LeBeau, 2009. MACMILLAN) と付属のDVDを利用し、効果的なスライドの作り方や、ジェスチャー、伝えたい部分を強調するための抑揚などについても学んだ。それと同時進行で課題研究に関する発表を英語で行うためにスライドや英文を作成し、後述する11月末の英語合宿に於いて課題研究を英語で発表した。3学期にはより専門的な内容の英文に親しみ様々な表現を習得するため、『初めての理系英語リーディング』(佐藤洋一著 2007年 アルク) を利用し読解と作文を中心とする活動を行った。また、「科学英語表現」では今年度、留学生を招いての特別セミナー、英語合宿、サイエンスダイアログを実施した。詳細は以下の通りである。

(a) 科学英語表現特別セミナー

実施時期 2012年7月2日 13:20~14:10

参加生徒 高等学校2学年3組SSクラス(男子19名, 女子19名)

指導 広島大学短期交換留学プログラムインターン留学生

ズイ・イブンさん(中国:首都師範大学), ソン・ジョテンさん(中国:首都師範大学)

恒松直美先生(広島大学国際センター国際教育部門 准教授)

場所 本校第1研修室

内容 中国の学生生活や自らの進路決定についてズイさん, ソンさんに英語と日本語でプレゼンテーションをしていただき, 中国の文化に触れるとともに, 外国語でプレゼンテーションをするということはどういうことかを考えた。

生徒の感想より

○英語に日本語も混ざっていてわかりやすかった。問いかけながらプレゼンしていくというスタイルから学ぶべきものが大いにあった。内容は学生である私たちにぴったりだった。

○中国の高校生の生活に驚いた。私たち日本の高校生はあまりに遊びすぎなのかもしれない。全体的に興味を持てる内容で聞きやすかった。外国人が日本語でプレゼンするのを聞くのは初めてだったので刺激になった。

(b) 英語合宿

日時 2012年11月27日(火)~11月28日(水)(1泊2日)

研修地 (財)広島市未来都市創造財団 広島市国際青年会館

対象 高校Ⅱ年3組SSクラス38名(男子19名, 女子19名)

概要

課題研究についての英語プレゼンテーション技能を高める事を目的として, 特別講師によるプレゼンテーションワークショップ, 英語ディベート, 留学生によるスピーチ, 本校英語教諭・理科教諭らによる課題研究発表指導を集中的に行い, 最後に生徒たちが課題研究について英語で発表した。

実施内容

【11月27日(1日目)】

午前中は, 講師としてヴィアヘラー幸代先生(有限会社インスパイア 副代表)を招き, 効果的なプレゼンテーションの在り方についてワークショップをして頂いた。ワークショップは全て英語で行われ, ジェスチャーやアイコンタクト, 抑揚など, 相手により分かりやすく伝えるための様々な技術を学んだ。最後に全てのグループが全員の前で発表を行い, その場でヴィアヘラー先生の指導を受け, 効果的なプレゼンテーションの在り方について理解を深めた。午後は8チームに分かれ, 「大学秋入学の導入について」というテーマで英語でミニディベートを行った。考えたことを即興で英語にしているの相手に使えるために, イラストを補助資料として用いたり, ジェスチャーをも交えたり, グループで協力して表現を考えたりと様々な工夫を凝らすこと

ができた。その後はそれぞれ課題研究のグループに分かれ、課題研究について英語で発表するための準備を行った。準備が出来たグループは本校の英語教諭・理科教諭やほかのグループの前でリハーサルを行い、午前のワークショップで得たことが活かされているかどうかを検証し、さらに工夫と練習を重ねた。「いかにわかりやすく伝えるか」というこれまでの「科学英語表現」や「ライティング」の授業で学んだこと、そして午前中のワークショップで学んだことがつながり、課題も多く見えてきたために、生徒たちは休憩も惜しんで練習を重ねた。

【11月28日（2日目）】

前日の夜から参加した広島大学短期交換プログラム留学生2名(Dario Biamonte さん(イタリア)、Mitchell James Wendt さん(アメリカ))に、母国での大学の研究や大学のシステムなどについてスピーチをして頂いた。さらに広島大学国際センター国際教育部門の恒松直美先生の指導で、留学生2名と生徒代表グループでディベートを行った。

午後は合計11のグループがそれぞれ課題研究で取り組んできた内容について英語で発表した。どのグループも緊張の中でこれまでに学んだことを考えながら発表することができ、その後の質疑応答も英語で活発に行われた。

【研修を終えて（生徒の感想）】

○最初は英語合宿ということで身構えていたけど、とても充実していて勉強になった。プレゼンの仕方にも実際にジェスチャーを見たりやったりしてわかりやすく学ぶことができた。自分たちでプレゼンの内容を英語で考えるのは大変だったけど楽しかった。紙だと内容は分かっているけど、それを聴くと内容が分からなくなるので簡単な英語で話すのは大事だと思う。

○無理矢理にでも英語を話されると受け入れてあまり抵抗はなくなったし、むしろ終わった今はもっと英語を聞きたいと思った。意外と先生たちの言っていることが分かったのがよかった。模試とかのリスニングとかと全然違った。それとプレゼンについては合宿を通していっぱい学べるのがあった。自分はそれを生かすことができなかったのが次はちゃんとしたい。

(c) サイエンスダイアログ

日時 2013年2月18日(月) 13:20~14:10

研修地 本校第1研修室

対象 高校Ⅱ年3組SSクラス38名(男子19名、女子19名)

目的 外国人特別研究員事業等により来日している外国人研究者に、研究内容や出身国に関する講義をしていただくことで研究内容への興味を喚起するとともに、英語で発表する事への意識を高める。

概要 日本学術振興会(JSPS)による「サイエンスダイアログ」事業を通じて大阪大学免疫学フロンティアセンターで研究をしておられる Olakunle ADEEGBE 博士を招聘し、専門内容、出身国のナイジェリアについて英語で講演をしていただいた。

(4) 成果と課題

英語で効果的なプレゼンテーションを行うために必要となる要素は多岐にわたり、段階を踏んだ練習が必要である。例えば論理的な展開の仕方、プレゼンテーションでよく使われる表現や科学的 content について説明する際に必要な表現の習得、聴き手に伝わりやすい英文を書く技術の習得、正確な発音や発声などである。週1時間の授業で全てを網羅することは難しく、通常の英語の授業と関連させ、生徒にもそれを意識させなければならない。さらに、内容に関しては理科教員との連携が必須である。今年度は科学英語表現とライティングの授業で一部共通の教材を用いたり、英語Ⅱの授業で扱った英文の発展的な内容を科学英語表現で扱ったりしたこと、理科教員と連携をとりながら科学英語表現で扱う内容や指導法を検討していったこと、そして最終的に生徒全員がそれぞれの課題研究について英語で発表することが出来たことは一つの成果であろう。その一方で、時間的な制約もあって授業におけるフィードバックを生かせる場を十分に保障することが出来なかった。

来年度の課題として、生徒が自らの学習状況を実感し自信を持って発表が出来るよう、指導内容・方法を精選すること、広島大学の留学生との交流や外部講師を招いたセミナーなどの機会を積極的に活用し、さらに英語での発表に対しての意識を高めること、があげられる。

IV. グローバルリーダーに求められる資質・能力の基盤形成

広島大学附属東雲小学校

1. グローバル化に求められる資質・能力とその基盤

(1) グローバル化に求められる資質・能力と我が国の現状

世界では、政治・経済をはじめ様々な分野でグローバル化が進み、加速度的に進展している。人間が作り上げた技術やシステムにより、ヒト、モノ、カネが国を越えて一層流動する時代を迎える中、地球規模で物事をとらえ、地球上のあらゆる人びとと協力し、地球規模の平和と幸福を追求することが不可欠となっている。¹⁾

一方、自国で消費するエネルギーの90%以上を輸入で賄う我が国は、資源に乏しい国であり、今まで以上に、諸外国の人々と関係をもち続けながら、グローバル化が進む世界の中で生きていくことになる。他方、人口減少と超高齢化が進む中で、東日本大震災という深刻な危機を経験している我が国経済が、新たな成長軌道へと再浮上するためには、創造的で活力のある若い世代の育成が急務である。とりわけグローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる「グローバル人材」を我が国で継続的に育てていかなければならない。²⁾

ところが、2004年(平成16年)以降、海外へ留学する日本人学生の数は減少に転じている。また、特に米国の大学に在籍する日本人学生数は大きく落ち込んでいる。さらに、新入社員に対するアンケートでは、海外での勤務を希望しない者が増えているとの報告もある。一方、経済成長の著しい中国やインドは海外留学生数を大きく増加させている。注目すべきは、我が国は、人口規模が我が国の約半分である韓国にも海外留学者の実数で劣り、しかもその差が拡大傾向にあることである。²⁾

震災からの復興や経済再生といった国内の諸問題、そして近隣諸国との国境に係る軋轢や貿易自由化など外交の問題など、我が国が置かれた危機的現状を打破するには、「日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間¹⁾」が急務である。

本稿では、グローバル化に求められる資質・能力の基盤を形成するための小学校におけるカリキュラムについて述べる。なお、本稿においては、グローバル化に求められる資質・能力を次のように定義する。

他者と関わる力：論理的表現力、コミュニケーション能力

課題を解決する力：批判的思考力、課題発見・解決能力

知識や情報、技術を活用する能力：IT活用能力、創造的表現力・エンターテインメント

(2) グローバル化に求められる資質・能力の基盤

グローバル化に求められる資質・能力については、前項で述べたとおりであるが、これらを下支えする基盤として、主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感が考えられよう。例えば、積極性やチャレンジ精神がなければ海外の人々と関わることは難しいであろうし、柔軟性がなければ国境に関する軋轢や貿易自由化など外交の問題に対処することは難しいであろう。

2. コミュニケーション能力を育成するカリキュラム

本校では、将来英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができる素地をつくるために、初歩的な英語を用いた外国語活動を小学校1年生段階から実施している。この活動は、英語に慣れ親しむことを目的に、主に音声面を中心とした表現(会話)練習を行っている。担当はALTおよび学級担任である。

中学校進学前の5・6年生では、中学校で行われる英語学習へのスムーズな接続を意図する。英語教育の共同研究を行っている附属東雲中学校卒業時のめざす生徒像は、外国の文化や他者と英語でコミュニケーションを積極的に行う態度があること、および、英語に関する知識・技能が深まっており、4技能(話すこと・聞くこと・読むこと・書くこと)を駆使して、状況や相手に応じて適切に英語を使うことができることである。本校では、この生徒像実現の前段階として、小学校5・6年生の時期を、ことばの体系的知識に気づく時期として位置付け、4年生までの音声面を中心とした表現(会話)練習を継続して行いながら、母語と外国語の比較、具体的には発音の違い、状況に応じた表現の違いなどの「ことばへの気づき」を促す指導を行っている。音声面では例外のないアルファベット3文字程度のフォニックス指導を中心とし、言葉の体系的知識に気づかせる指導を行っている。また、4技能のうち主に「読むこと・話すこと」に関する基盤形成を意図して、授業で歌う英語の歌の歌詞について、辞書を使いながら読み解く活動や辞書を引いて自分で単語を見つけて会話に利用する活動を行っている。

その結果、英語の読み書きに興味関心をもつ児童が以前に比べると多くなってきた。また辞書を引くことを楽しみながら英語学習を行う児童が増えてきた。フォニックス指導で習得した知識を用いながら正しい発音ができる児童も増えてきたことから、現在本校で行っている指導が、中学校の英語学習へのスムーズな接続を下支えするものであると推察される。

3. 主体性・協調性・柔軟性を培うカリキュラム

本校には、各学年に単式学級(2学級)・複式学級(1学級)・養護学級(1学級)があり、4学級が合同で活動を行う場面を意図的に仕組んでいる。特性や日々の授業

の様子が違う同級生が集まって活動を行うことで、お互いの相違点や共通点に気づくこと、そして、「お互いを尊重しながら一緒に活動するためにはどうすればよいか」ということを考え実行することで主体性、協調性、柔軟性を培うことができると考えるからある。週に一度、学年ごとに4学級が集まって行っている早朝活動はその1つである。ここでは、学校行事や宿泊学習（後述）の準備、簡単なゲーム等を行っている。また、4学級の枠を外したグループを構成し、グループごとの活動を主体としながら寝食を共にする宿泊学習も行っている。3年生は三滝少年自然の家に1泊2日、4年生は蒲刈町の県民の浜で2泊3日、5年生はもみのき森林公園に3泊4日、6年生は沖縄県に民泊を含めて2泊3日の宿泊学習である。早朝活動においても宿泊学習においても皆が同じことができないことは多々あるが、これこそが児童にとってよい学習の機会である。

さらに、学年・学級の枠を外した36の異学年集団（縦割り班）で、毎日の清掃、月に一度の昼食・遊び、春に行うお迎え遠足、6年生を送る会などの「縦割り活動」を行っている。これも「お互いを尊重しながら一緒に活動するためにはどうすればよいか」を考えさせ、主体性、協調性、柔軟性を培おうとする活動である。

児童のありのままの姿が現れると思われる登下校のバスの中で5・6年生児童が下学年の児童にマナーについて論ずることがあることや、縦割り班の遊びを何にするかについて1～4年生ができることをフィルターに相談する5・6年生児童の姿などから、これらの活動が、児童に主体性、協調性、柔軟性を培いつつあることが推察される。

4. おわりに

本稿ではグローバル化に求められる資質・能力やその基盤を培う本校のカリキュラムの一端について報告した。国際バカロレアのカリキュラムや、小国であることを自覚し、グローバル化する時代の要請に応える教育に力を入れているフィンランドなどを参考にしながら、ますます加速する社会のグローバル化と我が国の現状を見据えて、例えば外国語活動においてCLILの段階的導入を検討するなどグローバル人材の育成に資する小学校段階でのカリキュラムの検討を今後も継続する。

文献

- 1) 「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」, 産学連携によるグローバル人材育成推進会議, 2011, p. 3
- 2) 「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」, グローバル人材育成推進会議 2011, p. 1
- 3) 「国際バカロレア」, 田口雅子, 2007.
- 4) 「受けてみたフィンランドの教育」, 実川真由・実川元子, 2007.
- 5) 「CLIL 新しい発想の授業」, 笹島茂, 2011.

V. グローバル化に求められる人材育成に関する中学校での実践

広島大学附属東雲中学校

1. グローバル化に求められる資質・能力とその育成

(1) グローバル化に求められる資質・能力

今日の日本は、情報化が進展する中であって、少子高齢化が進むとともに社会のグローバル化がますます進行している。すなわち、情報技術の発展に伴い、インターネットをツールとして世界の人々とのやり取りが急速に進み、世界の人々とのつながりが身近になってきている。これからの社会情勢を考える中で、さらなる情報化が進み、グローバルな問題（政治、経済や環境問題など）を日本人としてどのようにとらえ、対応していかなければならないのかが問われてくる。つまり、グローバル化社会に対応できる人材が必要とされる社会になっていると考えられる。

このグローバル化に関して学校教育においては、中央教育審議会答申（2005）の「新しい時代の義務教育を創造する」の中で、「我が国が、変動の激しいこれからの時代において、今後とも国際的な競争力を持つ活力ある国家として、また世界に貢献する品格ある文化国家として発展するためには、国民一人一人が、そのような国家・社会の形成者として、それぞれの分野で存分に活躍することのできる基盤を、義務教育を通じて培う必要がある」と述べている。このことは、社会情勢の変化に応じて、国際社会で活躍できる人材を育成する必要性を謳ったものであると言える。

このようなグローバル化社会に生きる人材の育成が社会的に要請されている中で、経済産業省（2010）は次のような資質・能力がグローバル人材には必要であると述べている。

- ①社会人基礎力（アクション・シンキング・チームワーク）
- ②外国語でのコミュニケーション
- ③異文化理解・活用力

（産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会報告書より）

また、グローバル人材育成推進会議（2011）においては、グローバル人材の定義について以下の項目を挙げている。

- 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

（グローバル人材育成推進会議中間まとめより）

以上のような経済産業省とグローバル人材育成推進会議の定義をみると、グローバル人材に必要な資質・能力はほぼ共通しており、国をあげてこのような資質・能力を有した人材を育成していく方向性であることが確認できる。

これらの定義を参考にして、広島大学でもグローバル人材に必要な資質・能力について議論がなされている。広島大学では次のような資質・能力をグローバル人材に求められるものとしてとらえている。

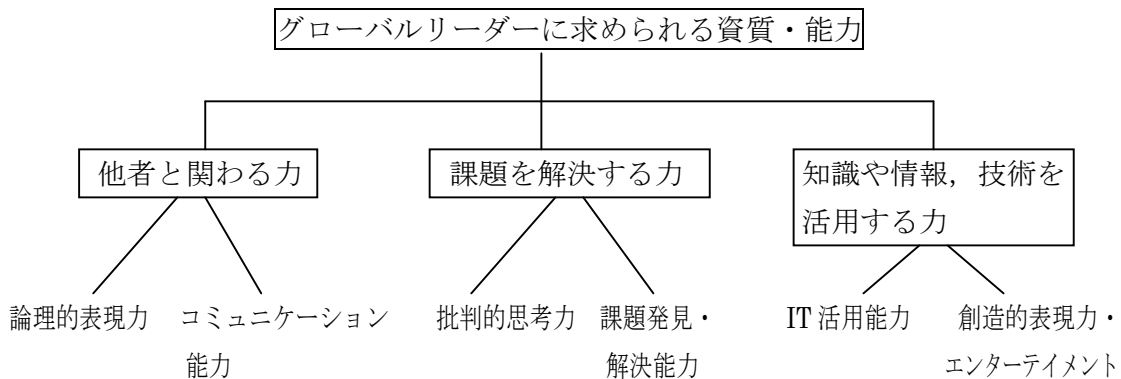


図1 広島大学におけるグローバル人材に求められる資質・能力

この定義の中では、異文化理解に関する事項やチャレンジ精神に関する事項などが含まれていない。それはこの定義が中学校・高等学校の授業を通して身につけるものに特化しているためである。異文化理解に関する事項やチャレンジ精神に関する事項については、これらの資質・能力の基盤となるものとして捉えるようにしている。

本稿では、この広島大学が設定したグローバル人材に必要な資質・能力を育むための本校での取り組みを、教育実践研究と国際交流活動を中心に紹介する。これらの実践においては、広島大学の「グローバルリーダーに求められる資質・能力」の定義の中の「課題発見・解決能力」「コミュニケーション能力」に焦点をあてて示す。

(2) グローバル人材育成に関する教育現場における取り組みについて

グローバル化に伴って求められる人材の資質・能力については上述したが、続いて現在の学校教育においてはグローバル人材育成に関して、どのような取組がなされているのかを省察する。

新学習指導要領（平成 23 年度小学校完全実施，平成 24 年度中学校完全実施）においては、「伝統文化」に関する事項が明確に盛り込まれている。具体的には、「国語科での古典，社会科での歴史学習，音楽科での唱歌・和楽器，美術科での我が国での美術文化，保健体育科での武道の指導などを充実」が，学習指導要領改訂案等のポイントとして挙げられた。この記述はグローバル化社会を迎えるにあたり，日本人としてのアイデンティティーを確立させる指導の重要性を謳っていると考えられる。グローバル人材育成会議中間まとめの中にも，日本人としてのアイデンティティーがグロー

バル人材の要素の1つとしてあがっており、グローバル化社会を意識した内容になっていることがうかがえる。

また、コミュニケーション力の面で言えば、小学校においては外国語活動（英語活動）が小学校高学年（5・6年生）で週1時間、年間35時間が設定された。一方、中学校の教育課程においては、英語科の内容の増加はないものの授業時間数が1学年あたり140時間となり、中学校教科・領域の中では最も授業時間数が多くなった。これらのことは、グローバル化社会において英語を使用していくことが重要であること、世界で活躍できる人材を育てることが意図されていると推測される。

そして、高等学校では、文部科学省が「高校生の留学等を通じたグローバル人材育成のための取組」を行っている。その目的・意義として、①異文化理解を大幅に促進させる、②諸外国との友好親善の増進に寄与する、③外国語（英語）運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上、があげられている。広島県においては公立高等学校において諸外国の高等学校と姉妹校提携を結ぶ取組が広がっており、「県立学校海外交流推進事業」が平成23年度から開始されて、平成25年1月現在では55校の公立高等学校が諸外国の高等学校と姉妹校提携を結んで、交流を行っている。

このような取組が日本全国で行われており、グローバル人材の育成が喫緊の課題となっている。しかしながら、グローバル人材の育成を考えるあまりに、幼稚園や小学校低学年などの時期においてイマージョン教育（児童生徒の母語ではなく、第二言語を教育用語として用いる言語教育プログラムの一形態：白畑ほか、2009）を行うことには慎重であるべきであると考えられる。「英語でのコミュニケーション能力」という側面から見れば、早期に英語学習を始めたり、多くの英語使用場面を設定したりすることは大切であろうが、「日本人としてのアイデンティティ」という側面から見れば、あまりにも時期が早すぎるのではないか。そして、英語以外の教科の指導に英語を用いるイマージョン教育においては、各教科それぞれの目標を本当に達成できるのかという問題点も浮かんでくる。したがって、グローバル人材を育成することは必要ではあるが、どのような方法を用いるのか、どの時期に行うのか、どのような資質・能力を有した教師が指導するのか、など慎重に議論を重ねなければならないことが山積していると考えられる。「グローバル化＝英語」という安易な発想ではなく、先に述べたグローバル人材の資質・能力を正確に理解しながら、方法と時期を考慮していかなければならない。

2. 広島大学附属東雲中学校での取り組み内容

(1) 教育研究について

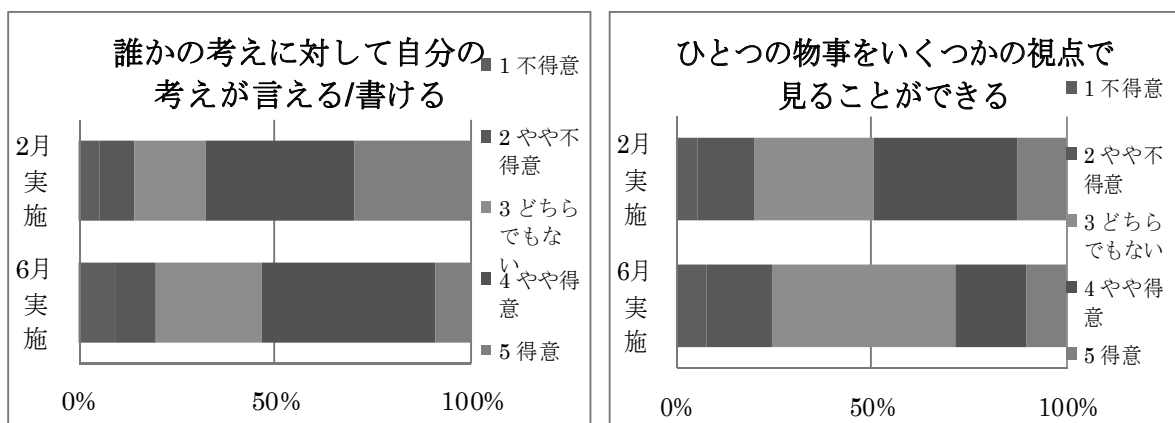
本校では隣接する広島大学附属東雲小学校と連携し、「小学校・中学校の学びがつながる授業づくりのありかた」という研究主題のもとに研究を推進している。この研究主題を設定した理由は、急激な社会の変化、ポスト近代社会において求められる能力の変化、選り好みをしなければ全員受け入れることが可能な進学状況などの現在の状

況に鑑み、義務教育段階で育てる資質・能力の問い直しが求められていると考えたからである。

また義務教育段階で課題になっているのは、小学校から中学校へ進学する際に生じるいわゆる「中1ギャップ」である。この問題は社会問題にまで発展しており、昨今このギャップを解消するために、全国各地で様々な取り組みが行われ、成果をあげている。本校では、小学校と中学校との間にギャップは存在すると考えているが、そのギャップを児童生徒が自分で乗り越えられるような能力をつけることが必要であると考え、今までの授業づくりを見直し、教育内容および教育方法に関する知見を得ることを目的としている。

中学校卒業時のめざす生徒像として、①社会の中で、自分の良さを大切にし、お互いの違いを違いとして認めながら共に高め合う力（多元的価値観を受容する力）、②様々な情報や意思、思想、態度などを正しく受け止め、さらに自分の意見を論理的に伝える双方向なコミュニケーション力（表現・コミュニケーション力）、③課題が何かを的確に判断し、いくつかの解決方法案を考え、選択・決定する力（意思決定力）の3つの力を備えた生徒としている。これらの3つの力は、先に述べたグローバル人材に求められる資質・能力に関わる力であると考えている。具体的には、「多元的価値観を受容する力」は国際理解に関わる力、「表現・コミュニケーション力」は言語力、「意思決定力」は課題解決能力につながる重要な能力である。これら3つの能力を育てるために、小学校1年生から中学校3年生までを3つの区分（Ⅰ期：小学校1年生～小学校4年生、Ⅱ期：小学校5年生～中学校1年生、Ⅲ期：中学校2年生～中学校3年生）に分け、それぞれの区分においてめざす生徒像に近づくための教育実践研究を進めている。

これらの実践研究を行い、児童生徒がどのように変容したのかについては、各教科・領域において様々な成果と課題がある。ここでは、平成23年度6月と2月に行った全生徒を対象としたアンケート結果の中でも、最終段階である中学校3年生の結果を参考に本校がめざす生徒像にどの程度近づいているのか確認する。



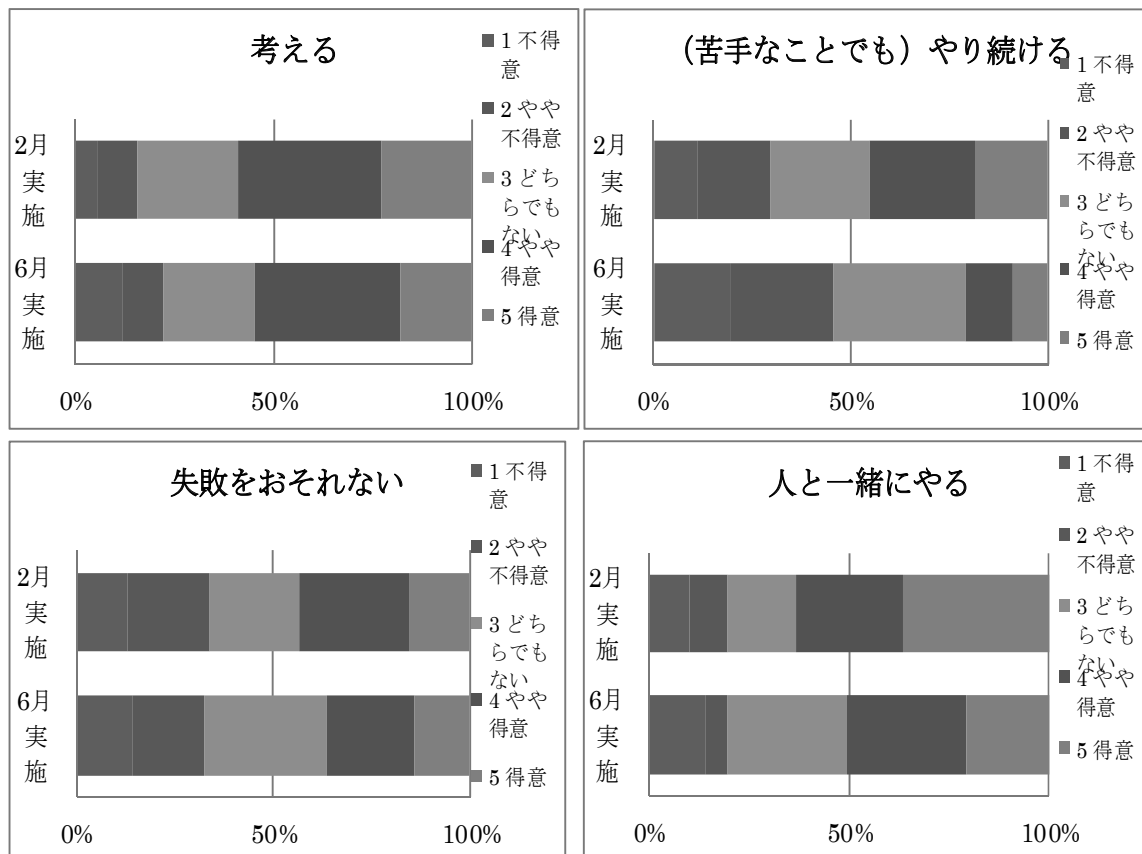


図2 生徒アンケート（中学3年生）結果抜粋（平成23年度）

これらのアンケート結果はグローバル人材の資質・能力に関わった項目を抜粋したものである。アンケート項目の中で、「ひとつの物事をいくつかの視点で見ることができる」に関して「得意」「やや得意」と答えた生徒の割合は2月の段階でかなり増えている。また「(苦手なことでの) やり続ける」においても、肯定的にとらえている生徒の割合は増加していることが分かる。これらの項目はグローバル人材育成に関して「課題発見・解決能力」や「チャレンジ精神」に関係する項目であることから、本校の教育研究が小学校・中学校の学びを意識した取組だけではなく、グローバル人材育成にも寄与していると考えられる。

(2) 国際交流活動について

本校ではグローバル人材の育成に関して、国際交流活動に取り組んでいる。アメリカ (Exploris Middle School, Odyssey School) とインドネシア (MENDOYO SMP4) に合計3校の姉妹校提携をしており、年間通して国際交流活動を推進している。国際交流活動の来日・渡米活動に関する主な年間スケジュールを次に示す。

表 1 国際交流活動（来日・渡米）に関する主な日程

日時	内容	備考
5月第1週	MENDOYO SMP4 来校（2日間交流） ・文化交流活動 ・フラワーフェスティバルパレード合同参加	通常生徒4名，教師5名が来校
5月第3週	Odyssey School 来校（3日間） ・日本の通常授業参加 ・意見交流会（相互の学校について） ・ホームステイ体験 ・リアル熟議*1開催	通常生徒8名，教師2名が来校
8月第3週	Exploris Middle School 訪問（1週間） ・アメリカの通常授業参加 ・文化紹介活動 ・ホームステイ体験	通常生徒8名，教師2名が訪問
8月第4週	Odyssey School 訪問（3日間） ・アメリカの通常授業参加 ・ホームステイ体験 ・フィールドワーク*2参加	通常生徒8名，教師2名が訪問
3月第3週	Exploris Middle School 来校（1週間） ・日本の通常授業参加 ・文化紹介活動 ・アメリカ人教師による授業 ・国際ミーティング*3開催 ・ホームステイ体験	通常生徒8名，教師2名が来校

*1 「リアル熟議」とは文部科学省が推奨している「熟議」のことである。中学生，保護者，教育関係者，そしてアメリカ生徒・教師が参加して 2012 年度に初めて開催した。2012 年度のテーマは「自立」であり，グループでのディスカッションを通してそれぞれの立場から「自立」について意見を交流した。

*2 「フィールドワーク」は Odyssey School が取り入れている活動の1つであり，生徒がグループで様々なミッションを共同で達成していく内容である。2012 年度は Odyssey School があるサンフランシスコの町で，協力してミッションを行った。

*3 「国際ミーティング」は，広島市内の公立中学校も招待して，各校生徒会のメンバーがそれぞれの学校活動の取り組みを紹介する。お互いの紹介を通して，自校の良さや他校の良さを感じることができる。

これらの活動がグローバル人材の育成にどのような影響を示しているのかを，中学校3年生にアンケート調査した。実施時期は，平成 23 年 10 月である。質問項目は，

次の 12 項目である。

<アンケート項目>

- ①英語は国際交流に欠かせないと思う
- ②難しいことや苦手なことに進んで取り組もうとしている
- ③ジェスチャーなどは大切ではない
- ④外国の文化や考え方を知ることが大切である
- ⑤自国の文化や考え方をよく知っている
- ⑥どんな場面でもいろいろな人と積極的にコミュニケーションをとろうとしている
- ⑦色々な人の思いや考えを受け止めることができる
- ⑧言葉の違いを気にせずにつきあうことができる
- ⑨外国の文化や考え方をよく知っている
- ⑩色々な人の思いや考えに対して、自分の思いや意見を言うことができる
- ⑪外国人と英語を話すことは楽しい
- ⑫自国の文化や考え方を知ることが大切である

アンケート調査方法は、それぞれの項目において 5 件法（1：全くあてはまらない，2：あまりあてはまらない，3：どちらでもない，4：あてはまる，5：大変あてはまる）を用いた。

表 2 にその結果を示しているが、本校の国際交流活動の効果を見るために、同時期に広島大学附属三原中学校 3 年生に同じアンケートに協力していただき、それぞれの学校でどのような差があるかを確認した。

表 2 生徒アンケートの結果（n=附属東雲 74 名，附属三原 77 名）

項目番号	渡米生徒	附属東雲	附属三原	項目番号	渡米生徒	附属東雲	附属三原
①	4.86	4.58	4.03	⑦	4.43	3.69	3.26
②	4.29	3.59	2.96	⑧	4.43	3.49	3.22
③	1.14	1.54	1.70	⑨	3.71	2.76	2.49
④	4.86	4.46	4.06	⑩	4.00	3.57	3.01
⑤	3.86	3.36	2.90	⑪	4.57	3.80	2.86
⑥	4.14	3.39	2.91	⑫	4.86	4.47	3.87

（広島大学学部附属共同研究紀要第 40 号 2011 p.63 より）

このアンケート結果を見ると、②・⑤・⑥・⑪・⑫の項目において差が大きいと考える。これらのアンケート項目の内容は「コミュニケーション」「自国理解」「チャレンジ精神」である。これらの内容はグローバル人材に必要な資質・能力に関わる内容である。これらを考慮すると、本校で行われている国際交流活動はグローバル人材を育成する一助になっていると考える。グローバル人材の資質・能力の基盤となる「チ

チャレンジ精神」を培いながら、実際のコミュニケーション場面が多く設定されているので「コミュニケーション力」も伸びていることを生徒自身が実感していると考えられる。

3. まとめ

今回はグローバル人材育成に関わる広島大学附属東雲中学校での実践内容を確認した。グローバル化という社会に変化しつつある中で、学校教育においては何をすることが必要になってくるのかを、再認識しなければならない。本校では、教育研究と国際交流活動においてグローバル人材育成の一助となる実践を行っている。児童生徒の実態を的確にとらえ、児童生徒に今何が必要なのか、何が課題なのか、どのような児童生徒になってほしいのかという教育の根本を見逃さずに、活動を仕組んでいく必要があると、今後の実践の方向を強く考えている。現在の社会状況から考えると、グローバル化は今後避けては通れないが、グローバル化ばかりに焦点化してしまうと、見落としてしまいそうなことがあるのではないかと、慎重に吟味して取り組まなければならないと感じさせられる。

文献

中央教育審議会答申。「新しい時代の義務教育を創造する」。2005.

グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」。2011.

浜岡恵子ほか「中学校における国際交流の在り方 —Exploris Middle School・Odyssey School・MENDOYO SMP4 との交流を通して—」広島大学学部附属共同研究紀要 第40号。2011 pp59-64

広島県教育委員会ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/>
文部科学省。「中学校学習指導要領」2008.

産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会。「報告書 ～産学官でグローバル人材の育成を～」。2010.

白畑和彦ほか「英語教育用語辞典」大修館書店。2009.

VI. 社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発

広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校

1. はじめに

本学校園では、幼小中一貫の教育力を生かした 21 世紀型学校カリキュラムを開発する中で、「21 世紀型学力」を掲げた。それは、20 世紀を代表とする基礎学力の「読み・書き・算」に替わる学力として、「どのような時代になろうとも、どのような国に住もうとも、人間として普遍的に大切な資質や能力（ユニバーサル・シティズンシップ）」が大切であると設定した。このユニバーサル・シティズンシップは 3 つの力を統合した力である。

- ・社会のグローバル化・高度情報化の中で活躍していくために必要な能力である「国際的コミュニケーション能力」
- ・社会の変化に対応していくために必要な教科学力である「協同的創造力」
- ・超少子化社会進展の中でも、人間として普遍的に大切な人と人とのかかわりを生み出すことができる「人間関係力」

中でも、21 世紀に必要としている中心的学力「国際的コミュニケーション能力」はすべての教育活動を通して育まれるものである。そこで、新教科「国際コミュニケーション」を設置し、保育・教科と連携を図りながら確かな力をつけていく活動・単元の研究開発を行った。本研究は、研究推進委員会で論じられた「グローバルリーダーに求められる資質・能力」の 3 つの柱である「他者と関わる力」「課題を解決する力」「知識や情報、技術を活用する力」を育むための示唆となる取り組みが多いと感じている。それは、本学校園が行ってきた新教科「国際コミュニケーション科」の設置・施行に関わる取り組みが、「グローバルリーダーに求められる資質・能力」を育むための手立てとなりうる要素が備わっているからである。

2. グローバル化に求められる資質・能力とその育成のための取り組み

(1) 新教科「国際コミュニケーション科」の設置（平成 15 年から 21 年）

平成 15 年から 7 年間、文部科学省研究開発学校として新教科「国際コミュニケーション」の活動・単元開発を行った。研究テーマは、「幼小中一貫教育力を生かした社会のグローバル化・高度情報化・超少子化の進展に対応する国際的コミュニケーション能力の育成を中心とした 21 世紀型学校カリキュラムの研究開発」であった。新教科「国際コミュニケーション」を実施する上での研究組織として国際交流学習部会を立ち上げて学習開発を進め、目標を次のように設定した。

様々なメディアを介した体験や直接体験をもとに多文化への理解を深めるとともに、内容や質を吟味した情報を発信したり、相手意識を育んだりすることを通して、積極的・実践的なコミュニケーション能力を育み、世界市民として生きる態度を育成する。

上記の目標をもとに、3年間ごとの学年ブロックで具体的な「目標」と「めざす子ども像」を図1のように設定した。幼稚園での「国際コミュニケーション活動」は、総合的な活動の中で国際交流の内容に焦点をあてて保育を研究・実践した。

	全体	幼稚園	1～3年	4～6年	7～9年
目標	様々なメディアを介した体験や直接体験をもとに多文化への理解を深めるとともに、内容や質を吟味した情報を発信したり、相手意識を育んだりすることを通して積極的・実践的なコミュニケーション能力を育み、世界市民として生きる態度を育成する。	自国・他国の文化や人、またはさまざまなメディアに出会いながら、かかわることに楽しさや喜びを感じたり、興味や関心をもったことに対して自分なりの方法でかかわろうとしたりする。	自分を取りまく多文化存在に気付き、直接的・間接的に他者とコミュニケーションをとることにより広く自分以外の存在に目を向け、情報のやりとりにおける余裕を感じることができるようになる。	地域・国・時代など多文化とそれを築いてきた人々に親しみをもち、積極的にコミュニケーションをとるなど様々な方法を用いて相手の立場を考えながら積極的にコミュニケーションをとる中で、自分の生き方について考えはじめることができるようになる。	メディアの特性を理解し情報を吟味しながら、自国・他国の言葉や他の様々な方法を用いて主体的・積極的に他者とコミュニケーションを取り、ユニバーサルスタンダードの視点をもち自分の生き方を考え、発見することができるようにする。
めざす子ども像	様々なメディアや直接体験を通して多文化を理解するとともに、発信する内容を吟味したり、相手の立場に立って考えたりすることで、他者と豊かなコミュニケーションを築きながら、自分の生き方について深く考え、発見できる子ども	自国・他国の文化や人、また様々なメディアに出会いながら、好奇心とともに、かかわる楽しさや喜びを感じるができる子ども	身のまわりの多文化に気づき、それらに関わる人々へ関心をもとうとする子ども ・関わる相手への思いをもち、メディアを使って情報のやりとりを楽しむ子ども	・多文化とそれらに関わる人々に親しみをもち、積極的に理解しようとする子ども ・目的意識をもってメディアを選択し、積極的にコミュニケーションをとろうとする子ども	・自国文化と他国文化の差異を理解しそれぞれよき尊重しながらよりよい関係の構築を求めて自分の考えを持ち表明しようとする子ども ・メディアの特性を理解し、明確な目的意識と相手意識をもつてよりよいコミュニケーションのあり方を考え、積極的に情報を活用しようとする子ども

図1 目標とめざす子ども像

また、新教科「国際コミュニケーション」でつけたい力を図2のように整理した。研究当初は7つの力であったが、研究を進めていくうちに図2の4つの力に整理統合された。

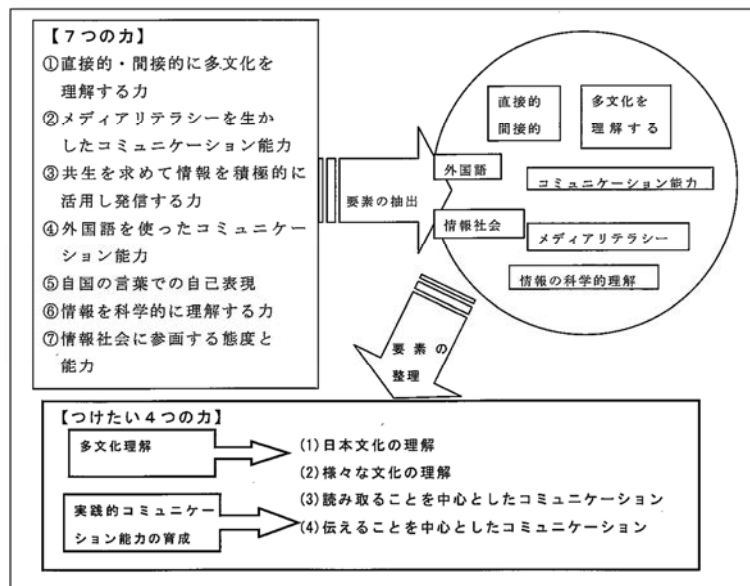


図2 つけたい力の整理統合の過程

(1)(2)は、「多文化理解」を中核に据えた学習を通してつけたい力である。子どもたちは、メディアを介した間接交流や直接的に人とかかわる交流学习を通して、自

国・他国の人や文化と出会い、かかわる経験を積む。その中で子どもたちは、自分を取りまく多文化の存在に気づき、積極的にコミュニケーションを図ろうとすることで、より広く自分以外の存在に目を向け、やがては自分の生き方や考えを発見することができるようになって考えた。

(3)(4)は、「実践的なコミュニケーション能力の育成」の学習を通してつきたい力である。21世紀の社会の中で生きる子どもたちは、様々な国の人々、様々な年代の人々と対話し、豊かな関係を築きあげていくのく力を身につけることが必要となる。具体的には、ボディランゲージや、絵、写真、文字、英語などを、様々な相手との直接的、間接的なコミュニケーションの場で効果的に活用する力や、それを通して他者の考えを読み取る力が必要であると考えた。

(2) 新教科「国際コミュニケーション」で開発した活動・単元

学校園ではグローバルな視点を持って、様々な人たちとコミュニケーションをとろうとする態度を育成する活動・単元を開発しており、現在でも領域や教科の中でその取り組みを引き続き行っているものがある。表1にその具体を示す。

表1 学校園で行ってきたグローバル化に対応したカリキュラムの一部

交流相手	実施学年	実施時間	実践内容
広島大学の留学生	幼稚園児	保育	七夕まつりやお月見茶会などの年中行事で交流する。
海外からの旅行者	6年生	新領域「希望(のぞみ)」	修学旅行地で出会った方々にインタビューをする。
広島大学の留学生	7～9年	社会	自分の国の紹介をする。テーマは世界遺産、衣食住などであり、言語は英語を使用する。
C. M. Eppes 中学校 (アメリカ合衆国)	7～9年	英語	手紙の交換を年に3回程度実施する。C. M. Eppes 中学校は広島大学の相互体験型海外教育実地校である。
St. Ann School Toland Middle School (アメリカ合衆国)	7年	美術	世界中の Art Links(クリエイティブ・コネクション)に所属する中学校が、共通のテーマで互いに絵を描き、作品を交換・鑑賞し、分析する。今年のテーマは「私の文化に光をあてる：明かりをともしよう！」
海外の訪問団、先生方や広島大学の留学生	9年生	新領域「希望(のぞみ)」	広島平和記念公園内の施設をガイドし、平和に対する意見交流をする。

(3) 幼稚園におけるグローバル化に対応したカリキュラム例

①国際的コミュニケーション能力育成における具体的目標

幼稚園では国際的コミュニケーション能力の基礎を培うために次の4点を具体的目標として掲げてカリキュラムを開発してきた。

- ・自分と他者の違いやよさに気づく
- ・いろいろな人（同年齢・異年齢・高齢者・他国の人）や文化に出会うことを楽しむ
- ・いろいろな人（同年齢・異年齢・高齢者・他国の人）に自分の思いをいろいろな方法で伝えようとする
- ・自分の思いや考えをいろいろな人にわかりやすく伝える

②活動の概要

上記の目標に向かっていくための取り組みの一つとして、表2に示した活動と交流を広島大学の留学生と年5回行っている。

表2 年間交流指導計画

時期	テーマ	各回の交流のねらい	交流の内容
7月	七夕まつり	<ねらい> ・日本と他国の星の話を聞いて、自国と他国の文化に興味をもつ。	【七夕まつりに参加する】 留学生と一緒に七夕まつりに参加し、保護者のコーラスを聞いたり教師による七夕のブラックライト劇を観賞したりする。
9月	お月見茶会	<ねらい> ・留学生と一緒に抹茶や月見団子をいただき、和文化の味に親しむ。 ・日本と他国の月に関する昔話や歌を聞いて自国と他国の文化に興味をもつ。	【抹茶と月見団子を留学生と一緒にいただく】 留学生と一緒にお月見茶会に参加し、伝統的な作法を体験したり和の雰囲気を感じたりしながら抹茶や団子をいただく。 
10月	ぼう 留学生さんと一緒に遊ぶ	<ねらい> ・留学生と一緒に自国や他国の遊びを楽しむ。 ・他国のいろいろな文化に興味をもつようになる。	【留学生と一緒に自国や他国の遊びをする】 子どもたちが留学生に遊び方を教えながら、一緒に日本の遊びを楽しむ。また、留学生から母国の子どもの遊びを教えてもらって一緒に楽しむ。 
12月	クリスマス会	<ねらい> ・日本と他国のクリスマスの話を聞いて自国と他国の文化に興味をもつ。 ・留学生とクリスマス会に参加し、夢のある雰囲気を共に感じたり楽しんだりする。	【他国のクリスマスの様子などを聞く】 留学生の母国のクリスマスの様子や昔話を聞く。
1・2月	卒園茶会 正月遊び (年少・年中)	<ねらい> ・留学生と一緒に自国や他国の正月遊びを楽しむ。 ・日本と他国の正月の様子や雰囲気を知り、自国と他国の文化に興味をもつ。 ・留学生とともに卒園茶会に参加し、伝統ある和文化に興味をもつ。	【留学生と正月遊びをする】 留学生から、母国の正月遊びを教えてもらったり一緒に日本の正月遊びをしたりする。また、留学生から母国の正月の様子や雰囲気を聞く。 【卒園茶会への参加】 卒園茶会に留学生とともに参加し、茶室の落ち着いた雰囲気や日本の伝統文化にふれる。

③成果と課題

いろいろな国の留学生と一緒に遊ぶことを通して、自然にふれあうことを楽しむ姿が多く見られた。また、日本の行事の際に留学生の母国の話を聞くことで、様々な文化の違いや共通性にふれることができた。今後も、いろいろな人や文化にふれる楽しさを感じることができるような援助や環境構成のあり方を検討していきたい。

(4) 小学校におけるグローバル化に対応したカリキュラム例

①単元名：「外国の人にインタビューをしよう」(外国語活動)

「修学旅行で成長しよう」(新領域「希望 [のぞみ]」)

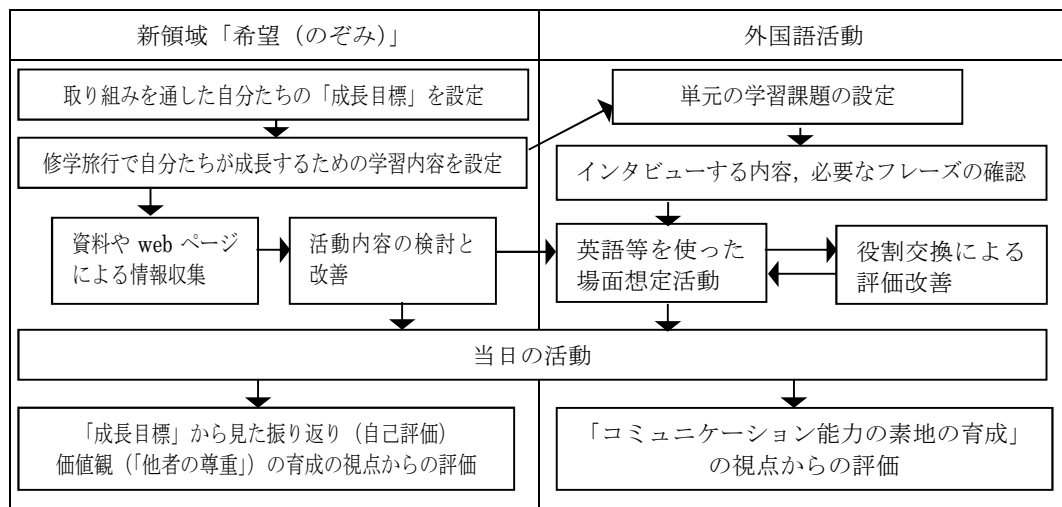
②単元の概要

本単元は、平成15年度から21年度まで「国際的コミュニケーション能力」の育成をめざして本学校園で取り組まれてきた研究の中で開発された単元の一つである。平成22年度以降は外国語活動と総合的な学習の時間を、さらに本年度は外国語活動と新たな研究開発である新領域「のぞみ」とを横断する単元として、コミュニケーション能力の素地を養うことに加え、「他者の尊重」という価値観の育成に取り組むものである。

③実践の概要

学習の展開は次の通りである。「他者の尊重」の視点から“Excuse me.” “Can I ~?” “Thank you.” “Have a nice day(trip) .” 等、相手への配慮や感謝を表す表現を重視した。また、英語以外の各国の挨拶も調べ、できるだけ相手の国の言葉で挨拶できるようにした。さらに、アイコンタクトやジェスチャー等のパラ・ランゲージを活用するなど、「(英語が)通じる」こと以上に「(互いに)分かる」ことを大切にした。

表3 実施時間と学習内容



④成果と課題

児童は学習に積極的に取り組み、当日も果敢に外国人観光客にアプローチしていた。また、逆に自分たちを気づかい、様々な工夫をしてコミュニケーションを成立させようとする外国人観光客の姿勢に感銘を受けた児童も多く見られた。しかし、児童が駆使できる単語やフレーズが自分たちの「尋ねたいこと（伝えたいこと）」にとどまり、「会話を継続する」には十分でなかったこと、「修学旅行」という大きな取り組みの中で、ねらいの焦点化が弱まるケースが見られたこと等は、今後検討を要するものと考えられる。

(5) 中学校におけるグローバル化に対応したカリキュラム

①単元名：「Escort Project in Hiroshima」

②単元の概要

本単元は、平成15年度から21年度まで「国際的コミュニケーション能力」の育成をめざして本学校園で取り組まれてきた研究の中で開発された単元の一つである。さらに本年度は研究開発である新領域「のぞみ」の単元として「他者の尊重」「社会連帯」「よりよい社会の実現」という価値観の育成に取り組むものである。この単元の目的は、外国の方々に広島平和記念公園と公園内慰霊碑および周辺施設をガイドすることを通して、平和について考え、自分なりの考えを持ち、表現しようとする技能を高めることである。また、外国の方々と積極的にかかわり、両国の文化や考え方の違いを理解しながら、相手の立場に立ったコミュニケーションができることも目的として掲げている。プロジェクトを行う前段階の学習は7年生から始まる。具体的には、戦争と平和について考えたり、平和に対する考えを深めたり、広島平和記念公園内の碑めぐりや資料館内で見学を行ったり、広島平和文化センター理事長であるスティーブン・リーパー氏から講話を聞いたりなどの平和学習を行う。そして、事前学習を経て、現地実習として7年生時に広島平和記念公園内で碑めぐりをして、碑の位置やその意味を学ぶ。その際には、公園内で出会った外国の方にインタビューをするなど、今回のプロジェクトに向けての学習を行う。このインタビュー活動は6年生で実施した単元「外国の人にインタビューをしよう」を継承している。ゆえに、本単元は横断的なカリキュラムに基づいて実施されており、国際コミュニケーション科で実施してきた学習の積み上げが本単元を支えている。

③実践の概要

Escort Project の取り組みのうち、課外で行う活動内容を次に示す。

- 1) 班で計画した平和記念公園内のガイドコースを最終確認する。
- 2) 原爆ドーム前で外国の方々と出会い、班ごとに自己紹介を済ませ、食事会場へ移動する。

- 3)食に関する配慮をしながら、生徒が事前に予約をした食事会場で昼食をとる。
※外国の方々に対しては、食に関する事前調査を行っている。
- 4)昼食後、班ごとに原爆ドーム前に集合し、平和記念公園内の碑めぐりを行う。
- 5)平和記念資料館へ入館し、班ごとに見学する。
- 6)「平和」についての考えを述べ合うなど、班ごとにグループ討議をする。
- 7)全員で平和集会を行う。平和集会での言語は英語と日本語を使用して進める。
- 8)班ごとにお礼の気持ちを込めて作ってきた色紙を渡す。
- 9)会の最後に気持ちを込めて歌を歌う。班で記念撮影をし、お別れをする。

		
①ウェルカムボードで名前を提示	②予約していた昼食会場へ移動	③グループごとに楽しい昼食
		
④平和の子の像を説明中	⑤平和記念資料館内でも説明	⑥グループで平和に対する意見交流
		
⑦平和に対する個々のメッセージ	⑧全体で平和集会を持ち意見交流	⑨最後はグループごとにお別れ

表4 エスコートプロジェクト実施中の生徒の様子（平成24年6月26日）

本年度は米日財団 David Janes 氏から多大な支援をいただき、ペンシルベニア大学教授 Frank Chance 氏を紹介していただき実施できた。エスコートプロジェクト終了後、米国へ学校園長と職員の2名が訪問し、来年度のプロジェクト継続実施に向けて打ち合わせをし、来年度も継続して実施して頂けることが決まった。さらに、スミスカレッジ教授 Anne Prescott 氏からもエスコートプロジェクトへの参加することが決まったため、来年度は米国から2つのプロジェクトに参加をされる小中学校の先生方とプロジェクトを進めることが決まり、計画を進めているところである。

④成果と課題

本単元は、2006年度から継続実施しているため、実施しての課題を翌年に生かし、改善して実施しているため成果も多く得られている。成果として4つ挙げる。

1点目は「生徒の意識調査の継続実施」である。本単元の事前と事後には、意識調査を実施してきた。単元に対する生徒の意欲や態度、活動の様子にどのような変化が見られるかを調査し、継続実施にあたっては、どのような改善が必要かを検証してきた。今年は、実施後の肯定的評価が伸びており、今回の経験を自分の将来に生かしたいと考えている生徒が多いことが分かった。

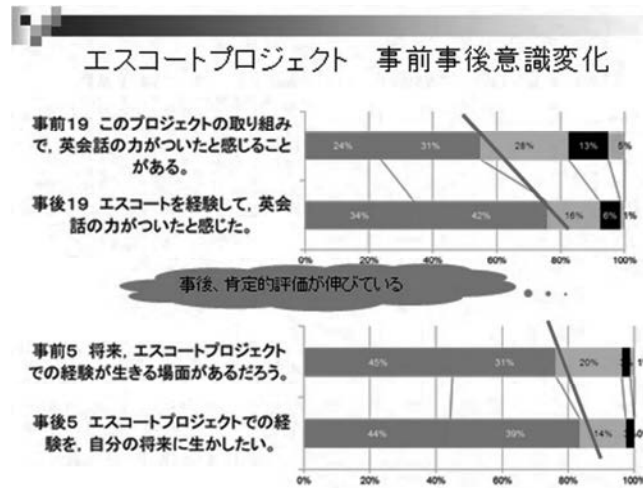


図3 プロジェクト事前事後における意識の変化



図4 プロジェクト紹介記事（左：平成22年 右：平成24年）

2点目は「個々の変容のみとり」である。個々の変容を形成的に評価する方法の一つとして、ポートフォリオやデジタルレポートを作成している。これによって、生徒一人ひとりが学習を振り返ることによって、自分の変容に気付くだけ

でなく、平和について考え、深めていくことができる。

3点目は、「学習モデルの提示」である。10年継続して実施しているため、生徒たちは9年生になると本単元を学習すると認識しながら成長する、したがって、9年生が活動した姿を学習モデルとして8年生に見せることは、学習の見通しを持たせるだけでなく、学習に対する関心意欲を高めることにもつながっている。今年の9年生が実際にエスコートをした姿を映像で見た8年生は、次のような感想を残している。

⑥今年の先輩の様子を見て思ったことを書きましょう。

必死さがとても伝わってきました。相手と話しているとき、必死に目をかたむけて、わかろうなくても、ジェスチャーでなんとか伝えようとしたり、わかるところをしっかりと理解し、返答していました。とはいえ3年生の英語力はすごかったし、しかも相手とコミュニケーションをとっていました。映像を見てやはり基礎となる英語力は絶対に必要となることを知ることができました。

⑦来年の6月のエスコートに向けて、自分自身で頑張りたいこと、努力したいことを書きましょう。

来年6月のエスコートに向けて、まず基礎となる英語力を身につけていきたいと思います。それができたら、スピーキングです。どれだけ英語がわかっている、実際に書けたとしても相手に伝わらなければ意味がありません。英語で話す機会があるときは、積極的に声を出し、外国の人にもしっかりと伝わるような英語で話せるように努力したいと思います。

図5 9年生の姿を映像で見た8年生の感想

4点目は、「実践効果を挙げるための工夫」である。長年の取り組みから、本単元を実施する上で、実践効果をあげるためのポイントを3つ示すことができる。

○相手意識を育むための学習過程を工夫する。

コース選択は、生徒による企画・調査・決定とする。相手の立場にたったコース選択であること、また、自分にとって平和とは何かを考えて、表現することを学習過程に組み込むことによって、生徒一人ひとりが主体的に考え、取り組もうとする意識を育むことができる。このことは、本学校園が幼小中一貫教育で育んできた「他者と関わる力」に追うところが大きい。

○実践的コミュニケーション能力を身につける場を設定する。

学んだ知識を実際の場面で試すことによって、生徒のコミュニケーション能力（英語による会話力も包括している）は高まる。相手の立場にあわせて用いる言語を選択することは、生徒のコミュニケーション能力を高めることにもつながる。また、外国の方とコミュニケーションを図りながら半日共に過ごすため、試行錯誤する場面が多く、その場その場で起こる「課題を解決する力」が求められる。

しかし、相手と意思疎通ができたときに生徒の学習意欲は高まる。このことは、「コミュニケーション能力」を次の場面でのコミュニケーション能力の向上および発展的学習へとつなげることができる。

課題は、エスコートプロジェクトに協力して頂く海外からの訪問団を探すことである。これまでは、広島大学のグローバル・パートナーシップ・スクール・センター、広島大学の留学生センター、また、米日財団の支援を受けて実施してきた。しかし、毎年相手探しをしなければならないという課題は残ったままである。

3. 大学との連携～グローバル・パートナーシップ・スクールとしての取り組み

本学校園は、広島大学内にある Global Partnership School Center グローバル・パートナーシップ・スクールセンター（以下、GPSC）のグローバル・パートナーシップ・スクールである。GPSC の目的は、多様な国際交流・国際協力の活動を展開することを通して、日米両国の教員・学生・児童生徒の相互理解と協力を促進することである。具体的には表5にある3つの目標の実現をめざしている。本学校園はこれまで単元「エスコートプロジェクト」の交流相手探しだけでなく、英語科で実施している文通相手探しの際には、GPSC の協力を得てきた。また、毎年実施される GPSC 主催の国際フォーラムに参加し、実践報告を行いながら大学と連携した取り組みを継続実施している。

表5 GPSC の目標

①情報発信

センターの Web ページを開設し、過去のプロジェクトの研究成果（日本語・英語）、開発した教材や資料、GPSC に関する情報、広島や平和に関する資料紹介などの情報を発信する。

②人材育成

リーダー養成のためのワークショップの開催、小中高教員の相互訪問、児童生徒の相互交流（実体験型・バーチャル体験型）、教員志望の学生・大学院生等（現職教員を含む）の相互体験型海外教育実地研究の支援などの国際交流活動を通して、グローバル・パートナーシップを推進する人材を育成する。

③プログラム開発

日米両国の教員による共同研究やワークショップを通して、グローバル教材や学習指導法の開発・実践・検証、姉妹校関係の締結・継続の方法論の開発などを行う。



図6 GPSCのWebにある三原中学校の学校間交流活動例

4. おわりに

本学校園が開発してきた「国際コミュニケーション科」に関する成果物としては、テキストや幼小中一貫カリキュラムがあり、それらの有効性を検証する研究も進めてきたため、ある一定の成果も得ている。これらの取り組みは、再考する部分もあるにしろ、グローバル化に求められる資質・能力の育成をめざした初等中等教育の学習カリキュラムを開発する際の指針にもなりうるものと思われる。また、グローバルリーダーに求められる資質・能力の「他者と関わる力」「課題を解決する力」の育成にも大いに貢献できうると考える。

引用・参考文献

- 1) 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校『平成19年度研究開発実施報告書第5年次』2008
- 2) 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校『平成20年度研究開発への取り組みに関する部会実践事例集第6年次』2009
- 3) 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校『平成20年度研究開発実施報告書第6年次』2009

Ⅶ. 社会のグローバル化に対応する能力や態度を育む教育課程の開発 ～持続可能な社会の構築をめざして～

広島大学附属福山中・高等学校

1. 社会のグローバル化で求められる資質・能力とその育成

(1) クリティカルシンキングを育む

広島大学附属福山中・高等学校（以下、当校）ではこれまで、平成 21～23 年度「クリティカルシンキングを育成する中等教育 教育課程の開発」を研究課題として文部科学省の研究開発学校の指定を受け研究開発を行ってきた。この中で当校ではクリティカルシンキングを「適切な規準や根拠に基づく、論理的で偏りのない思考」、「よりよい解決に向けて複眼的に思考し、より深く考えること」と位置づけ、他者の考えなどを鵜呑みにすることなく、じっくりと考え、課題を発見し、解決に向けて粘り強く取り組む態度や能力を育むことをねらいとした。授業の中では、クリティカルシンキングを深めるため、「本当か?」「他にはないか?」の視点を定着させるために、適した教材を取り入れるとともに、右表のような具体的問いかけを意識する展開を行った。

授業展開での具体的な問いかけ

- ・不確かな前提になっていないか
- ・隠れた前提はないか
- ・論理の飛躍がないか
- ・大前提（ルール）と前提（ケース）の不一致がないか
- ・軽率な（早すぎる）一般化はないか
- ・不適切なサンプリングはないか
- ・他の可能性（対立仮説）はないか

今年度（平成 24 年度）からは、これまでの研究開発課題に持続可能な社会の構築という視点を加え、「国際化・グローバル化」、「地域・文化」、「安全・健康」、「環境・防災」、「資源・エネルギー」などの教科横断的な内容を扱い発展させ、「持続可能な社会の構築をめざしてクリティカルシンキングを育成する、新教科『現代への視座』を柱にしたすべての教科で取り組む中等教育教育課程の研究開発」を新たな研究課題として、平成 24～26 年度の期間で研究開発学校の延長指定を受けた。

当校でのクリティカルシンキングの育成は、複眼的かつ的確で適切な判断力の育成につながる。また、創造性を発揮した問題解決力も育成されると考える。これらは、持続可能な社会の構築に向けて主体的に考察・議論・実践していく際の基盤となる能力や態度である。そして、広島大学附属学校園が目指す、社会のグローバル化に対応する能力や態度としても共通するものであると考える。

(2) 「持続可能な社会づくり」に関わる課題とねらいとする能力・態度

「持続可能な開発」とは、国連の「環境と開発に関する世界委員会」が 1987 年に

発表した報告書『地球の未来を守るために』で示した理念である。それによれば「将来の世代のニーズを満たす能力を損なわずに、今日の世代のニーズを満たすような開発」のためには、「環境」と「開発」を、互いに反するものではなく共存し得るものとしてとらえ、環境保全を考慮した節度ある開発が可能であり重要であるという考えを示している。そして、個人個人のレベルで地球上の資源の有限性を認識するとともに、自らの考えを持って、新しい社会秩序を作り上げていく、地球的な視野を持つ市民を育成するための教育がE S Dである。

当校の目指す「持続可能な社会づくり」に関わる課題を見いだすためには、その構成要素を明確にすることが重要となる。当校ではこの構成要素について、国立教育政策研究所の先行研究¹⁾で示されたE S Dの構成概念の例をもとに、各教科・科目で扱う主要概念を次のように整理した。

◆人を取り巻く環境（自然・文化・社会・経済など）に関する概念

- I 多様性・・・自然・文化・社会・経済は、起源・性質・状態などが異なる多種多様な事物から成り立ち、それらの中では多種多様な現象が起きていること
- II 相互性・・・自然・文化・社会・経済は、互いに働き掛け合い、それらの中では物質やエネルギーが移動・循環したり、情報が伝達・流通していること
- III 有限性・・・自然・文化・社会・経済は、有限の環境要因や資源（物質やエネルギー）に支えられながら、不可逆に変化していること

◆人（集団・地域・社会・国など）の意思・行動に関する概念

- IV 公平性・・・持続可能な社会は、基本的な権利の保障や自然等からの恩恵の享受などが、地域や世代を渡って公平・公正・平等であることを基盤にしていること
- V 連携性・・・持続可能な社会は、多様な主体が状況や相互関係などに応じて順応・調和し、互いに連携・協力することにより構築されること
- VI 責任性・・・持続可能な社会は、多様な主体が将来像に対する責任あるビジョンをもち、それに向かって変容・改革することにより構築されること

「持続可能な社会づくり」へ向けてのカリキュラムを構成する際、これまでのクリティカルシンキング育成プログラムでめざしていた「クリティカルシンキング（態度、知識、能力）」に加えて、「未来志向で問題解決に取り組む力」や、集団で議論し調整する力（「コミュニケーション力」、「協力する態度」、「進んで参加する態度」）なども主要なねらいとなる。そこで、このねらいとする能力・態度についても、先掲の国立教育政策研究所の先行研究で示された、E S Dの視点に立った学習指導で重視する能力・態度（例）を参考に整理した。①～④は能力を、⑤～⑦は態度に関するねらいである。

- ① 批判的に考える力、クリティカルシンキング（批判的）

- ② 過去や現在に基づき、未来像を想定して、それを他者と共有しながら、計画する力（未来）
- ③ 事象のつながりなどのシステムを理解して多面的、総合的に考える力（多面的・総合的）
- ④ 自分の考えなどを論理性や科学性に配慮して的確に表現するとともに、他者を尊重して積極的にコミュニケーションを行う力（コミュニケーション）
- ⑤ 他者の立場に立ち、他者の考えや行動に共感するとともに、協力・協同して物事を進めようとする態度（協力）
- ⑥ 人、もの、こと、社会、自然などと自分とのつながり・かかわりに関心を持ち、それらを尊重し、大切にしようとする態度（つながり）
- ⑦ 自分の役割を理解するとともに、ものごとに主体的に参加しようとする態度（参加）

（3）編成した教育課程の特徴

当校で編成した教育課程は、新教科・科目の目標を明示し、また、持続可能な社会の構築のために必要となるテーマや構成概念、ねらいとする能力・態度を過不足なく配置し、新教科・既存教科のそれぞれの科目間、教科間の連携をはかり、内容のつながりを意識した全体構成を取るよう考えている。例えば研究開発の教育課程上の特例によって設置した新教科「現代への視座」の教科目標は、次のように設定した。

「現代への視座」教科目標

持続可能な社会の構築をめざし、現代の社会で生じている諸問題や関連する事物・現象について、論理性や科学性を重視して複眼的、創造的に思考し問題を発見したり、課題を的確に設定して解決しようとするクリティカルシンキングを育成する。

さらに、この教科目標を達成するために、生徒の発達段階を考慮して各学年に設定した教科「現代への視座」の9つの科目の目標を、以下のように設定した。

○環境（中学校2年）

環境をテーマに実験や観測を行い、事象や現象をクリティカルな視点で捉え、分析し、判断し、解決していく能力や態度を育むとともに、持続可能な社会を目指して、今後、宇宙船地球号の乗員としてどのような行動が求められていくか、科学的に考え、行動するための指針作りを行う。

○地球科学と資源・エネルギー（中学校3年）

自然の事物・現象や生活の中の科学の役割について関心を持ち意欲的に探究し、持続可能な社会の構築に向けて、複眼的かつ批判的に分析、考察する能力の基礎や態度を養う。

○自然科学入門（4年：高等学校1年）

自然の事物・現象について論理性や科学性を重視して分析し、持続可能な社会の構築をめざして複眼的、創造的に思考するクリティカルシンキングの基礎を習得させるとともに、科学と人間生活のかかわりについて興味・関心を高める。

○社会科学入門（4年：高等学校1年）

クリティカルシンキングによって、より誤り少なく社会を説明できる見方・考え方を精緻化させ成長させることで、現代社会の特質や課題についての認識を深め、現代社会の課題に対する解決策を考察するために必要な能力の基礎を育成する。

○クリティカルシンキング（4年：高等学校1年）

論理的に表現する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、論理的な思考力や想像力を伸ばし、進んで表現することによって、社会生活の充実を図る態度を育てる。

○現代評論A（4年：高等学校1年）

抽象語の用いられた様々な文章を的確に理解し、適切に表現する能力を高めるとともに、人間や社会や自然についてのものの見方、感じ方、考え方を深め、人生を豊かにする態度を育てる。

○現代評論A（5年：高等学校2年）

持続可能な社会の構築にかかわる現代社会の諸問題を論じた文章を読み、ものごとを多面的・総合的にとらえて考える能力を高めるとともに、自分の理解したことや考えについて適切に表現する能力を育む。

○現代評論B（5年：高等学校2年）

積極的に議論に参加し、相手と対等な立場で自分の意思を伝えようとする態度を育成するとともに、論理や情報の適切さなど多様な観点から聞いたり読んだりしたことについて審議したり、合理的に相手を説得したりする能力を伸ばし、社会生活において問題解決・意思決定ができるようにする。

○数理情報（5年：高等学校2年）

情報社会においてその情報技術を十分活用するために、問題の発見と解決の方法の科学的な考え方とクリティカルシンキングの手法を習得するとともに、その基礎となる知識や考え方とその活用方法を習得する。また、それらを通して持続可能な社会の構築について考えることができるようにする。

（4）指導方法の特徴

持続可能な社会の構築に向けての教育では、複眼的な知識や思考力を身につけるだけでなく、意思決定や行動の場面でこの教育課程が生きてはたらくために、「ねらいとする能力・態度」の⑤協力、⑥つながり、⑦参加 の3つが重要である。これまでは、教科で扱う内容が、やがて生徒の中で活用され総合化されるだろうという意識が強かったように思う。しかし、意欲や態度を育むためにはより積極的な生徒へのアプロー

チが必要である。「ねらいとする能力」については、新たな教材の開発によるアプローチが可能であるが、「意欲や態度」を育むのは教材よりも指導方法に負うところが大きい。今年度の実践では、発表を設定することにより、生徒の話し合いや協力を進める場面を取り入れた。話し合いや発表では連続型テキストによる言語活動だけではなく、非連続型テキストも活用することを進めている。

2. 非連続型テキストの利用を意識した「現代への視座」環境の実践

ここでは、今年度の研究の中で開発したカリキュラムのうちで、試行的に実践した「現代への視座」環境の内容を、当校の研究の一例として示す。

(1) 「現代への視座」環境の概要

新教科「現代への視座」環境は、次に示す3つの単元から構成している。まず「自然環境」と「体内環境」2つのテーマを設定し、環境と私たちの生活とのかかわりについて、科学的に探究していく。最終単元の「生活を見つめる」では、それまでに学習し習得した能力や態度を活用して、自分の生活を見つめ、意思決定し、行動することをめざす。

<現代への視座 科目「環境」の単元構成>

1. 身のまわりの環境（外的環境）
2. 人間の体内環境（内的環境）
3. 生活を見つめる

単元構成自体は、これまでと変わらないが、今年度からの新たなねらいとして、特に第1単元「身のまわりの環境」を通して、「非連続型テキストによる表現力の育成」を取り入れた。第1単元の生徒の体験的活動としては、次のような内容を含んでいる。「現代への視座」環境の単元構成自体は、これまでと変わらないが、今年度からの新たな能力やスキルについてのねらいとして、特に第1単元「身のまわりの環境」を通して、「非連続型テキストによる表現力の育成」を取り入れた。第1単元の生徒の体験的活動としては、次の表1のような内容を含んでいる。この中で、レポートや発表の場面だけでなく、様々な活動の中で、非連続型テキストを用いる（特に、書かせる）ことを意識した構成とした。

表1 「現代への視座」環境 第1単元の体験的内容

体験的活動	非連続型テキスト	感覚・測定
①「観測 サウンドスケープ」	絵による表現	聴覚
②「実験 物質のpHを測定する」		測定器
③「実験 水溶液をうすめると？」	散布図	測定器
④「実験 食塩の粒を溶かしたときの導電率」		測定器
⑤「実験 水道水やミネラルウォーターの比較」		味覚・嗅覚
⑥「調査 酸性雨による被害」	図や写真	視覚
⑦「探究 全国の酸性雨のデータを考察する」	様々なグラフ	視覚

また、これら以外にも、NHKテレビ番組『「未来への教室」いのちある地球に生きる』を視聴し、ジェームズ=ラブロック博士と英国の同年代の子どもたちとの特別授業を追体験

験させている。この中で、「未来の地球を絵にして描いてみよう」という課題を、授業でも与え、取り組ませた。

新学習指導要領では言語力の育成が課題として示されているが、グローバル化が進む世界において、母国語だけでなく、多言語や非連続型テキストを自由に使いこなせる能力の育成も、持続可能な社会の構築に向けての欠かせない課題であると考えている。

また、この表に示したように、環境を捉えるためには、ヒトの持つ5感を活用することが重要であり、pHや導電率などの測定機器を用いた環境測定は、ヒトの五感を補うものとして捉えることができることを強調している。測定機器による測定も、五感と同じように感じ、表現することで、実感を伴った考察が導ける。そうした意味からも、視覚以外の感覚を研ぎ澄まし、感じることを体験する構成にしている。

(2) サウンドスケープによる表現

「サウンドスケープ」とは、ランドスケープのランドを「サウンド」に置き換えた言葉である。カナダの作曲家マリー・シェーファーによって提唱された概念で「音風景」、「音景」などと訳される。「身の回りの音風景から、音の違いを感じて、サウンドスケープを描こう！」という課題を提示し、同じ地点で時間の異なる2つの場面や同じ時刻で異なる2地点といった比較を行い、それを絵で表現させる。評価の観点には、2つの比較(条件制御)をおこなっているか、絵や擬音などで音風景を適切に表現しているかを設定し、それぞれ3段階のルーブリックを作成した。

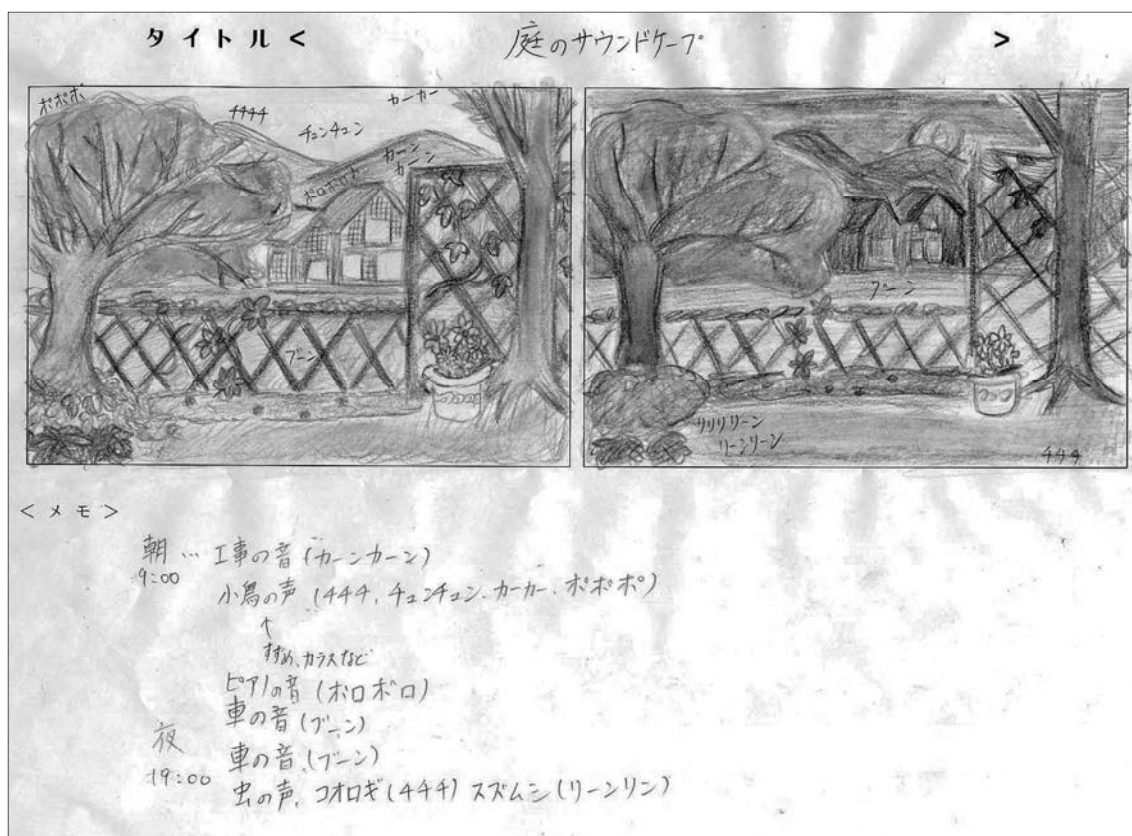


図1 サウンドスケープによる表現

(3) データ処理におけるグラフの活用

データ処理においては、パソコンを活用し、マイクロソフト社の表計算ソフト「エクセル」のグラフ機能を用いて、散布図を作成し、考察する場面を設定した。次の図2に示すグラフは、食塩の粒を水に溶かしたときの導電率の変化を測定した結果を表したものである。このグラフでは、測定値のばらつきや誤差などを意識した考察を進めた。また、「身長と体重の関係」を例に、正の相関や負の相関といった相関関係の把握について学習し、データの分析方法を具体的に示しながら考察した。

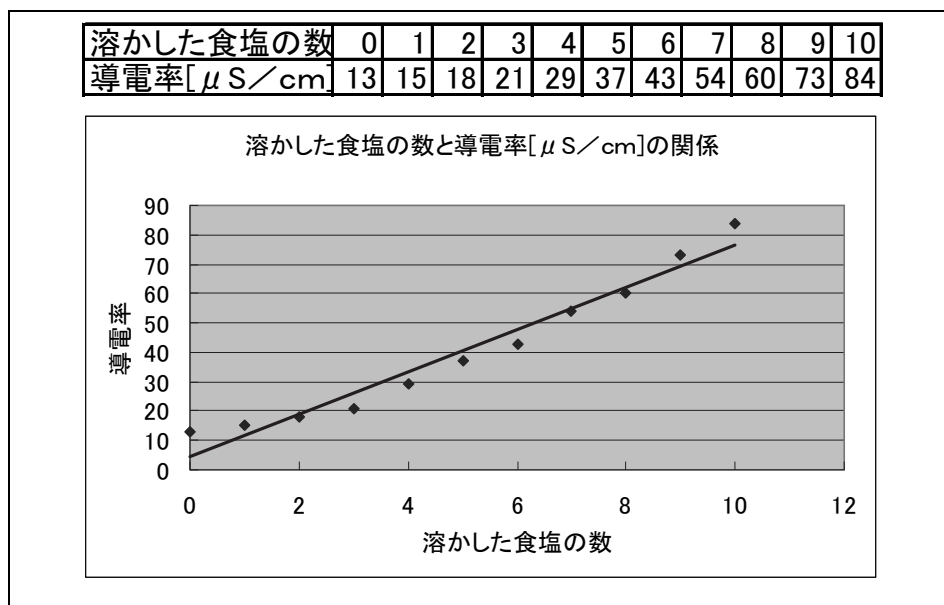


図2 グラフによる表現

(4) 課題研究におけるデータ処理

「身のまわりの環境」の単元の最後に、探究テーマとして「全国の酸性雨のデータを考察する」を提示し、酸性雨調査プロジェクトのデータを活用して2校以上のデータを比較する課題に取り組み、工夫を凝らした分析をするように求めている。次に示す図3の2つのグラフは、横軸にpH、縦軸に導電率をとり、2校を比較している。

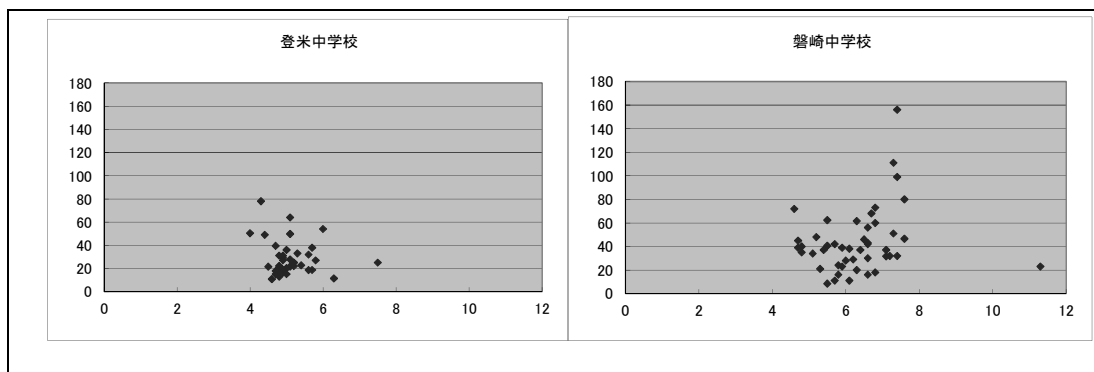


図3 グラフによる比較

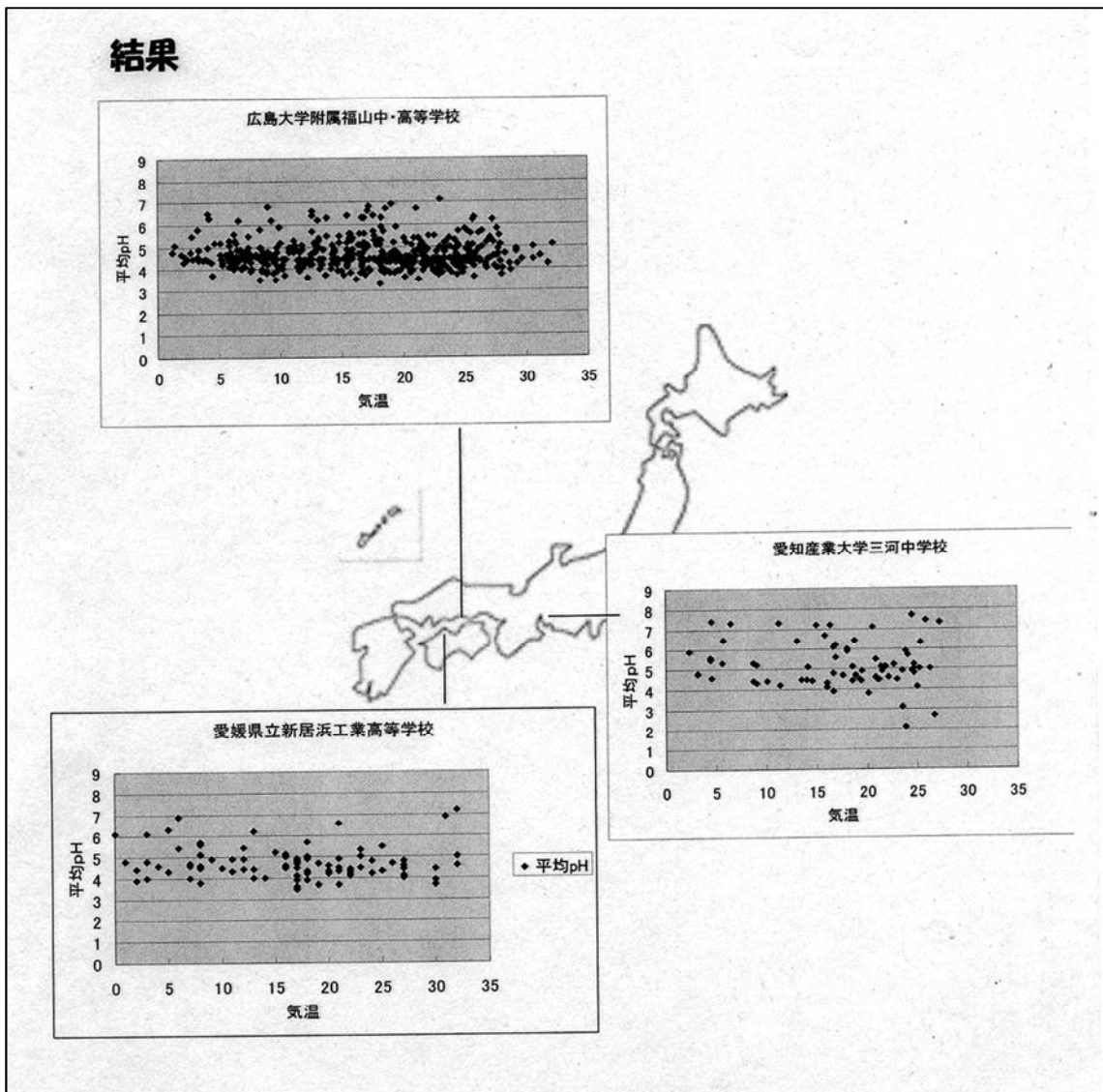


図4 視覚的な効果を意識した表現

昨年度までの授業では、分析例として示す「pHと導電率」の散布図を用いた考察が大部分を占めていた。しかし、今年度の実践では、下の図4に示すような「気温とpH」や「降水量とpH」「降水量と導電率」「風向とpH」など、サーバに蓄積されている様々な気象データを組み合わせて「pHと導電率」以外の多様な分析を行う生徒が目立った。

生徒の分析が多様になった原因が、どのようなことに起因するのかを明確にすることは難しいが、昨年度までの「クリティカルシンキングを育成する」カリキュラムや今年度の新たなカリキュラムが何らかの形で生徒に影響を与えたのではないかと推察している。また、図4のように日本地図を用いて地域性を表すような、視覚に訴えるまとめ方をしたのが見られたことも今年度の特徴である。非連続型テキストを繰り返し活用させる内容を取り入れたことが、このような変化を生んだのではないかと考えている。

3. 今年度の研究のまとめ

今回の研究では、テーマや構成概念、ねらいとする能力・態度を、次の表2を用いてまとめ、共有化することによって、教員間の相互理解を深めるとともに、協調して教育課程をつくり実践していくことができた。

表2 開発したカリキュラムにおけるテーマ、構成概念、ねらいとする能力・態度

テーマ						構成概念						ねらいとする能力・態度							
① 資源・エネルギー	② 環境・防災	③ 安全・健康	④ 地域・文化	⑤ 国際化・グローバル化	⑥ その他	I 多様性	II 相互性	III 有限性	IV 公平性	V 連携性	VI 責任性	① 批判的	② 未来	③ 多面的・総合的	④ コミュニケーション	⑤ 協力	⑥ つながり	⑦ 参加	
			◇	◇	※7	◎		○	◎	◎	◎	◎							◎
◇	◇	◇	◇	◇		◎	◎	○	○			◎		◎	◎			○	
◇	◇				※6	◎	◎	◎			○	◎	◎	◎		○			
				◇	※5	◎	◎					◎		◎	◎				
			◇	◇	※4	◎						◎		◎	◎				
◇	◇		◇	◇	※3	○	○	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎		○	○	○	
◇	◇					◎	◎	◎			○	◎	○	◎			◎		
◇	◇		◇			○	◎	○			○	◎	◎	◎		○			
				◇	※2	◎				◎	○	◎		◎	◎	○			
◇	◇	◇				◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎			○	○	
					※1	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎				

⑥その他
 ※1 研究主題による ※2 科学 ※3 倫理
 ※4 論証の方法・論理 ※5 抽象語・抽象概念
 ※6 問題解決の手順と手法 ※7 時事問題

※構成概念・ねらいとする能力・態度について
 主となるもの=◎
 取り組むもの=○

例えば、上の表の中の持続可能な社会の構築に関連したテーマ①②を例にとると、「多様性」、「相互性」、「有限性」を共通の構成概念とし、「批判的」、「多面的・総合的」を柱に据え、「未来」と「コミュニケーション」をスパイラルに育成するように構成できた。また、「現代への視座」を中心に、関連する各教科の授業での発展的な単元を開発することで、内容やねらいとする能力・態度の育成を補完できるようになった。

特に態度の育成には、教育方法としての新たな取り組みを行っている。現在は試行段階の実践であるが、これらが確実に生徒の意識や意欲、態度を変容させているか、検証にはまだ時間が必要だと感じている。生徒の発表では、その発表そのものが成果物であり、それを評価することは可能である。しかし、その持続性や普段の生活への転移など、社会の中でも生きてはたらくようにするためには、スパイラルの中での反復なども必要かもしれ

ない。この点についてのカリキュラム評価と改善が、来年度に向けての課題であると考えている。

なお、最後になったが、この報告は当校の平成 24 年度研究開発学校実施報告書²⁾より内容を抜粋して掲載している。詳細については、こちらを参照されたい。

参考・引用文献

- 1) 国立教育政策研究所，研究代表者 角屋重樹（2012），学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究〔最終報告書〕，
- 2) 広島大学附属福山中・高等学校（2013），平成 24 年度研究開発学校実施報告書

海外の取組

シンガポール学校視察 報告書（小学校）

1. はじめに

小学校班は、1月14日、シンガポール日本人学校チャンギ校に、15日、現地校、Jurong Primary School を訪問し、グローバル化した社会における学校教育の在り方に関して、それぞれの学校を調査した。本報告書では、訪問した学校の概要に続いて、広島大学附属小学校における英語教育の方向性を示す。なお、概要については池野範男（広島大学大学院教育学研究科教授）と小野 章（同准教授）が、附属小学校における英語教育の方向性については前田一誠（広島大学附属小学校教諭）と小銭恭子（同校教諭）が執筆を担当した。

2. シンガポール日本人学校チャンギ校とジュロン小学校の概要

（1）シンガポール日本人学校チャンギ校の概要

シンガポール日本人学校には2つの小学校部がある。クレメンティ校とチャンギ校である。世界の日本人学校の中でも、上海、バンコクに次いで、第3番目に在籍者数が多い学校である。

シンガポール日本人学校は、シンガポール日本人会によって設立され、学校運営理事会によって運営管理されている。教育目標は21世紀に生きる日本人として「豊かな国際感覚を持ち、世界の人々とならうとする人材の育成」である。そのため、めざす子ども像として次の3つを掲げている。

- ① 自ら学び、考えるとともに自己実現を図ろうとする意欲をもった子
- ② 広い視野を持ち、異文化を尊重し、世界の人々とならうとする子
- ③ 生命（いのち）の大切さを知り、すこやかな心と体を育む子

そのために、重点的に取り組む教育の柱として、次の5点を進めている。

- (1) 「生きる力」を育むための基礎基本の徹底
- (2) 英語教育の重視
- (3) 国際理解教育と現地校交流の推進
- (4) ICT教育の充実
- (5) 家庭・地域との連携

我々、小学校班が訪問したのは、チャンギ校（校長 中村善治先生、教員、60名、職員、6名、2012年度当初の児童数、666名）である。

訪問時程は、次のようであった。

9：20 チャンギ校、到着。

校長室で、校長、中村先生への挨拶。

教頭、光山先生、英語主任、杉下先生と打ち合わせと訪問の趣旨説明。

9 : 35 - 10 : 20 (2校時)

1 - 4、イマージョン水泳、6年英会話 (E10/9 など) 授業観察

10 : 40 - 11 : 25 (3校時)

2 - 3、イマージョン音楽、5年英会話 (E1 など) 授業観察

11 : 30 - 12 : 10 校長室で、質疑応答

中村校長先生の説明によると、チャンギ校は子どもの転入・転出が激しいこと、日本人学校への編入希望者が多く、現実には待機児童もいること、英語による授業 (イマージョン) を水泳と音楽で実施しており、英会話をできるだけ充実を図るようにしていること、英会話のクラスは各学年、E1-10 までの 10 クラスに、英語会話力によってクラス分けし、クラス専属のネイティブの英語教師が指導していることが特徴である。

子どもたちは、初歩的な英語力しかない子どもから、極めて堪能な英語力をもっている子どもまで多様である。また、日本での生活を経験してシンガポールに来た子どももいれば、外国で生まれ外国で育ち、家庭では日本語で会話するが、日常の言語として英語を話している子どももいる。在籍する期間も、1年とかそれ未満の子もいれば、2-3年、あるいはそれ以上という子もおり、シンガポールの生活に馴染んでいる子もいれば、初めての外国生活で不安な子もいるという多種多様な子どもたちが通っており、教師の注意が欠かせないし、家庭との連携が密にする必要があるとのことであった。

英語力を身につけ、国際感覚を育てることは重要な教育の柱になっていることは、中村校長のお話や授業観察を通じて感じたことである。初歩の英会話クラス、E-1 のクラスでは、abc というアルファベットの歌による習得、各個人の名前の紹介、お互いの名前を使っているコミュニケーションなど、英語と日常会話になれることを念頭に置いて、シンガポールでの生活を英語によって果たすことができる最低限のものを獲得するように図っていた。このような英会話のクラス編成、各クラスの標準学習目標、その到達度判定などを日本人教師とともに、ネイティブの英語教員が協力して行い、シンガポールで生活できることとともに、世界で活躍することができる基礎・基本を身につけるようにしている。

(2) ジュロン小学校の概要

ジュロン小学校は、シンガポールの西部ジュロン・イーストにある男女共学の公立小学校である。約 2500 名の児童を抱え、午前は主に中・高学年が、午後は主に低学年が学ぶという 2 部制 (double session) を敷いている。クラス数は 1~6 年生の順に、9、9、7、7、8、9 である。約 120 名の教職員を、校長と 2 人の副校長 (教務担当副校長と事務担当副校長) が束ねている。

「学校理念」(School Values) は、Respect, Responsibility, Care, Integrity, Passion for Teaching and Learning の 5 つである。これらの理念を実現するために、次のようなビジョン、ミッション、モットーを定めている。

Vision: A vibrant community of gracious citizens and passionate learners (「品位ある市民と熱心な学習者の活気あふれるコミュニティ」)

Mission: We nurture all-rounded pupils of grace, distinction and sound moral values, ready to face future endeavours. (「品性、優秀性、健全な道德観、努力を惜しまない精神の全てに秀でた児童を育みます。」)

Motto: Reach in to Reach out. (「自らを磨き、世界へ羽ばたけ。」)

訪問時程は、次のようであった。

9 : 3 0	ジュロン小学校、到着。
9 : 3 5 – 1 0 : 0 0	会議室で、校長、教務担当副校長、事務担当副校長、スタッフ・ディベロッパーと対面。シンガポールの初等教育およびジュロン小学校についての説明を聞く。
1 0 : 0 0 – 1 0 : 2 5	4年G組の授業観察 (社会科)
1 0 : 2 5 – 1 1 : 2 5	4年D組の授業観察 (算数)
1 1 : 2 5 – 1 1 : 5 5	6年E組の授業観察 (英語)
1 1 : 5 5 – 1 2 : 2 5	校内視察 (案内者：事務担当副校長 Mr Koh See Choon とスタッフ・ディベロッパーの Ms Roshidah Karyeo)
1 2 : 2 5 – 1 2 : 5 5	6年F組の授業観察 (英語)
1 3 : 0 0 – 1 4 : 0 0	会議室で、観察した授業を担当した先生方と昼食。
1 4 : 0 0 – 1 4 : 3 0	1年E組の授業観察 (英語)
1 4 : 4 5	ジュロン小学校、出発。

シンガポールの小学生は、卒業時に受験するPSLE (The Primary School Leaving Examination) の結果によって将来を大きく左右される。そのことに象徴される「学歴偏重」に触れてみると、「確かにかつては学力を重視していた。しかし今は全人教育により力を入れるようになっている」といった意外な答えが返ってきた。実は、Primary Education Review and Implementation (PERI) 委員会による2009年の答申を受け、シンガポールは小学校の教育政策を見直しつつある。象徴的なのは、Programme for Active Learning (PAL) の新たな導入と、Co-Curricular Activities (CCAs) の重視であろう。PALは、芸術・スポーツ・野外教育等を、1、2年生の正規のカリキュラムに2017年までに組み込もうとするものである。教育省は「体育教育や芸術・音楽教育が児童の全人教育にとって不可欠である」(シンガポールの教育省による冊子“Primary School Education Booklet”から引用)との認識を抱いているおり、この認識は、PALの導入のみならず「課外授業」であるCCAsの重視にもつながっている。こういった教育政策の変化が、ジュロン小学校にも影響していると感じた。例えば、11時55分から30分間行われた校内視察で、案内者である事務担当副校長は、児童が作成した陶器や絵画等を熱心に紹介しつつ、「英語や数学といった教科以外の、芸術や音楽の教育にも現在では力を入れている」と語っていた。

シンガポールの小学校では、英語が第一言語として、中国語・マレー語・タミール語といった母語が第二言語として教えられている。さまざまなバックグラウンドを持つ児童同士の共通の言語として英語を設定せざるを得ないといったことの他に、ビジネスや科学やテクノロジーにおける世界的な競争の中で活躍する人材を育むためには英語が不可欠であるとの認識がある。ジュロン小学校でも、母語以外の全ての教科は英語で教えられている。英語による授業を可能にしている諸要因の中で特に不可欠であると感じたのは、(1) 英語で書かれた教科書・副教材の使用と、(2) 英語を使って授業をすることが出来る教員の存在である。

3. 附属小学校における英語教育の方向性 (1)

～シンガポールにおける英語教育の視察研修を受けて～

広島大学附属小学校 教諭 前田 一誠

附属小学校は、来年度(平成25年度)より、小学校1年生から「英語科」を新設する。私は、教務部長(カリキュラム担当)として、この度の視察研修に参加させて頂いた。

ここでは、先に本校英語科担当の小銭が整理して示した知見をもとに、附属小学校で、今後、どのような英語教育が実現できそうか、基本方針・内容・方法という3つの観点からその方向性を案として整理し、できる限り具体的に述べてみたい。そして、ここでの見解をもとに、附属小学校で英語科カリキュラムを検討していくための礎としたい。

【本校英語科の基本方針に関すること】

本校が、英語科を新設するにあたり、明確に目標を掲げる必要がある。ここで言う「明確に」とは、教師が共有するだけのものではなく、附属小学校の特色として、保護者にとっても明確で、魅力的なものでなければならない。そうでなければ、英語科を、公立小学校とは立場を異にする本校の特色として位置づけることはできないし、現行の外国語活動と似通ったものになってしまう。

そこで、附属小学校では、例えば、英語科の目標を以下の3つとしてはどうだろうか。

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none">① 英語の基礎基本を定着させる。② 英語に浸らせる。(ネイティブスピーカーによる授業を実施する。)③ 学んだことを活かす。(他校の児童や外国の方と英語で交流する。) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

【英語科の内容構成に関すること】

前述した本校の基本方針に沿って、カリキュラムの内容をいかに構成していくか、その大まかな枠組みを述べる。本校では、カリキュラムを「習得」と「活用」の2つに大きく分類し、それぞれを以下のように位置づけてみてはどうかと考える。

大 領域	基本方針 との関連	中 領 域	各学年の目標及び内容 ※ここでは，おおまかな実施の要点のみを記す。
習 得	① ②	英語の「読み・書き」 英語を「聞く・話す」	※現行の学習指導要領で示されている中学1年の内容を，小学校1年～6年の間に配分し，位置づける。 ※学習内容は，スパイラルに位置付ける。 ※習熟度別学習を取り入れ，能力差に応じて，きめ細やかに指導を行う。 ※英語科担当教員は，ネイティブスピーカーの授業をコーディネートし，ネイティブスピーカー単独の授業も行う。
活 用	② ③	交流活動	※他校の児童や外国の方と英語で交流する。 ※できる限り，個対個の交流活動を仕組む。

【カリキュラムを編成していく上での留意点や克服すべき課題に関すること】

上記のカリキュラムを構成していく上で，以下のいくつかの点が懸念される。これからの課題及び検討事項として受け止めている。

- ① 授業時間を設定するにあたり，45分を1単位時間としてよいものか。例えば，15分を1単位として授業回数を増やすことも考えられる。
- ② 習熟度別学習を取り入れる場合は，コースの設定，コースの振り分け，コースの入れ替わり（定期的な試験の実施など）など，配慮を要する。併せて，教室の確保も課題となる。
- ③ 本校ではすでに，少しずつ進めてきていることだが，教室（英語科専用の教室），英語辞書，児童向けの英語本などの環境整備が必要である。
- ④ スタッフの人数の確保。英語科担当教師だけでなく，特にネイティブスピーカー（非常勤講師）を3人は確保できないだろうか。また，ネイティブスピーカーを含めた英語科担当スタッフは，カリキュラムと授業形態や方法が確立するまでは，できる限り入れ替わりがないようにして，カリキュラムの定着を早くしたい。授業内容や方法に関しては，担当が入れ替わると，進め方も大幅に変わることが予想されるため。
- ⑤ 英語科担当教員による週1時間程度の協議時間の確保が必要となる。

これらは，私見ではなく，あくまでこの度の視察研修で得たことにもとづくものである。あくまで構想を練っている段階であり，これから学校内外で協議を重ねる必要がある。

4. 附属小学校における英語教育の方向性（2）

～シンガポールにおける英語教育の視察研修を受けて～

広島大学附属小学校 教諭 小銭 恭子

1. シンガポール日本人学校

1.1. 視察した授業の概要と所感

シンガポール日本人学校 小学部 チャンギ校

● 1年生 イマージョン水泳

外国人教師¹が授業を担当し、安全上の理由から日本人教員が補助に入っている。基本的に外国人教師が英語で指示を出し、児童がそれに従って水泳練習を行うという形であるが、適宜、日本人教師も補助的に日本語で指示を出している場面も見られた。知識等の伝達を主とする教科（算数や理科社会等）の授業とは違い、体育のように体を動かして技能を習得する授業では、イマージョンの授業形態でも、教師の身振り手振りや他の児童の動きなどを見て、真似をして行動することができるので、教師にとっても児童にとっても比較的授業を実施しやすいと考えられる。イマージョン水泳のねらいは、水泳の技能習得という主目的に加え、副次的なねらいとして耳から英語に慣れていくことであり、児童が英語を話す力等を目指すものではない。実際に授業を見た5～10分の間では、児童がプールサイドにつかまって、バタ足をしながら声を合わせて、「One, two, three, four, five, …」と数えていた。

● イマージョン音楽（3年生）

水泳と同様、外国人教師による指導である。1クラスを2つに分けて別々の外国人教師が授業を行う。授業内容はそれぞれの教師に任されているようである。一方のクラスでは、中国語の旧正月に歌われる歌を扱っていたが、歌詞カードにはカタカナで読み方が書かれていた。もう一方のクラスでは、英語の歌を扱っており、教師について英語の歌詞を繰り返して言う練習をしていた。いずれもイマージョン教育の原則のとおり、音楽の学習をねらいとするもので、言語能力の伸長を第一の目標とするものはない。ただし、音楽を指導するために教師が英語を用いるということは言語の使用場面としては必然性があり、児童にとって意味のあるインプット²を与えるという点では有効である。



¹ いわゆる英語母語話者から英語を第二言語として話すシンガポール人の教師までを含む。

² インプットの中でも、学習者が意味理解をする必要があるもの。言語習得では意味の処理を伴わなければ、言語習得が促進されないというインプット仮説（Krashen, 1982）による。

- 6年生英会話

- E12 クラス

日本人学校では、これまで日本の小学校に通っており、海外で生活することになったばかりの児童から、海外生活ばかりで様々な国や地域を転々としている児童まで、さまざまな経歴の児童が学習をしている。そのため、英会話授業では各学年 12 段階の習熟度別が展開されており、1 クラス最少 1 人から授業が行われる。今回視察した 5 年生の E12 クラス（もっとも習熟度が低い）では 2 名の児童が外国人教師の授業を受けていた。授業内容は **Have you got~? Yes, I have. / No, I haven't. (BrE³)** といった基本的な表現を提示し、言語形式と意味の確認をしているものだった。外国語活動のようなアクティビティ中心のものではなく、いわゆる英会話教室のような授業形態である。今回視察した E12 クラスでは、英語学習の初期段階のレベルであった⁴。文法についての説明や文法用語を多用した指導ではなく必要に応じて表現の形式にも焦点を当てながら指導していた。少人数指導で教師と児童のインタラクションの機会が確実に確保でき、個々の児童の理解を確認しながら進めることができるからこそ有効な授業形態だと考える。32~40 人といった人数の教室で同様の指導形態をとるとすると、全て英語で指導をしながら、言語形式・意味・使用場面等を児童全員に確実に理解させるのは難しいのではないかと感じた。

- E1 クラス

授業形態は E12 と同様である。視察をさせていただいた際のクラスの人数は 7 名であった。授業中の児童の発話は主に定型表現を用いたものであったため、実際の英語の運用能力（話す力等）がどの程度なのかは不明であるが、指導対象としていた言語材料（**The best holiday I had was in ~.**）は英検 3 級~準 2 級程度のもので、外国人教師によるその表現についての説明を、児童は概ね理解しているようであった。

- 5年生英会話

- E2 クラス

比較表現や大きさによって変わる語彙の学習を行っていた。教師と児童がやり取りをする場面が十分に確保されており、**lake, pond, river, stream, mountain, hill** などの違いと比較級の表現を外国人教師とのやり取りを通して学習していた。

- E1 クラス

板書内容から、**and, or, but, because** などの接続詞も扱っていたようであるが、授業の様子を観察した 10 分程度の間では、教師と児童の双方向のインタラクションが見られず、教師の一方的な質問に児童が答えているというような印象をもった。

³ BrE (British English): イギリス英語。日本の英語教育における教材では、主にアメリカ英語が採用されており、**Do you have ~?** とほぼ同義。

⁴ 目標言語材料を目安にすると、教科書にもよるが中学校 1 年生の 1 学期の学習内容である。

- グラマー

日本人英語科教員が文法の指導を行っている。文法指導をコミュニケーション活動などと組み合わせず、文法事項のみを取り出しての指導である。使用言語は、説明、板書ともに日本語で、辞書を活用しながら児童が板書をノートに写していた。教室内に保管されていた学習ファイルには文法問題や英作文のプリントが綴じられていたことから、授業中や宿題等で文法演習や対象とする文法項目を用いての英作文等も行っているようである。板書から推測する限りでは use (使用場面・使用域) の部分にはあまり触れず、基本的な文法ルールのみを簡潔に教えているようであった。(例: 命令文「～しなさい」一般動詞 You close the door. ⇒ Close the door.) 現在の日本での外国語学習においては、文法指導とコミュニケーション活動等を組み合わせることは必須とされているが、チャング校のように、英会話授業のような英語の活用場面が充実している学習環境であれば、限られた時間の中で文法項目にのみ焦点をあてて学習していくことも効率的であるとも言えるのかもしれない。

シンガポール日本人学校 中学部 ウェストコースト校

- 中学校 1 年生 EX (English X) (活用の授業)

中学校 1 年生の英語の活用の時間では、クラスを少人数に分割し英語のスピーチを実施していた。原稿を日本語で書いたものを英訳しての発表である。外国人教師は英語での効果的なスピーチの方法について (posture, eye contact, gesture, voice inflection など) の指導を行っていた。スピーチやスキットなどのパフォーマンス中心の授業では、モデルを示すこともできるため、外国人教師の指導は有効であると感じられる授業であった。

- 中学校 2 年生 英語 習熟度別授業

小学部と同様、中学部でも学習者の英語学習履歴や能力差が大きいため、3 段階 (Advanced, Intermediate, Basic) の習熟度別授業が実施されていた。Basic, Intermediate では日本人英語科教諭が日本語も用いながら授業を行っていたが、Advanced クラスでは外国人教師が英語のみを用いて授業を行っていた。この教師は文法的な説明の際には present participle という



ような英語の文法用語を用いるのではなく、適宜「過去分詞」など、日本語で補足したり、抽象的な語彙などを用いる際には、無理に言い換えて説明するのではなく、さっと日本語で意味を提示したりなど、日本人学習者の特徴を考慮し、効率よく授業を実施しているという印象をもった。

生徒の英語力は極めて高いと感じられた。指導者は自然な速さか、やや早口で授業を展開していたが、生徒は教師の説明にすぐに反応していた。

1.2. 日本人学校視察を通しての考察

<英語学習環境について>

日本からシンガポールにやって来ばかりの児童から、シンガポールを含めた諸外国で長く生活し、ある程度英語能力の高い児童など様々な学習履歴がある。それらに対応するため、12段階の習熟度別学習ができる少人数教室があり、各部屋に専任の外国人教師が常駐している。教室内の掲示物等も各教師の裁量で充実したものになっており、少人数で外国人教師とのやり取りを通して学習ができる環境となっていた。

また、教室の外の廊下などにも英語に関する掲示物が充実していたり、児童の作品が掲示されていたりなど、外国語学習環境は非常に充実している。掲示物など、自校で取り組めるものはすぐにでも参考にしたい。

英語の教材室もあり、テーマごとの絵本やカードなどがそれぞれの棚に収められていた。児童がその部屋を活用することはないとのことであったが、豊富な英語指導教材があり、児童が自由に本などを読めるようにするなどの活用方法も有効なのではないかという印象をもった。



<イマージョン授業について>

イマージョン授業における第一義的なねらいは教科内容の学習であるため、授業者は言語習得にねらいを定めて授業を行うわけではない。そのため、意味のある豊富な英語のインプットを与えることは可能であるが、学習者の言語の運用能力（特に表現の能力）の伸長を、イマージョン授業だけに期待することは難しい。言語習得理論から鑑みるに、週に1~2時間のイマージョン授業で児童の英語運用能力を効果的に伸ばすことは難しいと考える。

シンガポール日本人学校でのイマージョン授業は水泳と音楽に限られていた。これは転入転出など児童の入れ替わりが激しく、例えば、算数、理科、社会などの授業を外国人教師が英語で行った場合、英語による教科学習の成果が1年生から徐々に積み上げられる訳ではなく、途中の学年で日本から来たばかりの児童などは、英語での教科の学習内容についていくことができないという事態が懸念されるからである。各教科においては、学習の効率の面からも、学力保証の面からも、日本語による授業を行うことが妥当であると考えられる。

例えば、日本国内でも静岡県にある加藤学園暁秀などが1992年からイマージョン授業を実施している。中・高等学校の一貫カリキュラムの中のバイリンガルクラスの数学の授

業を見てみると、中学校では1年生で英語で数学の授業を実施しているが、週に1時間は日本語で補足、2・3年生では日本語で数学の授業を実施している。高等学校に入ると、数学は英語で実施されているが、講習等で授業内容を補っているようである。イマージョンプログラムは、もともとカナダでの成功事例を基に広がったものであるが、日本人学習者の言語環境や学習環境を十分に考慮して実施する必要がある。イマージョン教育による教科の学力と英語力の向上を目指すのであれば、先進的な取り組みを行っている事例をよく吟味し、どのような成果と課題があるのかという、日本でのイマージョン教育の効果の検証をまず行う必要がある。

<英会話授業の枠組み・到達基準の明確化について>

各学年を12段階の習熟度に分け、それぞれの段階を専任の教員が担っているため、各段階の到達基準の設定が必要となる。チャンギ校では、文章表記などでそれぞれの到達基準を明示しているわけではないが、教員間で打ち合わせを行って各クラスの授業のレベルを調整しているそうである。視察で観察をさせていただいた授業では、E12、E11、E10…などと連続した段階の習熟度クラスも観察させていただいたが、(ごく短時間であったことも大きな理由であるが)各段階のねらいやクラスごとのレベルの差異がわからなかったものもあった。

学期に一回 trial (クラス変更のための assessment) を行うようであるが、その方法や内容は現時点では各クラスを担当する外国人教員の裁量に委ねられているそうである。assessment の基準や共有された方法が設定されていないところは課題であると感じた。例えば、E12 では何がどの程度できるようになることを目指すのか、E11 では何ができるようになれば E10 クラスに変わるのか、といった各段階での到達基準の明確化と assessment の信頼性や妥当性の保証、assessment の方法の明確化や共有などが必要となるのではないかと考えた。

<文法指導のあり方について>

英会話の授業に加えて、日本人英語教師が文法の授業を行っていた。英会話の時間でも各教師が適宜、言語形式に焦点を当てながら指導をしているが、この文法の時間の中では、日本語で文法項目のみを取り出して指導していた。日本の中学校での英語の授業の中では、コミュニケーション活動と関連付けて文法を教えることが主流となっているが、この学校のように、英会話の授業数が充実しており、児童が英語を活用する時間が十分に確保されているような状況であれば、このような授業形態で文法指導を行うことも、効率などを考慮すると合理的であるのかもしれない。チャンギ校では、中学校1年生程度の学習内容を6年間を通して繰り返しながら行うことにしているそうであるが、学習者の習熟度に大きく差があるため、海外で出版されている文法教材を用いるなど児童の実態に応じて学習内容や教材をアレンジしているそうである。このように、適宜教材等を工夫しながら、日本での英語学習の実態を知った日本人英語科教師が、数ある英語の授業(イマージョン・英

会話・担任教師による外国語活動) のうちの一つとして日本語で文法を扱うことは効率的であると考えられる。

<外国人教師が教えるメリット・デメリット>

英語母語話者が英語を教えるにあたってのメリットは、

- ・発音
- ・適切な英語表現の使用
- ・formality や pragmatics に関する authentic な感覚
- ・学習者が授業で英語を用いる必然性

などが、考えられる。一方で、デメリットとしては、

- ・日本語と英語との違いへの理解や日本人学習者特有の間違いについての理解
- ・学習者との意思疎通
- ・日本人学習者の学習履歴や背景等（日本についての理解や文化の違いなど）への理解
- ・学習者の授業中の日本語での発話から理解度を測る
- ・日本の学習指導要領等、教育内容への理解

などの点で、困難を感じる場面が生じることが予測される。

視察をさせていただいた英会話授業では、少人数という授業形態を有効に活用し、児童と教師のインタラクションの場を十分確保しながら児童の理解や表現の能力を高めていると感じられる授業もあった。しかしながら、授業によっては、指導目標としている言語材料を用いてはいるが、教師の一方的な質問に児童が答えているだけのように感じられる授業もあった。外国人教師による英会話授業と一言で言っても、難しい表現を簡単な語彙を用いて言い換えたりなどしながら、学習者が理解することのできるインプットを与えたり、少人数の授業形態を効果的に活用して、児童のアウトプットや教師とのインタラクションの量を保証した授業を行ったりせねば、その効果は少ないのではないかと感じた。

また、外国人教師の中には、日本語や日本人による英語学習についてよく理解している教師もおり、適宜日本語での補助を出している外国人教師もいた。このような教師による授業であれば、不必要に難解な語彙や抽象的な文法表現に振り回されることなく、効率的に英語学習を進めていけるという印象をもった。

日本人学校小学部での英会話の授業は、総合的な学習の時間の枠を使って実施しているものであり、指導内容が各学校・各教師等の裁量によって決定される。一方で、各共感お学習内容は日本の学習指導要領に則って行われるべきものであるが、以前、家庭科授業を現地採用の外国人教師が担当した際には、指導要領で示されている指導内容を理解しないまま授業を行い、調理のみを実施していたという実態もあったそうである。

結論としては、外国人教師が授業をする場合でも、学習指導要領への理解が必要であること、外国人教師も指導力により学習者の英語力を高めたり、学習意欲を阻害したりしてしまうということである。

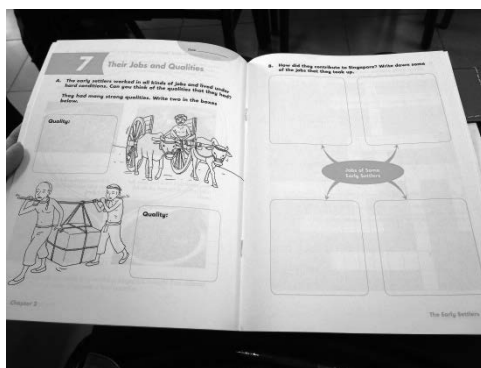
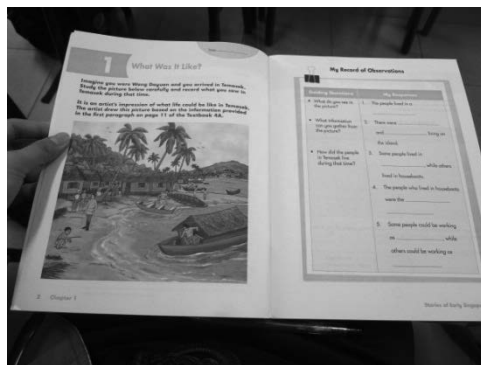
2. ジュロン小学校

2.1. 視察した授業の概要と所感

1月15日(火) Jurong Primary School

● 4年生 社会科

授業における使用言語はすべて英語で、児童同士の話し合いでも英語が用いられている。各教室にプロジェクターが設置してあり、PPTやOHCなどを用いて授業を行っていた。視察を行った社会科の授業では、教師がスクリーンで教材の内容(今回はシンガポールの歴史)を説明し、それについてわかったことをワークブックにまとめるというものであった。使用教材は教科書というよりワークブックで、今年度、児童が取り組みやすい活動の多いものに変更したとの話であった。観察した授業場面に限ってみると、教師が歴史についてPPTを用いて説明し、その内容をワークブックで確認するという授業であり、内容理解に留まっていた。この場面のみを見ると、シンガポールの歴史について児童が思考・判断・表現をする場面は見受けられなかったが、ワークブックのページを進めていくと、自己との関連付けを意識したと思われるタスクや、資料から考えられることを自分で予測するタスクなどもあった。



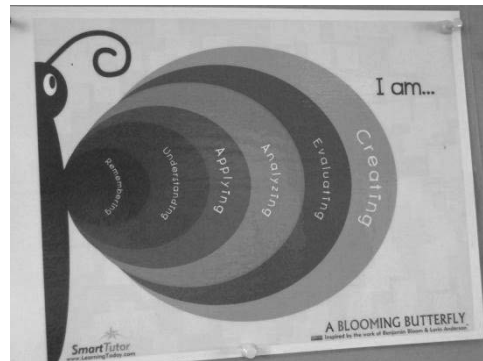
● 5年生 算数科

PPT等を活用しながらの授業であったが、PPTでなければできないということではない。視察を行った算数科の授業では、概数についての導入と練習であった。児童が食堂で昼食をとっている場面の写真などを提示して、「だいたいどのくらいの人数がいると思うか」など、日頃の生活と結びつけて導入しようとしていたが、概数の使用場面や働きにまで学習を深めていくことはなかった。児童同士の話し合いなどの場面も設けていたが、演習の答えの相談にとどまっているように感じた。思考・判断・表現をする場面など、算数の内容を深めていく学習場面は無かったという印象を受けた。



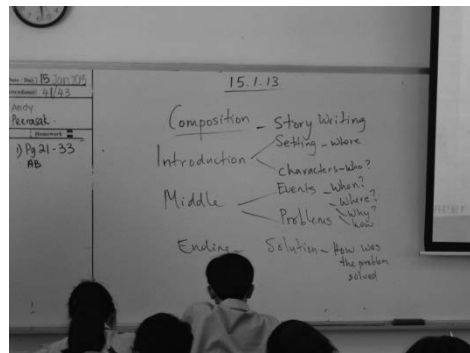
● 6年生 英語（国語）科①

リーディングの授業であった。プレ・リーディング活動として、教材に出てくる語彙を示し、これから読む話の内容についてペアで話し合いながら推測させて、代表生徒に発表をさせた。その後、質問事項を提示し、語彙の確認と質問の答えを予想することを通してリーディングポイントを与え、その後読解に進んでいった。教室内の掲示物等から推測すると、英語（国語）教育においては、言語教育を通して批判的思考力の育成を目指していると考えられる。



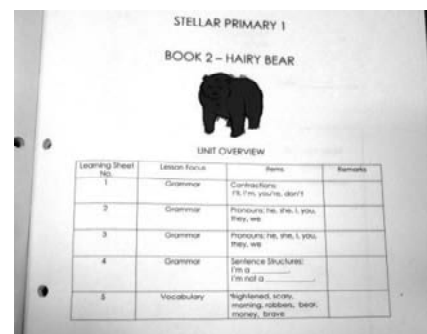
● 6年生 英語（国語）科②

ライティングの授業であった。まず、新聞記事を用いてリーディングを行い、示されたライティングフォーマットに従ったサマリーを書くものであった。マッピングやワークシートを用いて内容を確認した後にライティングを行うものであった。ワークシートの発問から推測すると、時系列に出来事が書かれている新聞記事の内容を、「結果（出来事・事件）—原因（なぜ、そうなってしまったのか）」といった論理的な型に書き換える力を育てるためのライティングではないかと考えられる。日本の国語教育でも高学年であればこのような活動を行っているであろうが、論理的思考力の育成につながる指導であるという印象をもった。



● 1年生 英語（国語）科①

ビッグブックを用いたお話の読み聞かせであった。児童の教材ファイルを見ると、テーマに沿ったお話で語句や表現を導入し、それに基づいて文法等の学習が進んでいく単元構成のようである。ワークシートを見る限りでは、1年生の段階では、単語のスペルや読み方の練習段階であり、お話読みを楽しみながら、基礎技能を練習している段階という印象をもった。



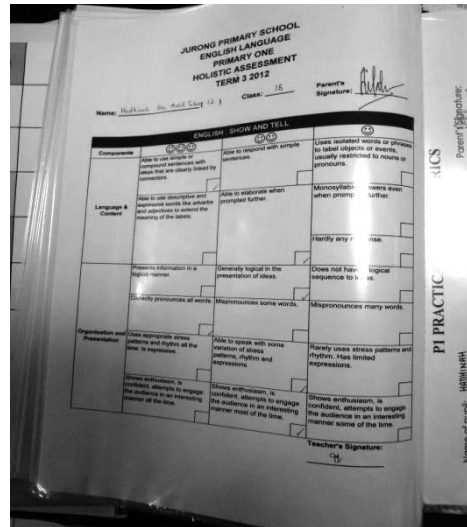
2.2. 現地校視察を通しての考察

シンガポールの子どもたちは、幼稚園から、家庭の外では英語を用いて生活しているため、小学校での授業も全ての教科において使用言語は英語である。今回視察したごく一部

の授業から結論づけることはできないが、各教科の授業内容は基礎的な技能の練習が多いという印象を受け、日本の小学校で目指す思考力・判断力・表現力を育成するような場面はあまりなかったように感じた。

学習の評価に関しては、1～4年生ではペーパーテストによる評価を行わず、ポートフォリオによる活動等の評価を行っているそうである。これはフィンランドやオランダの英語教育の ELP (European language Portfolio) の取り組みに似ていると感じた。ポートフォリオ活用の成果がどのようなものであるのか興味深い。5・6年生になると PSLE (Primary School Leaving Examination) に向けてペーパー試験を実施するということであった。実際に、使用しているポートフォリオを見せていただいたが、それは MOE (文部科学省) の示す到達目標に則って作成されているということであった。例えば、MOE のホームページで言語教育についてのシラバスを見ると、各技能、各段階で指導すべき項目が事細かに明示されており、それぞれの段階で何を指導し達成させるのかという指導目標は非常に緻密に明記されていた。日本の学習指導要領よりも、はるかに細かい記述であるという印象をうける。

このシラバスに基づき、ポートフォリオを作成しているということであるが (作成に当たっての教師の負担や日本の教育現場での実施可能性については、今回は言及しないものとして)、このことは日本の中・高等学校での英語教育で文部科学省が各学校単位での Can-Do List を作成するように述べていることにもつながると感じた。小学校段階に限らずに言えば、英語教育に関しては、英語学習を通しての論理的思考力の育成や、到達目標の明確化やポートフォリオなど、参考になる点も多々あった。



READING AND VIEWING		HEARINGS		WRITING		ORAL PRESENTATION		LANGUAGE USE	
LEVEL	DESCRIPTION	LEVEL	DESCRIPTION	LEVEL	DESCRIPTION	LEVEL	DESCRIPTION	LEVEL	DESCRIPTION
1	Understand and identify the main message of a simple text.	1	Identify the main message of a simple text.	1	Write a simple text to express a message.	1	Present a simple text to an audience.	1	Use simple words and phrases to express a message.
2	Understand and identify the main message of a text.	2	Identify the main message of a text.	2	Write a text to express a message.	2	Present a text to an audience.	2	Use words and phrases to express a message.
3	Understand and identify the main message of a text.	3	Identify the main message of a text.	3	Write a text to express a message.	3	Present a text to an audience.	3	Use words and phrases to express a message.
4	Understand and identify the main message of a text.	4	Identify the main message of a text.	4	Write a text to express a message.	4	Present a text to an audience.	4	Use words and phrases to express a message.
5	Understand and identify the main message of a text.	5	Identify the main message of a text.	5	Write a text to express a message.	5	Present a text to an audience.	5	Use words and phrases to express a message.
6	Understand and identify the main message of a text.	6	Identify the main message of a text.	6	Write a text to express a message.	6	Present a text to an audience.	6	Use words and phrases to express a message.

シンガポール学校視察 報告書（中・高等学校）

はじめに

中高班は、シンガポールにある日本人学校である、シンガポール日本人学校中学部ウエストコースト校及び、現地校である TEMASEK JUNIOR COLLEGE を訪問し、それぞれの学校のカリキュラムの説明を受けた上で、授業を観察した。ここではそれぞれの学校のカリキュラム及び授業の内容を概観した上で、観察者の所属する附属学校においてそれぞれの実践がどのように応用することができるかを考察する。

なお、執筆にあたっては、久松功周（附属福山中・高等学校教諭）、岩知道秀樹（同校教諭）、檜和田祐介（附属東雲中学校教諭）、柳生大輔（附属三原中学校教諭）が担当した。

1 シンガポール日本人学校

1.1 シンガポール日本人学校中学部ウエストコースト校について

シンガポールには日本人学校（授業を日本語で行う）の中学校は1校、ウエストコースト校のみである。この学校はシンガポールの南西部の閑静な住宅街に位置し、シンガポール日本人会によって設置され、シンガポール政府が許可し登録された、私立学校である。日本の教育原理と方法に基づく、初等・中等教育を日本文部科学省の定める学習指導要領に則って日本語による教育を行うことを目的としている。

教職員数は36名で、外国人教員は8名である。約半数は日本の公立学校から派遣されている現任教員で、あとの半数は学校独自の採用教員である。生徒数は現在435人（13学級）であるが、ピーク時（1997年）には710人在籍していたが、その後減少に転じている。授業料は月額S\$577.80であるが、入学時のみの入学金や施設費一時金等も必要である。

保護者の仕事の関係でシンガポールに来ている生徒が多い。在籍期間は様々で、保護者の仕事の都合で入学・転出をしていく生徒が年間を通して、毎年約120名程度となっている。そのため、カリキュラムや学校行事について、スムーズに日本の学校に入っていくことができるように日本の学校に合わせるよう配慮されている。生徒が使用する教科書も、日本の学校で最も多く使用されているものが採択されている。中学校卒業後は、シンガポールにある早稲田渋谷シンガポール校（日本人学校）や現地校、日本の高等学校に進学する。

生徒はスクールバスで登下校するため、放課後の活動（部活動、生徒会活動など）は行いにくい現状がある。保護者は日系企業の在駐社員等も多く、学歴も高く、学校への期待は大きい。さらに、放課後は塾に通わせるなどし、教育熱心であるともいえる。

ウエストコースト校では21世紀を生き抜く日本人として「人としての豊かさ、賢さ、強さを持ち、国際社会の中での自己を自覚し、自分の役割を果たそうとする生徒」の育成をめざし、理想の生徒像を「人にやさしさ、自分に強さ」とし、教育理念と位置づけている。そのために次の以下の5つの教育の柱を設定している。

- 1 「生きる力」を育む基礎基本の徹底
- 2 英語教育の重視
- 3 国際理解と現地校交流の推進
- 4 ICT 教育の充実
- 5 家庭・地域との連携

1.2 授業の実際

ア、英語科の授業

日本の学習指導要領に沿ってカリキュラムが組まれおり、基本的には教科書に沿った授業が展開されている。これは、生徒が日本にいつ帰国しても授業の内容に対応できるようにするためである。おおむね一般の日本の中学校のレベルで見られるのと同程度の学力の差が見られるが、英語についてはその差が著しく大きい。中学生になって初めてシンガポールに在住し、英語に触れることになった生徒もいれば、英語に幼少期から触れて育ってきた生徒もいる。中には教師よりも流暢に英語を使う生徒いる。英語の語学力に大きな差があるため、英語については一斉での授業は難しく、3つのグループ **Basic** (基礎) **Intermediate** (中間) **Advance** (発展) に分かれての授業を実施している。学習内容は同一であるが、たとえば **Advance** クラスでは読み物教材 (すべて英語で書かれた小説など) を取り入れるなどし、指導の工夫を行っている。学年始めに筆記テストとインタビューテストを行い、クラスを決定する。また、学期ごとのテストの結果を受け、微調整も行っている。参観した中学 2 年の英語 (**Intermediate**) では、外国人教師がすべて英語で授業を進め、「I love money!」というテーマでスピーチを行った。テーマに沿ってスピーチ原稿を英語で書く前に、日本語で原文を作成し、英語に直していく。授業の流れとして、①**Self-practice**, ②**Partner practice**, ③**One by One** を示し授業を進めていった。

また、**EX** という英会話の時間 (一斉授業) が週 2 時間設定されており、英会話の授業複数の外国人教員 (英語コーディネーター) による授業が行われている。この授業においては、スピーチやボイスレコーダーによる発音のチェックなど生徒同士の学習活動も行われている。このように、いくつかの形態を取り入れることによって、英語学習へのニーズに応じた取り組みを進めている。

イ、イマージョンによる授業

イマージョン授業は、ウエストコースト校におけるカリキュラムの特色の 1 つであり、我々視察団の目的としていた部分でもある。イマージョン (**immersion**) 教育とは、習得を目標とする言語のみを学習するのではなく、その言語を用いて他の教科を学習し、その言葉に浸かりきることによって言語習得を促すものであり、日本国内でも研究的に導入が始まっている。英語圏に在住する生徒を対象としているウエストコースト校でのイマージョンの授業を視察することは、日本で導入するために参考になると考える。

ウエストコースト校では、15 年ほど前からイマージョン教育に取り組んでいる。現在は

活動を含んだ学習が可能な音楽、美術、家庭、保健体育科の授業においてイマージョン教育を展開している。イマージョンの各教科に専門の外国人教師が配置され、日本人教師と連携して、授業を展開している。指導者が外国人教師1人のこともあれば、日本人教師とのTTの形態をとることもある。

視察では中学3年の音楽の授業を参観した。クラスを2つに分け、一方のグループは日本人教師によるリコーダーの指導、もう一方のクラスは外国人教師によるギターの指導を行っているとのことであった。参観したのは外国人教師が指導するクラスで、生徒一人一人がギターを持ち、そのコードの弾き方引き方を教師がすべて英語で説明し、生徒は指示に従って演奏をする。中心は「音楽を奏でる」ということであるものの、使われる言語はすべて英語であり、生徒も適切に英語でやり取りしながら、積極的に授業に参加していた。一斉指導ののち、3名程度の小グループに分かれ、教師は巡視しながら個別に指導する。グループの中で生徒同士教え合いながら練習に取り組み、先生に質問をするときは英語を使って話し、指示を仰いでいた。生徒間では日本語でのやり取りが多かった。

音楽の授業におけるイマージョン学習では、指導内容によって英語で行うもの、日本語で行うものがあり、例えば、歌唱指導は日本語で、器楽指導では英語でというように、英語での指導するものとそうでないものを適切に分配している。およそ30%は英語で行っており、教員が交代で指導に当たっているとのことであった。ギターは中学生には関心の高い楽器のようで、意欲的に練習に取り組んでいる姿が見られた。

授業の視察を終え、イマージョン授業について和田政男校長先生に質問をすることができた。その際に出てきたことも含めイマージョンによる授業に対する課題として次の3点を挙げたい。

①日常的に英語が使用される環境づくりを設計すること

教師が外国人教師であるため、教師と生徒間では英語によって、授業の導入、展開がなされる。技能教科が中心であり、比較的平易な英語での授業が可能であるため、生徒は英語の指示で授業の展開に沿うことができている。英語の教師への質問等は英語を用いているが、生徒間では日本語を使用することが多い。イマージョン教育の目的である英語漬けを完全に達成することに向けた環境作りをすることは容易なことではない。

②英語の学力が教科目標に大きな影響を与えること

英語で授業を行うとなると、生徒にも授業の中で使われる英語を理解するための英語力が求められる。英語をどのくらい理解しているのかによって、授業内容の理解の度合いに影響があることは容易に想像されることである。しかし、学校自体が日本の学習指導要領に沿って授業が展開される以上、各教科の目標の達成や思考方法を習得することは必須である。

イマージョンによる授業では、英語が授業の中で大きなウエイトを占めるため、その目標がどのズレが生じやすく、評価に関しても慎重な判断が必要になる。例えば、テストを作成した際に、英語の知識がテストの結果に大きな影響を与えるようなものは避けなければなら

ない。教科ごとの目標から離れず、他の言語の習得ができるよう授業の構成、展開、評価をしっかりと考える必要がある。ウエストコースト校では、外国人教師と日本人教師が気を配り、授業、テストなどを展開し、それらを避けるよう努めているようであるが、すべての教科学習を英語で行わず、比較的活動を多く取り入れることができる技能教科においてのみイマージョンによる授業を導入しているにとどまっているのである。

③教員養成と教員の確保に関すること

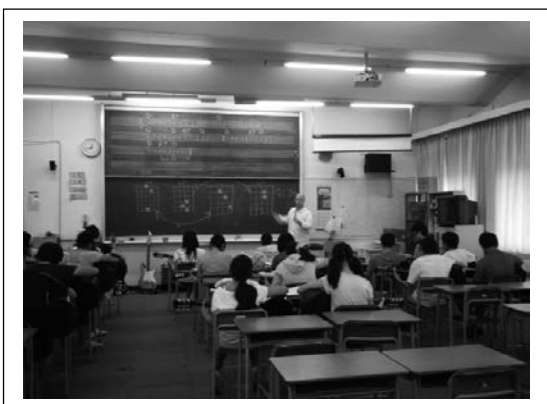
視察者も日本では、当然日本語を用いて教科の指導を行っているが、日本語でも目標を達成するための授業構成、展開に非常に苦慮している現状がある。イマージョン授業においては、言い回しの違いによる微妙なニュアンスを伝えたり、詳細な説明を行ったりすることなども必要になってくるが、一般的な語学力だけではそれら表現することが不十分であるといわざるを得ない。したがって、指導者にとっては教科の専門性と指導力に加え、高度な語学力が求められるため、かなりの負担増となり、課題②のようなことが生じかねない。それらの力量をもった教員養成(イマージョン授業をすることを視野に入れた大学での講義や教育実習のカリキュラム編成など)や教員の確保には大きな課題がある。



中学2年の英語 (Intermediate)



中学3年の英語 (Advance)



音楽の授業 (イマージョンの授業)



校内の掲示物 (お弁当)

2 TEMASEK JUNIOR COLLEGE

2.1 TEMASEK JUNIOR COLLEGE のカリキュラムの 3 つの枠組み

TEMASEK JUNIOR COLLEGE (以下 TJC) は、日本で言うところの中等教育を扱う学校である。この学校では、3 つ枠組みをカリキュラムの柱としており、それぞれを Beyond Basics, Beyond Boundaries, Beyond self と呼んでいる。以下、3 つの枠組みについて概観する。

2.1.1 Beyond Basics

この Beyond Basics とは教科学習を扱う枠組みとなっている。学年を 1,2 年次, 3,4 年次, 5,6 年次と 3 段階に分けており、1,2 年次では 9 種類の必修科目、3,4 年次では 10 種類の必修科目と 2 種類の選択科目、5,6 年次では 2 種類の必修科目に加え、他の 14 種類の科目の中から 4 つを選択し受講することが出来る。大きな特徴としては①学年が上がるにつれて、選択の幅が広がっていくこと、②5,6 年次の 14 種類の選択科目のうち 3 種類が中国に関する内容のものであることから、グローバル化を意識した科目が設定されていること、③学年が上がるにつれ、研究、プロジェクト型の科目が設定されている、という 3 つの点が挙げられ、低学年で得た知識を、自主的、実践的に活用できるように科目設定がされている。

1,2 年次	3,4 年次	5,6 年次
必修科目		
<ul style="list-style-type: none"> • Language Arts • Higher Mother Tongue Languages • Fundamental Mathematics • Fundamental Humanities • Green Science • Skill & Knowledge Programme • Aesthetics Education • Physical Education • Music Elective Programme 	<ul style="list-style-type: none"> • Language Arts • Higher Mother Tongue Languages • Intermediate Mathematics • Advanced Mathematics • Core Humanities • English Literature • Music Elective Programme • Chinese Language Elective Programme • Innovation and Research Programme • Physical Education 	<ul style="list-style-type: none"> • GP/knowledge & inquiry • Project Work
選択科目		
なし	<ul style="list-style-type: none"> • Science : Biology / Geography / Chemistry • Humanities : Geography / History 	<ul style="list-style-type: none"> • H1 Mother Tongue • Mathematics • Physics • Chemistry

	<ul style="list-style-type: none"> • Literature 	<ul style="list-style-type: none"> • Biology • Geography • History • Economics • English Literature • China studies in Chinese / English • Chinese Language and Literature • Art • Chinese Language Elective Programme • Music Elective Programme
--	----------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Beyond Basics として設定されている科目

2.1.2 Beyond Boundaries

Beyond Boundaries とは体験学習にあたる領域であり、生徒の教科学習への動機づけを促進するものである。生徒は少なくとも1回は海外で体験学習をすることが決められている。この領域には World Without Borders, Wonder. Observe. Weave![WOW!], Temasek Academy Unbound などのプログラムが組まれている。World Without Borders では、2年次にはアジアを中心に、4年次では世界の文化を勉強する中で、生徒の異文化理解を促進するプログラムである。WOW!は大学や博物館、動物園などと連携をとり、生徒は4週間それぞれの場所でメンターとともに就業体験活動を行う。そして4週間の終わりには自分たちが学んだことを記事にしてホームページに載せるという課題が与えられる。Temasek Academy Unbound とは、森での生き物採取、苗木探しなどの体験活動を通して、理科や数学など教科学習に対する興味を喚起すると同時に、道徳性を育成するプログラムとなっている。

2.1.3 Beyond Self

Beyond Selfとしては、特別活動にあたる領域であり、Beyond Boundaries と似たものである。こちらは、生徒の人格形成をより促進していくことを主眼においており、特に責任感とリーダーシップの育成を目標として、カリキュラムが組まれている。体験学習を通して学ぶ段階、計画性、積極性を育てる段階、国内外に従事していく段階と3つのレベルに分け、それぞれの段階にふさわしいプログラムや特別活動が設定されており、部活動や生徒会活動や委員会活動など校内の活動から、海外で学校の教室に建設に携わったり、教育活動に携わったりする活動が用意されている。

2.2 カリキュラムのまとめ

TJC のカリキュラムの柱となる 3 つの要素から言えることとしては、①生徒の自主性を重んじている、②社会への参画に対する意識、③グローバル化への対応、という点を見出すことができる。

生徒の自主性という点については、Beyond Basic では学年が上がるにつれ、選択科目が増え自ら自分に必要なものを選択し、また Beyond Boundaries や Beyond Self でも数多くのプログラムを自ら選択することができる。こういった生徒自身が選択する、という機会を増やすことで生徒の自主性を育成しようとするねらいが見て取れる。社会への参画意識という点においては、Beyond Self や Beyond Boundaries のみならず、Beyond Self においてもプロジェクト型の科目が 5,6 年次に必修となっていることなどからも強く意識されている。グローバル化への対応という点に関しても、Beyond Basics において母語のみならず、英語や中国語の学習が用意されていることや、Beyond Self, Beyond Boundaries において多くの海外体験学習型プログラムが組み込まれていることから、学校として対応していこうとする姿勢が見られる。このように、教科学習、体験学習、特別活動にあたる枠組みがあるものの、それぞれが独立しているのではなく、育成すべき人物像に向けて、それぞれの枠組みが有機的に結びついているという点が大きな特徴であると言える。

2.3 TJC の授業の実際

上記のとおり、social studies(社会科)、Maths (数学)、Langarts (英語による言語活動)の授業(各 50 分)を参観した。授業者名、学年、教科名は下記のとおりである。以下それぞれの教科ごとの授業の概要を報告する。

授業者名	学年	教科名(単元名など)
Mrs Goh Wenhui	中学 1 年	Social studies (シンガポールの教育システム)
Mrs Tan Chiu	中学 3 年	Maths (mathematical problem solving module lesson1:what is a problem?)
Mr Shaun Goh	中学 1 年	Langarts (英語による言語活動～資料の読解～)

2.3.1 TJC の授業について

TJC の授業について、社会科を中心に、その概要を説明していきたい。社会科の授業は、日本の中学校の 1 年生に相当するクラスの授業であった。クラスの人数は 21 人で、5 つの班からなり、少集団学習も行いやすくなっていた(写真①)。どのクラスも共通した机の配置となっていた。机は六角形をしており、お互いに顔を見合わせて学習することが可能で、教材等を机上に置いてもスペースが確保でき、学習環境としては十分であった。当日の授業は、「シンガポールの教育システム」というテーマの学習であった。シンガポールが多民族国家であることを象徴するように、人種が違っても、生徒たちは流暢な英語で授業に取り組んでいた。



社会科の授業①



社会科の授業②

社会科の授業の特色として、教科の技能面と内容面に分けてその特色を紹介することにする。第一に技能面について、授業スタイルは、教師の発問に対して、個人が答え、その答えについて、他の生徒が意見を述べるといった、教師と生徒による対話型の授業であった。教室の座席は、小集団学習に適した配置ではあったが、小集団で話し合って結論を出していく、といった形は当該授業においては見られなかった。ただし、生徒一人ひとりの授業参加意欲が高く（事前に配られた授業に関する資料をもとに予習してきていると思われる）、自らの意見や考えをしっかりと述べる事ができていた。この授業の中で、全く自分の意見を言わなかった生徒は2人だけであった。また、情報機器の使用率も高く、12人の生徒がパソコンを持参しており（写真②）、教師の提示する資料を手元で検索したり、自分のコメントを打ち込んだり、機器を機能的に活用している生徒が非常に多かった。もちろん手書きの生徒もいた。

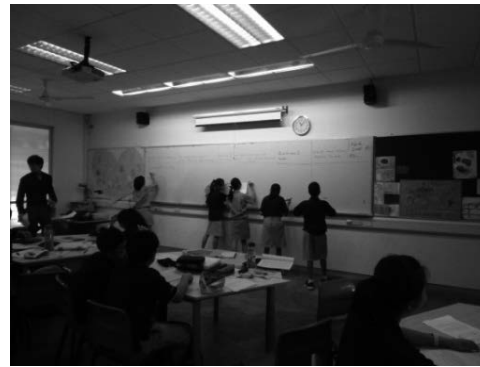
第二に内容面について、本時の学習テーマは、シンガポールの国家教育観（NE）に関連したものなのか、「シンガポールの教育政策」についてであった。生徒に配布された資料の目次によると、この単元は、テーマ1「Local identity」、テーマ2「Regional awareness」、テーマ3「Global perspective」の3つの中単元からなり、それぞれの下位に小単元が設定されていた。教師の発問は、例えば「教育を受けていく過程で、子どもにはどのような問題が生じるのか」、や「親にはどのような影響を及ぼすのか」、あるいは、「これからのシンガポールのよりよい教育政策を達成するために必要な手立ては」といったことを、人生のライフプラン設定と関連づけながら、うまく生徒から多様な意見を引き出しながら授業を進めていた。授業の中で、生徒（大学進学に向けて猛烈に学習しなければならない）にも親（子どもが勉強に時間がとられなかなか会えないなど）にもストレスが生じており、それらをいかに克服していくのかという点で、積極的に自分の考えを公表しているのが印象的だった。単純な問いではないだけに、生徒はよく考え、自分の意見を述べながら、他者の意見と比較検討しながら、再度自分の意見を公表していた。なお、授業中に配布される社会科の教材（資料も含む）については、社会科の教科担当がまず作成し、授業前に全教員で内容を検討し、実際に授業を実施したのち、再度全教員で見直し、次回の授業に向けて再構成をする、といった手順で行われており、教材研究がしっかりと行われていた。

次に数学の授業（写真③）についてだが、日本の中学校 3 年生に相当する授業であった。最初に簡単な数学の問題に対する質問を、生徒個人の手元にある小型端末で回答を集計し、ホワイトボード上の画面に結果を提示して、全員で確認した後、授業の本題に入っていった。教師の典型問題に関する説明後、関連する例題を生徒に問い、生徒個人が思考し、班の他のメンバーと交流した後、発表する。そして教師による解説といった順で授業が進行した。代表生徒が前に出て解答を記入し、教師が補足説明を加えていた。思考をより深めるために、なるべく異なった解法を考えさせるようにしていた。問いは、①How do we get 2 litres from 3 litre and 7 litre jugs? ②How do we get 6 litres from 12 litre and 16 litre jugs? ③ How do we get 12 litres from 18 litre and 24 litre jugs? であった。

Langarts の授業（中学校 1 年生）も上記 2 つの授業と、授業展開においては共通していた。教師の問いを生徒は考え記述し、またグループで話し合ったり、発表したり、前に出てホワイトボードに記入したりといった流れで授業は進んだ。対話型の授業であると言える（写真④）。



（数学の授業③）



（Langarts の授業④）

3. シンガポール日本人学校、現地学校からの適用について

今回の研修において訪問したシンガポール日本人学校、TJC から、それぞれの附属学校に適用しうる内容を以下に述べる。

3.1 附属東雲中学校

広島大学附属東雲中学校（以下本校）は生徒数 9 クラス（特別支援学級 3 クラス）261 名である。本校は平成 13 年度よりアメリカの Exploris Middle School、平成 22 年度よりアメリカの Odyssey School、インドネシアの Mendoyo 4 中学校と姉妹校提携し、相互に学校を訪問し、授業交流や文化交流、ホームステイをするなど活発に交流活動を行ってきている。さらに総合的な学習の時間では「国際人になろう」というテーマを掲げ、全校で国際人に必要な資質とは何かを検討し、学習活動に取り組んでいる。生徒たちはアメリカやインドネシアだけでなく、世界各国の文化について興味を持ち、日本との文化や考え方の違いについてテーマを設定し、調査研究を行っている。そのため、本校では外国語、特に英語への関心が高く、外国の生徒が本校を訪問した時も、クラスでの交流活動や学習等で積極的に英語

を使って意思の疎通を図ろうとする態度が見られる。また、ALT を配置し、Native な英語に直接触れながら学習を進めている。今回の視察から得られた知見を本校の実態に照らし、次の5点について導入を検討したい。

①英語学習の習熟度別クラス編成

近年、小学校では英語の学習（英語活動）をしており、英語に親しんでいる。また、本校が国際交流を特色の一つに挙げていることを周知しての入学者も多く、英語の学習には積極的な生徒が多い。本校では英語の授業は第1学年・第2学年は一斉で、第3学年のみクラス内を2グループに分けた少人数指導を行っている。シンガポール日本人学校では第1学年時より、3つのクラスを編成しての学習形態であった。生徒一人一人のニーズに応じ、より適切な英語学習を行うためには、クラス編成には工夫が必要であると考え。本校でも早期から習熟度別の指導を開始し、実態に応じたクラス編成をすることにより、生徒一人一人の課題を適切に把握して指導することが可能となり、全体としても学力を高めることにつながっていくと考える。シンガポールほど英語の学力の差が大きい本校では現行のように2つのグループ（Basic・Advance）で学習を進めていき、それを各学年で実施することが適切であると考え。さらには、学習の定着状況に応じてクラス数を増減していくような、柔軟な対応も必要であろう。

②グローバルコミュニケーションとして、外国語（英語）での会話の時間の導入

現在の授業では英語は英語科の指導のみになっており、Writing・Listening・Speakingの全てを指導している。シンガポール日本人学校では通常の英語の時間の他に English X という時間が特設され、英会話を中心に授業の全てを英語で指導することが行われていた。

本校でアメリカの生徒が来日し交流している期間は英語の授業ばかりでなく、総合的な学習の時間をはじめ、多くの授業でも英語を使用する機会がある。さらに、授業以外の生活の中で日常会話も聞かれる。そのため、授業だけでなく交流活動や生活場面での様々なシチュエーションを想定し、コミュニケーションツールとしても英語の必要性がある。これらを踏まえ、コミュニケーションとして新たな英語の時間を設けることが必要ではないかと考える。

③多様なコース設定による授業の開設

今回、視察したシンガポールの TEMASEK JUNIOR COLLEGE では理科系や芸術系（文科系）の様々な学習コースが設定され、生徒は自らの興味・関心に基づいて選択し、かなりの時間そこで学んでいた。それにより、特性に応じて高度な学習活動に意欲を見せているとのことである。生徒が制作したもの（作品や展示物、発表）を見ると、その完成度から学習や技術にも深まりが生じていることがわかる。日本の中学校では普通教育が行われている。生徒一人一人の特性を生かした専門的な学習（商業系・工業系など）は、高等学校になってから行われるというのが一般的である。中学生の時期は発達段階として、徐々に自分の特性が自覚されるようになる時期でもある。従来の選択学習で行われているような教科の枠

に入ったものばかりではなく、より専門的な内容を含むコース設定により、学習への意欲はもちろん、キャリア教育としての一端も担えるのではないかと考える。本校では現在選択教科の授業は開設していないが、今後大いに検討していく必要がある形態である。

④ICT の活用

本校にはすべての教室（特別教室を含む）に大型 TV とアクティヴボードを設置し、インターネットの環境も整い、ICT 設備を積極的に導入した授業を行なっている。シンガポールの TEMASEK JUNIOR COLLEGE では生徒一人一人が端末を持ち、教師の質問に対して端末を使って回答し、ほどなく集計結果がスクリーンに映し出されるようになっており、生徒の様子を視覚化することができていた。教員は授業の理解度等を把握した教員は、即座に指導に役立てることができていた。本校には生徒が使用する端末機器は備わっていない。今後はこれらを導入し、指導改善に生かすことで、授業が活性化することが期待される。

⑤校内環境の整備

シンガポールの日本人学校では英語の指導に力を入れているということであったが、そのことは校内の掲示物をみても感じ取ることができた。

例えば図書の紹介や、授業で制作した作品の説明、教室内の様々な掲示物において、英語で表記されたものも多く、英語に接する機会を自然に作り出していた。本校にもさまざまな掲示物はあるが、英語での表記と合わせて掲示していくことも可能であろう。



図書室前の掲示物

3.2 附属三原中学校

本学校園は、幼少中一貫教育に取り組んでいる。そして、3つの自伸会信条（一. 私たちは 私たちの力で伸びていこう 一. 私たちは 人のために尽くして 感謝しよう 一. 私たちは 私たちのきまりを 尊重しよう）が教育活動の柱である。特に平成 24 年度から、文部科学省研究開発学校の指定を受け、「社会的自立の基礎となる能力・態度及び価値観の体系的な育成のための、幼少中一貫の新領域による自己開発型教育の研究開発」を推進している。私たちは、今、教育に求められているもの、これまで行われていたキャリア教育の課題、そして本学校園の子どもたちの実態をそれぞれ把握したうえで、子どもたちが国際社会を生きていくには、「知識量や限定的なスキルの獲得ではなく、自己を正しく認識し、異質な人々とも対等かつ自律的にかかわり、ともに難題を解決できる人材となること」が重要だととらえた。そこで、育てたい子ども像を、「様々な人々とともに、積極的に、粘り強く課題解決に取り組む中で、社会において有為な人となるべく自己の向上をはかる子ども」と設定した。具体的には、小・中学校では新領域「希望（のぞみ）」を設置し（幼稚園では「希望（のぞみ）視点の保育」）、学習活動の中で「自分はこうありたい」、「自分はこうなりたい」と

いうイメージを持たせ、成長を意識した行動をとりながら「なりたい自分像」に出会うことを目的としている。また、新領域「希望（のぞみ）」を実施するにあたり、①ナラティブ（物語論的）な自己開発的活動…「希望（のぞみ）」を貫く軸、②学校園内外のリソースを生かした「生き方」に関する体験的活動…子どもたちを導くもの、③基礎的・汎用的能力の育成…子どもたちを支えるもの、の三つをキーワードに設定した。（詳しくは平成 24 年度 広島大学附属三原学校園 第十五回幼少中一貫教育研究会要項をご参照ください。）本学校園の研究と、今回のシンガポールの現地校（シンガポール日本人学校ならびに TJC）視察で得た教育内容、教育方法等に関する知見を連関させながら、附属三原中学校として、現在本校で学んでいる子どもたちが将来活躍する近未来を射程に入れながら、具体的に何をすべきか、そのことが将来にどのような教育的効果を及ぼすのか、という視座で以下に論を展開していきたい。

日本を含む国際社会で活躍していく人材を育成していくためには、フロンティア精神と外国人とディスカッションできるだけの英語力が必要である。そして、自分の夢に近づくために、自分の可能性を拓き、義務教育の段階からグローバルなまなざしを持ち、異なる考えや意見に多くふれることが大切である。このような視点で教育を行った結果、生徒たちに身に付けさせたい能力と態度として、論理的思考力、英語による実践的コミュニケーション能力、異文化を理解する態度、日本文化の理解、汎用的な課題解決能力（ジェネリック・スキル）があげられる。しかしながら、直ちに一気に改善することは不可能なので、段階を追って取り組んでいく必要があると考える。

そこで授業については、生徒に論理的思考力をつけるための探究型の学びやジェネリック・スキルを習得させる対話型をうまく連結させた授業を中心にするべきだと考える。そういった点では、今回の TJC の授業は、大いに参考になった。そして、シンガポール日本人学校で行われていた英語の授業も参考にするならば、少人数でより細やかな指導のできる、能力別クラス編成を実施することも考えられる。さらに他の教科については大学で行われるゼミナールのような形式の授業を導入してみても良いのではないだろうか。

では、どのような形で自校に取り入れていくべきなのか。そこで、私見ではあるが方向性を、第一に外国語、第二に実技系教科、第三に実技系以外の教科の順で、提案する。①英語の能力別クラスによる授業の実施、②実技系教科の英語による授業（当面は T 1：外国人教員、T 2：日本人教員とし、その後日本人教員に対して大学等で英語の研修を行い、いずれは立場を逆にする）、③将来全教科を英語で授業するための前段階として、国際教養科（仮称）を設置し、英語科教員、英語科以外の日本人教員と外国人教員を中心に、内容は国・社・数・理の要素を組み込んだ総合単元を作り（各教科の授業時間から数時間分を拠出）、授業を構成し、英語による授業を実験的に実施していく。また同時進行で、国際教養科の必要性・妥当性・方向性を全校挙げて検討していく。④各教科の授業も、少人数で、日本語による探究型・対話型の授業を組織的・計画的に取り入れていく。

上記内容を実施していくためには、課題も多々ある。1つは教員の力量、1つは教育のコスト。また生徒も一定水準以上の英語力がないと授業についていけないであろう。グローバル化が急速に進む中で、日本の立場を守り、世界的な視野で堂々と意見を述べることができ

るグローバル人材やグローバルリーダーの育成は待ったなしの状況である。だからこそ、日本の教育に何が求められているのか、という視点をしっかり持ちながら、将来を担う人材を育成していくための教育の方向性を明確にしていくために、附属学校において種々の実践を積み重ねて検証していくことは、価値あることだと考える。

3.3 附属福山中・高等学校

今日、人類は飛躍的な技術革新により多くの分野で国境を取り払うことに成功した。そういった中で、身の回りの事象を全地球的に捉え、考えていかなければならない。そのためには、物事をグローバルな視点から思考することのできる人材が必要である。そういった人材を育てていくためには、語学力・コミュニケーション能力といった言語能力、主体性・積極性、協調性・柔軟性といった態度、また異なる文化の人々と共同していくための、異文化理解など、様々な能力、姿勢を育成していく必要がある。またその中でも、集団を引っ張るリーダーには、リーダーシップも必要となる。このように、グローバル社会の中で活躍することのできる人材を育成していくにあたっては、多面的にこれからの社会において必要な能力、態度を捉えた上で、教育を行っていかねばならない。そのような状況を受け、福山附属が考えていかなければいけない面について述べたい。

現在福山附属では、以下の7つの「ねらいとする能力・態度」の育成を目指したカリキュラム開発を行っている。

- ①批判的に考える力、クリティカルシンキング（批判的）
- ②過去や現在に基づき、未来像を想定して、それを他者と共有しながら、計画する力（未来）
- ③事象のつながりなどのシステムを理解して多面的、総合的に考える力（多面的・総合的）
- ④自分の考えなどを論理性や科学性に配慮して的確に表現するとともに、他者を尊重して積極的にコミュニケーションを行う力（コミュニケーション）
- ⑤他者の立場に立ち、他者の考えや行動に共感するとともに、協力・協同して物事を進めようとする態度（協力）
- ⑥人、もの、こと、社会、自然などと自分とのつながり・かかわりに関心を持ち、それらを尊重し、大切にしようとする態度（つながり）
- ⑦自分の役割を理解するとともに、ものごとに主体的に参加しようとする態度（参加）

これらの能力、態度を育成するためのカリキュラムの中心となっているのが新教科「現代への視座」である。現代への視座の教科目標は「持続可能な社会の構築をめざし、現代の社会で生じている諸問題や関連する事物・現象について、論理性や科学性を重視して複眼的、創造的に思考し問題を発見したり、課題を的確に設定して解決しようとするクリティカルシンキングを育成する」である。以下では、そういった能力、態度を育成していくよりよいシステムを構築していくにあたって、今回シンガポールの研修を通して、参考となりうる部分について述べたい。

本校が掲げる7つの能力を国内だけでなく、世界中で発揮することができる語学力を身に付けるための方法として、イマージョン授業が参考になる。イマージョン授業は、その言語に浸かって行うものであるが、その言語能力を習得する上で、1つの有効な手段である。日常レベルの会話にとどまらず、他教科の専門的内容を母国語と異なる言語で行うため、語学力という観点でイマージョン授業を導入することはグローバル人材、グローバルリーダーを育成への基盤となりうる。この授業を現実のものとするためには、教科間の連携、生徒の実態や能力の把握など様々な課題の中でその実現の可能性を探る必要があり、カリキュラムの開発などが考えられる。

ただし、イマージョン授業推進は、教科の本質（イマージョン授業を行う授業の目的）からそれてしまう危険も孕んでいるとも忘れてはならない。イマージョン授業を進める中で、各教科がもう一度自分の教科の目標、考えさせたい思考などを再考していくことは、必要不可欠である。推進、再考を繰り返すことが、各教科の質の高まりに繋がり、自然とグローバル化へとつながっていくであろう。そうすることによって、本校の研究がより深いものになり、そしてグローバル人材、グローバルリーダーの育成へとつながっていくのではと考える。

シンガポールの現地学校であるTJCにおいては、生徒が主体的に自分の進路を決めていくというシステム、グローバル化を意識した多様な海外体験学習プログラム、社会の一員として貢献するという意識を育成するプログラムなどをカリキュラムの中に取り込んでいるという点が、①批判的に考える力、クリティカルシンキング（批判的）②過去や現在に基づき、未来像を想定して、それを他者と共有しながら、計画する力（未来）という能力を育成するにあたって参考にすることが出来る。本校においても、生徒が受講する授業を選択するという機会や、特別活動の内容を生徒が決めていくという場面は設定されている。そのうえで、より社会の中における実践的なプログラムを設置することができれば、実践的な環境で生徒自身が自らの未来像や、過去の反省などから、現在必要なものを選んでいくことで、過去を踏まえ、未来を見据えながら現在どのように生きていくかを計画していく能力が養われる。また、これらのシステム、プログラムの中で、生徒自らの知識、技能をより実践的に高めていくのみならず、実践的な能力、知識を必要とされる場面の中で、「なぜ学び続ける必要があるのか」ということを、生徒たちが主体的に見つけることができる。すなわち、「学び続けること意義」という問いに対して、生徒たちがクリティカルに考え、主体的に自分なりの答えを見出ししていくことを促すことができる。もちろん、生徒を海外へ連れて行くこと、実践的な場면을体験させることそのものが目的となってしまうやう、本校として育てたい生徒の能力、態度を常に念頭に置いておく必要がある。これらを踏まえた上で、日々の学びの意味を実感できるようなきっかけとしての体験学習をカリキュラムの中に組み込むことができれば、より効果的な教育を提供できると考える。

上記のように現地日本人学校からイマージョン授業を、現地学校から海外体験などのプログラムなどを参考にし、「福山附属流のグローバル人材、グローバルリーダー」を育てていきたい。

イタリア学校視察報告

1 研修の目的

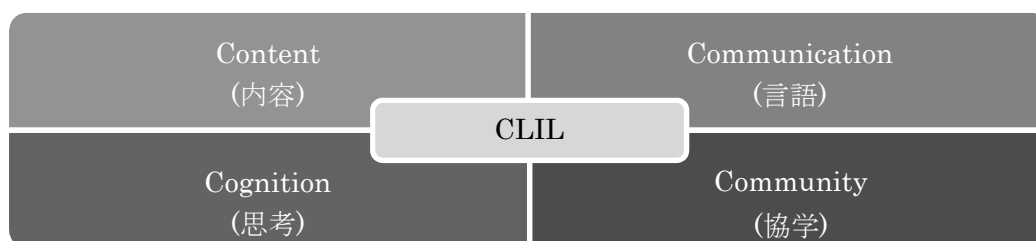
グローバル社会が進展している現在、わが国の教育においても早急に対応するため広島大学附属中等教育学校を東広島市に設置することを計画している。その学校は、英語による教育を重点的に実施し、グローバルリーダーの基礎となる資質を身に付けて海外の大学等へ卒業生を輩出したり、それに対応できる教員を養成するなどの特色を持たせる。本研修は、母語が非英語圏の諸外国において、英語を多くの教科に取り入れた授業や、英語を用いた学校運営を実施している先進校を視察すると共に、関連資料を収集することによって、新たに計画している附属学校園を含め、すべての附属学校園のグローバル化対応の推進に資することを目的とする。

2 研修の背景^{1), 2)}

今回の研修ではヨーロッパ諸国の一つであるイタリア共和国を訪問した。今日ヨーロッパ諸国の多くの国々では、教科内容を母語以外の言語(英語)で教えることが主となってきている。これは CLIL(Content and Language Integrated Learning=教科内容と指導言語(英語など)を統合した学習)と呼ばれる。イタリアも諸国の例に洩れず CLIL を実施しており、今回の研修の目的である、英語を非母語とする生徒に対し英語を用いた授業を提供する学校環境の視察という点では最適な場所であると言える。

CLIL という用語は 1994 年にヨーロッパでの優れた教育実践を指す言葉として使われはじめた(Coyle et al, 2010)ものであるが、それ以降「母語+2カ国語」を原則とする複言語主義という概念と深く結びつきながら CLIL 実践がヨーロッパ圏において広まっていった。

CLIL には以下のように「4つのC」を核とする、洗練された使いやすいフレームワークが存在する。



渡部他(2011)によると、既存の要素である「4つのC」を有機的に結びつけパッケージングした点に CLIL の画期性があるとし、この枠組みに即することで相乗効果 (synergy) を産み出し、より良い教育を実現するとしている。

また、CLIL という言語政策の下、英語を使って授業を行う背景には、生徒たちが近い将来他のヨーロッパ諸国のみならず世界に羽ばたきグローバルに活躍する際、英語をツールとしたコミュニケーション能力が不可欠であるという理由もある。日本においても今後経済界のみならず多くの分野において英語がより必要性を増してくる。今回の研修では、グローバル化時代に活躍できる生徒を一人でも多く輩出できるよう、様々な教科科目において英語を取り入れた授業を視察した。

3 研修の概要

(1) 研修参加者 以下5名

- 松浦 伸和 (広島大学副理事 (附属学校担当)、広島大学大学院教育学研究科教授)
- 梶山 耕成 (広島大学附属中・高等学校教諭)
- 沓脱 侑記 (広島大学附属福山中・高等学校教諭)
- 野口 知子 (広島大学教育・国際室附属学校支援グループ グループ員)
- 守長 和人 (広島大学大学院教育学研究科博士課程後期1年)

(2) 研修日程

- 2月23日—2月24日 日本発—イタリア、ミラノ着
12:00 Best Western Madison Hotel フロントに集合
- 2月25日 08:05 ミラノ中央駅発の普通列車 (No2144)で Busto Arsizio 駅へ 到着 08:31
I.T.C. ENRICO TOSI 校へ(現地学校の先生方による送迎)
Nadia Cattaneo 校長先生が対応
数学、経済、数学、法律の全4時間の授業参観
その後 School's Canteen(食堂)、校長室でミーティング
Busto Arsizio 駅発—Milan Central Railway Station 着
- 2月26日 タクシーで移動
08:00 Collegio San Carlo 校到着
Prof. Renata Cirina が対応
音楽、メディア、体育、地理の全4時間の授業参観
その後は Prof. Renata Cirina の部屋でミーティング
- 2月27日 市内で資料収集等(CLILに関する書籍を購入等)
17:35 リナーテ空港発 フランクフルト経由で2月28日に帰国

(3) 視察校

①I.T.C. ENRICO TOSI 校

- ・住所 Viale Stelvio、173 -Busto Arsizio(VA) Italy
- ・視察日時 2013年2月25日(月)
- ・相手校の担当者 Nadia Cattaneo ほか

②Collegio San Carlo 校

- ・住所 Corso Magenta、71-20123、Milano Italy
- ・視察日時 2013年2月26日(火)
- ・相手校の担当者 Prof. Renata Cirina

4 訪問国（イタリア共和国）、ヨーロッパ地域における教育の概要^{3), 4), 5)}

(1) 学校制度

イタリアにおける学校制度は、幼稚園3～5才（3カ年）、小学校6～10才（5カ年）、中学校11～13才（3カ年）、そして高等学校、14～18才（5カ年）である。

外国語教育については、EU(European Union=欧州連合)における言語と文化の多様性は大きいなる財産であり課題でもあったことを背景に、幼少時より母語以外の少なくとも外国語2言語を教えるという複言語主義の影響を受けている。

(2) 近年における教育の傾向と特徴

①外国語を学習し始める生徒の早期化

ヨーロッパでは概して6～9歳で義務教科としての第一外国語学習を開始し、イタリアでは6歳から始まる。イタリアでの第二外国語学習の開始は11歳からである。2004年5月から2009年10月にかけて、初等教育で外国語を学ばない生徒の割合は32.5%から21.8%に落ちている。しかしながら、外国語の指導時間は顕著に増加しておらず、他教科に比べて外国語に割かれる指導時間はむしろ低い。

②2つの外国語を学習する生徒の増加

先にも述べたが、複言語主義の概念からヨーロッパ諸国の大多数は全ての生徒に対して義務教育の中で少なくとも1年間母語以外に2つの外国語を学習することを求めている。2009年10月においては生徒の60.8%が中学校までに2つ以上の外国語を学習しており、2004年5月に比べ14.1%増加している。

③英語における有益性の認識

ほぼ全てのヨーロッパ諸国が外国語としての英語を小学校段階で開始している。2009年10月では平均で73%の小学校の児童たちが英語を学習しており、中・高等学校になると90%を超える。専門学校などでも74.9%に達する。イタリアにおいては近年英語を外国語の義務教科としており、ヨーロッパのほとんどの国では第二外国語としてフランス語やドイツ語が教えられる。また、言語の有用性に関する生徒の認識が学習に対する動機要因となり、英語が最も有用だと捉えられている。英語学習が将来の教育や仕事、就職にとって有益であると捉える生徒の割合は、英語学習が個人的な生活にとって有益であると捉える生徒よりも多い。それに伴い、外国語学習に関連した校外学習や遠足を校内行事とする学校も増えている。

④ガイドラインとしてのCEFRの使用

CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : ヨーロッパ言語共通参照枠) と呼ばれる、外国語学習者の習得状況を示す際に用いられるガイドラインがヨーロッパの多くの国で公式なものとして使用されており、第一外国語と第二外国語の両方で最低到達度を示している。CEFRには6つの習熟度段階(A1、A2、B1、B2、C1、C2)が規定されており、Aは基礎、Bは自立した使用者、Cは熟達した段階を示している。ほとんどのヨーロッパ諸国において、義務教育修了段階で第一外国語はA2とB1の間、第二外国語はA1とB1の間と決められている。

イタリアもCEFRを使用する国の一つである。義務教育修了段階で第一外国語はB1レ

ベル、第二外国語は A2 レベル、高等学校終了段階では第一外国語は B2 レベル、第二外国語は B1 レベルを最低到達度としている。

⑤言語教員充足の困難性

国によって事情は異なるが、ヨーロッパ諸国の中には言語教員を充足させるのに困難な学校がある。

⑥教師がイマージョン期間を過ごすことの重要性

ヨーロッパ諸国では多くの国ではまだ見られないが、イタリアにおいてはこれからの外国語教師に対して、指導する言語が話されている国でイマージョン(言語を日常的に浴びるように過ごす)期間を過ごすことを勧めている。

5 視察校の特色

(1) I.T.C. ENRICO TOSI—BUSTO ARSIZIO 校の概要

①視察校の特徴

視察校は 1951 年に、地域の教育・研究へのニーズの高まりを受けて開校された。校名の ITC は “Istituto Tecnico Commerciale Statale (国立技術研究所)” を意味している。

教育の理念や目標は複数あげられているが、ビジネスの現場や高等教育機関において求められる、

・国際社会への対応、・イノベーションの創造、・計画性と自己管理能力を兼ね備えた市民の育成、が中心となっている。

近年は教育研究を熱心に推進している。特に外国語(英語)教育、情報教育の研究を積極的に行い、地域において CLIL の導入をはじめとしたグローバル教育や ICT 機器導入の拠点校として機能している。英語を利用した授業の導入は 2010 年から本格的に行われ、年度を追うごとに実施する教科数を増加させるとともに、授業において英語を使用する率を引き上げている。また、卒業時に受験する資格試験の結果は上々である。

多くの教科に英語を取り入れたクラスでは、それらの教科とは別に英語が週 3 時間実施され、その他の教科でまかなえないような文法や英語的なニュアンスの説明など、英語を使いこなすために必要な指導が行われている。

②施設



食堂(カフェ)



移動や談笑の場となるテラス



ロッカーや壁がカラフルな廊下

③視察校の英語教育について

(ア) 校務運営における英語の使用状況

授業への英語の導入に関しては、英語教諭がコーディネーターとしての役割を担い、シラバスの作成や T.T.教員の補助などを行っている。現在全学年の約三分の一、1年生、2年生に関

しては約半数のクラスが多く、多くの教科に英語を取り入れたカリキュラムを用いるクラスとなっている。

教師や生徒の会話は基本的にはイタリア語であり、従来型のクラスでは英語の授業以外で英語を用いることはほとんどないようである。また、教員全員の英語が堪能というわけではないため、分掌の仕事や教員間の情報伝達はイタリア語で行われている。

(イ) 授業の実際について

ア 授業観察クラス、教科、教師等

時限	時間	クラス(年)、人数	教科	先生
1	9:02～ 9:52	高3 (16~17)、30人	Math	Gianluca Torrente
2	10:08～10:58	高4 (17~18)、32人	Economics	Francesca Benedetti
3	11:05～11:55	高1 (14~15)、30人	Math	Rita Stefanazzi
4	12:12～13:02	高1 (14~15)、30人	Law	Anna Maria Pauciullo/ Maurizio Maruccia

イ 授業内容

< 1時限 >

○活動

- ・前時の復習（極限とはどのような考え方か）を行う。
- ・数式を板書し、極限と数列の収束、発散について説明する。
- ・電子黒板にパワーポイントを用いてグラフを投影し、数列がどのようなグラフを描くか考えさせる。
- ・アメリカで用いられている動画教材を用いて、極限の考え方や数式の処理方法について確認する。
- ・動画の内容に関して電子黒板を用いて補足説明を加え、式の意味や計算の方法などを確認する。



○指導者

生徒の理解度を丁寧に確認しており、英語（特に数学に関する専門用語）での理解が難しい場合は必要に応じてイタリア語で言いなおす、説明しなおすなどの配慮が見られた。

○生徒への効果

高校3年（我が国における高校2年）に相当する授業であり、内容も極限の数式の扱い方といった比較的高度な内容を扱っていたが、生徒たちは特に不自由することなく英語で式をたてたり、解を求めたりすることができていた。

解法の説明については、英語とイタリア語を使い分けて授業を行っていた。授業後に「この内容（極限）は生徒にとって難易度の高い内容だ。次時から2～3時間かけて復習や演習を行っていく。」と説明された際に、「確認や考察、演習はどちらの言語で行うのか。」と、質問したところ、「両方だ。イタリア語と英語の両方を使った方が、より考えやすくなるからね。」との解答であった。

< 2時限 >

○活動

- ・前時までの内容について、生徒ひとりひとりを指名し、英語で内容説明をさせる。

- ・社会人の仕事に関する2つのモデルケースを紹介するプリントを配布し、内容に関していくつかの課題（単語の翻訳や職業の説明など）を指示する。
- ・人はなぜ働くのか、どのような仕事があるかを、ブレインストーミング形式で考えさせ、発表させる。
- ・給料形態の違い（salary、fare、etc...）を示し、どの職業にどの形態が向いているかをグループごとに考えさせる。
- ・考えた内容について、教師が班を指名して説明させ、全体で確認する。



○生徒への効果

グループ内の会話は、英語で行っているグループが3割程度、ほかのグループはほとんどイタリア語で会話しており、教師とのやりとりのみ英語を用いていた。グループごと、生徒ごとの英語力にかなりの差があった。グループによってはプリントで配られた課題をこなせないところもあり、授業に対する理解にも差が生じていると思われる。

英語が特にできる生徒（英語の使用頻度が高いイタリア南部の出身）が授業を牽引している雰囲気があり、グループ内でも中心的存在となって他の生徒にアドバイスをする様子もみられた。

<3時限>

○活動

- ・前時の復習（割り算と約分）を行う。
- ・生徒用 iPad に問題データをダウンロードさせ、解答する箇所を指定する。
- ・電子黒板で数問解法を確認したのち、残りの問題について演習する。
- ・問題ごとに生徒を指名し、解答を電子黒板に板書させる。



○指導者

Rita Stefanazzi は英語の教師である。E : TOSI 校における CLIL 推進者のひとりであり、他の教科の内容を教える中で、英語の学習を効果的に行う工夫をおこなっていた。生徒の質問に対する応対や、数学記号の意味を英語で説明するなど、数学を考える中で徐々に英語力を身につけさせたという意図がうかがえた。



○生徒への効果

高校1年生の授業であり、まだ英語での授業に慣れていないのかイタリア語で質問をする生徒もいた。教師はイタリア語で質問されても英語で解答し、英語でどのように表現すれば良いかをあわせて伝えていた。授業そのものは、文字式の約分を扱うオーソドックスな内容であり、ICT 機器の活用以外に目立った工夫は少なかった。

<4時限>

○活動

- ・英語の教師主導で授業が始まる。
- ・宿題の確認を英語で行う。
- ・君主政とはどのようなものであるか確認する。



- ・イギリス以外の君主政の国を探し、という課題を提示し、生徒に iPad を使って調べさせ、レポートを作成させる（時間が足りない部分は次時以降の課題となった）。
- ・イギリス女王の王冠の由来について説明する。
- ・イギリス王室を紹介する動画を見せ、君主政の特徴について学ぶ。



○指導者

授業は英語教師である Maurizio Maruccia 主導で行われ、T.T.となる Anna Maria Pauciullo は具体的な事例を挙げたり、授業内容に対する Maurizio Maruccia の質問に対しての応答をイタリア語で行っていた。

○生徒への効果

君主政 (monarchy) という意味を理解しきれない生徒もいるようで、iPad で検索を行う際に、教師は補助的な説明を加えたり、生徒からのイタリア語での質問にイタリア語で答えたりしていた。イギリスという英語圏の国の文化の学習に英語を用いることは非常に効果的だと思われるが、それ以前に生徒たちが他国の文化を学ぶ必要性を感じる事が重要と感じた。

ウ 英語授業に対応しきれない生徒への対策

基本的には時間をかけて何度も教えることで対応するようにしている。しかし、もともと個々の生徒の英語力はクラス編成にも影響を与えるため、多くの教科に英語を取り入れたクラスに在籍するのは基礎・基本的な英語力が身につく、教師の説明や教材の内容をある程度理解できる生徒たちがほとんどである。

エ 指導者が考える英語教育の意義について

授業観察後の聞き取り調査および質疑応答の中で、指導者が英語教育に対して抱いている印象は次のようなものであった。

- ・高等教育機関での授業や、学術論文を理解する際に、英語は非常に重要なツールとなる。イタリア国内だけでなく、国際社会で通用するグローバルなコミュニケーション能力を育成するためには英語が不可欠である。
- ・(授業の内容をイタリア語で考え、それを英語に翻訳して授業をするのは手間ではないか、という質問に対して) 教師が授業の内容を英語で理解し、英語で考えるようにしている。母語の内容を翻訳しているという感覚は無い。イタリアの地理など、母語と深い関連をもつ内容もあるが、それについても文化や考え方は教師の中に定着しているものであり、それを英語を用いて生徒へ伝えているのである。
- ・複数の言語で教える(考える)ことができれば、内容をより深く理解することができる。英語教員の負担は増大するが、生徒たちにとってより良い言語教育の環境を考えると、誰もが英語を利用した授業を受けられるほうが良い。

(2) Collegio San Carlo 校の概要

①視察校の特徴

視察校は 1869 年に開校したローマカトリック教会、またミラノ市と連携した私立伝統校である。1971 年までは男子校であったが、1985 年以降男女共学となった。該当校はイタリアの

教育システムに準じ、幼稚園、小学校、中学校、そして高等学校を有している。特に高等学校は、伝統的ギムナジウム (The Classical Gymnasium)、科学系ギムナジウム(The Scientific Gymnasium)、人文系(The school of Human Sciences)、そして S.I.L.C.S (個々の教科を統合し、国際化に対応すべく英語を母語とした教師による授業を行うクラス) に分かれる。英語の他、フランス語、スペイン語、またギリシア語、ラテン語を選択できる。また希望者には中国語を指導している。

英語は最も重要な言語と考え、コミュニケーションツールとして重視し、単に学習するための教科としてのみ考えるべきではないと捉えている。

視察校では、私立学校の特徴を生かし、小学校で週7時間の英語の授業を実施し、その内の4時間は英語を母語とする教師が英語以外の教科を指導している。2008-09年のパイロットプロジェクトでは全授業の半数を英語で指導した。

中学校では週3時間の英語授業を行っている。生徒は同時にスペイン語、またはフランス語も学習する。2006年ではパイロットプロジェクトとして中学校第1学年時に、科学、地理、芸術、音楽及び体育を部分的またはすべて英語で実施した。

高等学校(全5年間)では、最初の1、2学年に英語学習のための十分な時間をとって、より高度なレベルの英語を、また次の3、4学年ではケンブリッジ大学入試に対応した英語学習を行っている。

学校全体の教師の内、約10~30%が英語を母語とする教師である。基本はネイティブの教師で指導し、必要に応じてT.T.の形でイタリア語の教師が加わる。これらの取り組みの結果、英語力は年々向上し (Prof. Renata Cirina によるコメント)、イタリア国内の難関大学や医学部に進学するのはもちろん、イギリスや米国の難関大学に卒業生の約10%近くが進学している。基本的にはイタリアの学校の授業料は無料だが、視察校は年間900ユーロの授業料を徴収している。

②施設



温水プール



校内にある教会



室内体育館 (バスケットコート)



カフェテリア



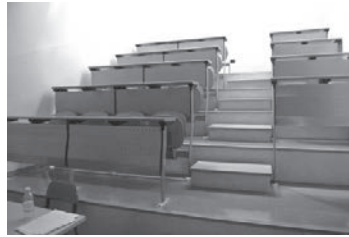
書籍販売店



語学教師の職員室



図書室



28人収容の階段教室



初等教育用理科教室

③視察校の英語教育について

(ア) 校務運営における英語の使用状況

日常の学校運営はすべてイタリア語でなされている。生徒の掲示物なども同様であった。次に示す授業は英語でなされる。最低でも授業全体の50%は英語でなされることにしている。

・語学 ・科学 ・地理 ・技術 ・芸術

また、次の教科はイタリア語でなされる。

・イタリア語 ・数学 ・歴史 ・古典 ・体育

国際交流事業として、米国ワシントン地区の学校と文化交流を行っている。

(イ) 授業の実際について

ア 授業観察クラス、教科、教師等（授業はすべて英語）（*は不明）

時限	時間	クラス(年)、人数	教科	先生(出身、母語)
1	8:10～9:00	中1(11~12)、15人	Music	Amy Barton(米、E)
2	9:10～10:00	学校案内		
3	10:00～11:00	高1(14~15)、16人	Media Studies	Patricia Gatti(*、E)
4	11:00～12:00	高1(14~15)、15人	Art	(南ア、E)
5	12:10～13:00	中1(11~12)、12人	Geography	Francesca Varchetta(伊) Patricia Gatti(*、E)

イ 授業内容

<1時限>

○活動

- ・教師と一緒に体動かす。(リラックスさせる)
- ・男女二組ごとに1つの楽譜を配り、楽譜に書かれている記号を英語で説明する。(小節、節、f、mpといった発想記号など)
- ・歌詞に使われている英語単語の発音を説明し、練習させる。
- ・歌詞のフレーズのアクセントの位置はどこか説明する。
- ・歌詞の単語の意味を生徒に説明させる。
- ・男子、女子に分かれて歌を歌いあう。
- ・体を動かしながら皆で歌を歌う。



○指導者

米国出身、2007年に修士(または博士)号を取得するためイタリア来訪。母国語は英語。

○生徒への効果

英語を使って英語の歌詞で書かれた歌を指導している。歌と一緒に身体を使ったり、パート毎に男女が別れて歌を競い合うゲームを取り入れたりするなど、使用言語が英語であること以外、全くの「音楽」の学習であるが、授業が楽しくて英語の学習をしていることを忘れるほどである。しかし、音楽という「教材」はそのままでありながら、英単語の意味の説明を生徒に求めたり、英語のリズムを歌詞を通し身体を動かしながら伝えるなど、指導テクニックは抜群で、生徒は活き活きと授業に参加していた。

<2 限目> 校内視察

<3 限目>

○活動

- ・新聞というメディアの特徴、他のメディアとの違い、記事の基本的な構成（5W1Hなど）を配布プリントやホワイトボードを使って説明する。
- ・4人×4グループに分かれ、1グループ毎に2種類の新聞（イタリア語）を配布し、政治、音楽や映画（芸能）、スポーツ、車の販売といったコンテンツごとに先に示した5W1Hの視点で書き出すことを指示する。
- ・時間切れになり、残りは宿題となった。

○指導者

出身国は不明だが、英語が堪能

○生徒への効果

生徒は違和感なく教師の英語の説明を聞いて理解していた。ただグループ内での言語はほぼイタリア語だが時々英語で会話し、生徒と教師の受け答えは全て英語であった。グループ毎の調べ学習が中心なので、特に教師側が指導に工夫している様子はなかった。

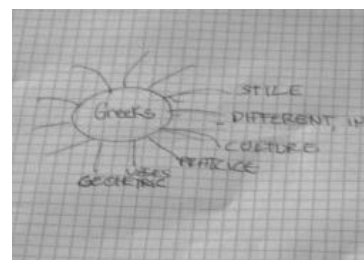
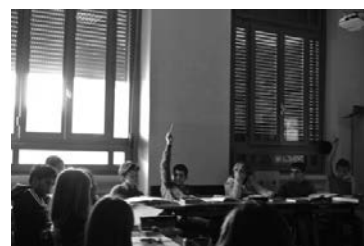
<4 限目>

○活動

- ・「古代ギリシア芸術」についてのVTR、約5分程度（英語）を視聴する。
- ・事前にギリシア芸術、文化に関するキーワード（特徴）を書き出すように指示していた。（*canon*、*megaron* といった単語を生徒たちは書き出していた）
- ・視聴後、書き出した単語を生徒に言わせ、その意味について板書を交えながら生徒と会話中心で説明する。
- ・男女ほぼ半数の生徒構成だが、発言はほぼ男子に集中し、女子はノートに壺の絵に色を塗ったり、絵を描いたりして少し退屈そうだった。
- ・*colonnade* の意味を、会話や板書を使って説明する。

○指導者

南アフリカ出身、英語は母語である。



○生徒への効果

ギリシアに関するVTRの英語のスピードはかなり速く感じ、当該生徒にとって難しいのではないかと思ったが、ほとんどの生徒はキーワードを抜き出し、その後の教師との会話を英語で話しているのには驚いた。教材自体かなり高度ではないかと思ったが、「キプロスに行ったことがある」という生徒もいるなど、イタリアという地域性と今回使用している教材にそれほどの違和感は生徒たちには無いのかもしれない。授業自体はやや一部の生徒に偏って展開しているなどの問題もあるが、日常あまり扱われない英単語でも教師がしっかり生徒たちに説明している様子や、生徒も教師の質問に答えたり、先生に質問する様子が印象的であった。授業終了後、指導者に「ギリシア文化の理解と、英語の学習とどちらにより重きを置いて指導しているのか」と問うと、「両方です。両方が大事です。何かを説明しようとする際、英語で説明できることがこれからますます重要になってきますから」との答えが興味深かった。

<5 限目>

○内容

- ・宿題のプリントを返却し、その内容である「ブラジル」や南米アメリカについて解答をする。
- ・T.T.の Francesca はイタリア語で説明する。(Independence を、Indipendence と間違えていると指摘する、生徒からの質問にイタリア語で答える、など)
- ・ブラジルについての説明は網羅的、断片的である。
- ・使用教科書はイタリア語であった。
- ・アジアの白地図を配布し、中国、インド、インドネシアの場所に色を塗って提出するよう指示する。(宿題)
- ・プロジェクターを使ってアジアの人口、面積、世界最大の都市、最小の国など、アジアの特徴を説明する。
- ・アジアを隔てる(=ボーダーといていた)海洋を生徒に質問し、答えさせる。
- ・生徒から「どうやってそのことが分かったのか」という質問があった。



○指導者

3時限目と同一指導者、また Francesca はイタリア語のみを話していた。

○生徒への効果

相手が中学生であることを考えれば仕方がないかとも思うが、授業の内容はあまりに網羅的であった。全て英語での説明だが、T.T.の先生にはイタリア語で質問していた。内容は写真やグラフ、地図などがあるため生徒は内容を理解しやすいと思われる。教科によっては英語で授業することが教科の内容を理解する上で、それ程障害にならないのではないかと考えられる。

ウ 英語授業に対応しきれない生徒への対策

生徒が英語授業を受けるかどうかを選択することで対応している。帰国子女の生徒もいるので、こうした生徒にとっては英語授業には違和感はないようであった。

エ 指導者が考える英語教育の意義について

指導者からは十分聞き取る時間が取れなかったが、生徒が英語を使ってものを考え、伝達し合うことがとても重要で、今後益々英語を使う機会が増えることが予測される中、この学校で取り組んでいる英語授業の必要性を非常に強く感じているようであった。

6 研修を通して広島大学附属学校園として学ぶべきこと

附属学校園がグローバル化対応の一つとして英語教育を取り入れる際、Collegio San Carlo 校が取り組んでいるように、幼稚園から高等学校までの一貫したストラテジーを計画し実施することや、教科のコンテンツ理解において、英語を標準化された cognition ツール言語として取り扱うこと、さらには教科間と英語教育との連携を図ることが重要になる。

この取り組みが実質的な効果をもたらすためには、児童、生徒に対して、将来国際社会で活躍できるための基本的な能力である国際性を育成し、スキルとしての英語力を獲得することが何よりも重要であるというコンセンサスを、全園の教職員関係者が持つことが求められる。

1992年のEU設立は、単に経済的な統合のみならず、各国がもつ文化的価値を認める一方、その独立性は堅持しつつ、活発な人的交流も見据えた上での多元的共存（欧州連合条約第2条）をも推進してきた。この intercultural な視点に基づいて、英語教育を初等教育段階から取り入れて行こうとする強力なムーブメントとして、EU 各国に英語教育が広がっていった経緯を考慮するとき、単に英語教育制度や授業方法としてのみ取り入れようとしては、一過性のイベントに終始する懸念がある。現代の国際社会の中でどのような資質・能力をもった人材を日本は輩出すべきか、という考えに基づき、育成したい児童、生徒像を示し、そのために附属学校園としてすべき教育活動とは何か、という思考方略が必要であろう。

視察を通して把握した英語教育に関する状況を、EU 諸国が抱える地理的、文化的要因によってもたらされた特殊な事例であるとして傍観視することは、日本の将来を担う人材を育成する上で、多大な損失を招くのではないかと懸念される。今後の英語教育は、単に一部の教員のみならず、より多くの教職員が直面するであろう喫緊の課題を有している。

参考文献

- 1) 渡部良典・池田真・和泉伸一.(2011). 「CLIL 内容言語統合型学習 上智大学外国語教育の新たな挑戦」. 上智大学出版. 東京.
- 2) Coyle, D., Hood, P., & Marsh, D. (2010). *Content and language integrated learning*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- 3) 「Key Data on Teaching Languages at School in Europe 2012」 EURYDICE
- 4) http://eacea.ec.europa.eu/education/eurydice/documents/key_data_series/143EN.pdf
- 5) http://eacea.ec.europa.eu/education/eurydice/documents/key_data_series/143EN_HI.pdf

コメント

コメント（１）

教育学研究科 山元隆春

各附属学校園におかれては、多忙なか、本年度の取り組みについて報告を集約していただいた。以下、十分なかたちではないが、それぞれの学校園の報告について気づいたこと、学ばせていただいたことを述べたい。

【附属幼稚園】

グローバル人材育成推進会議の「審議まとめ」で言われている三要素の基礎となる内面を育成することを重視し、「自己肯定感」「他者に対する基本的な信頼感」を「要素Ⅰ」として設定している。この「要素Ⅰ」の育成こそ、幼稚園での中心的な問題であるとしているところが重要である。これが、グローバル人材育成推進会議に言う「語学力・コミュニケーション能力」（要素Ⅱ）「主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感」（要素Ⅲ）「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」（要素Ⅳ）それぞれの基礎となると考えられている。幼児期の教育がその後の教育の根幹にあたるものであることを踏まえての提案である。もちろん、要素Ⅱ～Ⅳをまったく扱わないというわけではなく、幼児期の課題に合わせたかたちで定義しなおしてある。それぞれの「要素」に即して設けられた「ねらい」には、「社会のグローバル化」に対応するカリキュラムの根にあたる問題がわかりやすく設定されている。

恵まれた自然環境を生かしながら、また、「グローバル・デー」の取り組みをはじめとして、幼児期における「グローバル人材育成」へのヴィジョンが示されている。「様々な人（国籍，年齢，障害の有無，異文化など）と直接かかわる機会を保育実践に位置づけ，“違うけれども同じ”ということを感じることのできる経験ができるようにし」「既製品でなく自然物に触れることで、全てのものが同じでないことを感覚として感じること」を意識した実践が展開されていることが重要である。

【附属小学校】

附属小学校は、独自の視点から三つの「グローバル化した社会における資質・能力」を考察する。①自己の能力を最大限発揮し、グローバルに活躍できる資質・能力を育成すること、②文化の多様性への理解と自国文化の理解といった文化に関する教養を身につけること、③協同してグローバルな課題解決に取り組むことができる資質・能力、である。附属小学校ではこの三つの「資質・能力」をさらにくわしく分析しながら、（１）体系的な思考力の育成、（２）持続可能な発展に関する価値観の育成、（３）国際的コミュニケーションに対応した語学力の育成、という教育課程編成上の三つの目標を設定した。

この三つの目標の達成を、学校での教育課題として周到に取り入れている。附属小学校の掲げる三つの目標は、「グローバル化した社会」に対応しようとして為される小学校教育の柱となるものと考えられる。

【附属東雲小学校】

東雲小学校は「グローバル化に求められる資質・能力」として「他者と関わる力：論理的表現力、コミュニケーション能力」「課題を解決する力：批判的思考力、課題発見・解決能力」「知識や情報、技術を活用する能力：IT活用能力・エンターテインメント」の三つを掲げている。その上で、「コミュニケーション能力」の育成と、「主体性・協調性・柔軟性」を養うという、カリキュラム上の目標を掲げている。とくにこの二つ目の目標に関わって、「お互いを尊重しながらも一緒に活動するためにはどうすればよいか」ということを課題とし、それに取り組む学習が取り上げられている。

【附属東雲中学校】

附属東雲中学校でも、附属幼稚園と同じくグローバル人材育成推進会議の「グローバル人材の定義」を参照しながら、(1)「課題発見・解決能力」と(2)「コミュニケーション能力」に焦点を当てて、学校での実践に取り組んでいる。「『グローバル化＝英語』という安易な発想ではなく」「グローバル人材の資質・能力を正確に理解しながら、方法と時期を考慮していかなければならない」とし、小学校1年生から中学校3年生までを3つの区分（Ⅰ期：小学校1年生～小学校4年生、Ⅱ期：小学校5年生～中学校1年生、Ⅲ期：中学校2年生～中学校3年生）に分け、中学校卒業時に、①多元的価値観を受容する力、②表現・コミュニケーション力、③意思決定力の3つの力をそなえるひとに生徒たちを育てていくことをめざした。実践の取り組みによって、グローバル人材育成会議の言う「課題発見・解決能力」や「チャレンジ精神」に関する項目で、生徒たちの変容が見られるとしている。

従来よりおこなわれてきたアメリカ・インドネシアの学校との交流活動は継続して営まれ、生徒たちへのアンケート結果から、「難しいことや苦手なことに進んで取り組もうとしている」「自国の文化や考え方をよく知っている」「どんな場面でもいろいろな人と積極的にコミュニケーションをとろうとしている」「外国人と英語を話すことは楽しい」「自国の文化や考え方を知ることは大切である」といった項目について、国際交流活動の生徒たちへの影響が大きかったことがわかる。いずれもグローバル人材育成会議の言う「グローバル人材」に必要とされることがらである。このような取り組みを通して「グローバル化という社会に変化しつつある中で、学校教育においては何をすることが必要になってくるのかを、再認識しなければならない」という見解が導かれていることが重要である。

【附属三原幼稚園・小学校・中学校】

附属三原学校園は、かねてから「21世紀型学力」を育成するカリキュラム開発を続けてきて、従来の基礎学力の代案として「どのような時代になろうとも、どのような国に住もうとも、人間として普遍的な大切な資質や能力（ユニバーサル・シティズンシップ）」の育成を提案している。これは「国際的コミュニケーション能力」「協同的創造力」「人間関係力」を統合した力であるとされる。

「ユニバーサル・シティズンシップ」の一つ「国際的コミュニケーション能力」を育むための、新教科「国際コミュニケーション」を設置し、「グローバルリーダーに求められる資質・能力」の育成のための手立てを探る取り組みについて報告がなされた。その眼目

は「様々なメディアを介した体験や直接体験をもとに多文化への理解を深めるとともに、内容や質を吟味した情報を発信したり、相手意識を育んだりすることを通して、積極的・実践的なコミュニケーション能力を育み、世界市民として生きる態度を育成する」ことである。

幼稚園では「自分と他者の違いやよさに気づく」「いろいろな人（同年齢・異年齢・高齢者・他国の人）や文化に出会うことを楽しむ」「いろいろな人（同年齢・異年齢・高齢者・他国の人）に自分の思いをいろいろな方法で伝えようとする」「自分の思いや考えをいろいろな人にわかりやすく伝える」といった、国際的コミュニケーション能力の基礎をかたちづくる目標が設定され、その保育実践の成果が報告されている。小学校では、新領域「のぞみ」での実践を中心に、「他者の尊重」という価値観の育成がめざされている。中学校では、生徒たちに外国の人にインタビューしながらコミュニケーションをはかる Escort Project の実際が報告されている。Escort Project についてはポートフォリオ等を使って学習者一人一人に学習を振り返らせることを通じて、大きな成果が生まれていることも報告された。

このように学校園全体として「他者と関わる力」「課題を解決する力」を育成する教育実践とカリキュラムへの取り組みとヴィジョンを提示しているところに、附属三原学校園での取り組みの特色がある。

【附属中・高等学校】

附属中・高等学校は、オーストラリアとイギリスに2週間滞在しておこなわれた「海外語学研修プログラムの開発と実施」についてくわしく報告している。これは実際的な英語の運用力を育てる試みとして注目される。「科学英語表現」の仕方は、ほかの領域にもあてはまることは少なくないはずである。生徒たちが実感として学び取っているのは、おそらく「英語」をどのように使うかということばかりでなく、それをどのように使えば効果的なコミュニケーションが可能になるのか、ということであるだろうし、またそれは、日本語を使う場合にはどうすればよいのかということを感じ取ったということでもあろう。「発表」ということに焦点を当てて、そのあり方を考えさせたことで、言葉とコミュニケーションに関する認識を育てることが可能になったのである。英語を使って話すことの「大変さ」と、伝わることの喜びの両方をあじわうというこのような体験が、「グローバル化した社会」を生き延びる基盤となる。その基盤を築くための一貫した試みである。

【附属福山中・高等学校】

附属福山中・高等学校では、かねてより「適切な規準や根拠に基づく、論理的で偏りのない思考」、「よりよい解決に向けて複眼的に思考し、より深く考えること」としての「クリティカルシンキング」の育成をめざしてきた。報告の冒頭に示されている「授業展開での具体的な問いかけ」の表そのものが、繰り返し営まれてきた実践の結晶であると言ってよい。このようにしておこなわれてきた「複眼的かつ的確で適切な判断力の育成」が、「グローバル化した社会」を生きる人材育成の要諦であるということが、附属福山における取り組みの中心である。

その要諦をしっかりと保持しながら、「持続可能な社会づくり」をめざした授業実践を

「ESD の構成概念」を中心にくわしく報告している。「クリティカルシンキング」に加えて、「未来志向で問題解決に取り組む力」や「集団で議論し調整する力」の育成が図られている。こうした力を育成する新教科「現代への視座」においては、あらたに九つの科目を編成し、「グローバル化した社会」に応じる力をそなえた人材の育成に向かう学習指導の目標・内容とその成果が展開されている。

この新教科において「発表を設定することにより、生徒の話し合いや協力を進める場面」を取り入れ、「話し合いや発表では連続型テキストによる言語活動だけではなく、非連続型テキストも活用すること」を推進した。いわば、行為遂行的なりテラシーの育成であり、これは「グローバル化した社会」で必要とされる力を育てる上で重要である。「グローバル化が進む世界において、母国語だけでなく、多言語や非連続型テキストを自由に使いこなせる能力の育成も、持続可能な社会の構築に向けての欠かせない課題である」という的確な考察も為されている。

教育課程の編成に関しても「多様性」，「相互性」，「有限性」を共通の構成概念とし、「批判的」，「多面的・総合的」を柱に据え、「未来」と「コミュニケーション」をスパイラルに育成するように構成できた」という考察が為されており、「グローバル化した社会」に対応する人材を育てるカリキュラムの構築に向けて、確かな足場をもたらす報告であると言えるだろう。

【海外視察報告】

シンガポールの小学校、中学校・高等学校の視察の成果についても、丁寧な報告が展開されている。小学校、中学校・高等学校とも、現地日本人学校や現地諸学校とのそれぞれの概要と教育実践の様子が丁寧に考察されている。一人一人の学習者のニーズに向き合う姿勢や、能動的な学習（それも実生活上の個々のニーズを満たす力を育てようとするものだろう）や、通教的な学習活動（教科の固有性を踏まえながら、その垣根を越えて学習者の学びと育ちをいざなっていく活動）を重んじた、新しい社会を生きる力を育てるものと考えられる。いずれも、見聞したことをもとにしながら、それをできるかぎり対象化して勤務校での取り組みの方向性を描き出す報告になっていた。両報告には、今後の教育課程編成に生かしていくことのできる情報と見解が少なくない。上記の各附属学校園での取り組みと比較・考察することによって、これから進むべき方向を見いだしてことができるだろう。

また、イタリアの視察報告も、現地で取り組まれている「CLIL(Content and Language Integrated Learning=教科内容と指導言語(英語など)を統合した学習)」という学習観に立った教育実践の実際が報告されている。コミュニケーションのための言語の習得がめざされ、複数の言語を学ぶことの重要性を意識した授業実践が展開されているその現状を丁寧に追いかけてまとめている。その上で、附属学校園として一貫した方針での教育を進める必要性や、教科学習における英語の持つ役割を検討する必要性が論じられている。「多元的共生」を目指す欧州の教育の実際をもとにした報告であった。

諸報告に共通していたのは、「社会のグローバル化」の内実をさらに見極めながら、時流に流されない附属学校園としての一貫した方針の策定が必要であるということである。

コメント（２）

教育学研究科 丸山 恭司

社会のグローバル化に対応した七つの取り組みが各附属学校園から報告された。すでに大きな成果を上げている取り組みもあれば、これから実行される取り組みもある。いずれにしても、重要なのは、「研究推進委員会ですることになったから付け焼き刃で始めた」取り組みではないことである。

むしろ、今年度の試みとして焦点を当てたのが、まず、グローバル化した社会で求められるであろう資質・能力をそれぞれが特定し、次に、各附属学校園の取り組みがそのうちの何を育成しようとするものであるのかを省察的に論じることであった。この手続きを執るによって次の二点が期待された。すなわち、①グローバル社会をリードする人材の育成を目指す初等中等教育カリキュラムを開発するにあたり、附属学校園に共通の枠組みを構築し、今後の協働（共同）研究開発の基盤とすること、そして、②それを大学と連携した附属学校園の研究開発システムを構築する第一歩とすること、である。

これまで各附属学校園は個別に研究開発を進めてきた。長きに渡り培われた独自の文化と伝統は尊重されるべきものである。一方、各附属学校園と大学との連携は確かに従前より行われているものの必ずしもシステマティックなものではなかったであろうし、ましてや、附属学校園間の共同研究開発の仕組みは整備されておらず、さらにそこに大学がどのように連携できるかの見通しは立っていない。説明責任としても、学内の既存のリソースを最大限に活かして、より効果的な研究開発を進めるための基盤となるシステムの構築が求められる所以である。

上記の①と②は達成されたであろうか。委員会の会合で意見を交わし、また、本報告書の読解を介して、各附属学校園が互いに刺激を受けること、これが最初に期待されることである。委員会の会合ではほぼ期待通りの反応であった。さらに、委員に限らず、附属学校園の教員同士がお互いの取り組みを参照し批評し合うとともに、可能なものがあれば利用して効果をフィードバックする。そうしたシステムの構築が次の段階で望まれることである。

各委員は他の附属学校園の取り組みをどのように評価されるだろうか。また、振り返って自校園の取り組みをどのように再評価し改善していくのだろうか。他校園の教員を自校園の評価者として招き入れたり、他校園の取り組みを自校園で応用する実践が今度展開されるのだろうか。そこに大学教員はどのように入り込んでいけるのか。まさに、こうした具体化が来年度以降の課題である。

コメント (3)

教育学研究科 岩田昌太郎

1. はじめに

1980年代頃までに「(経済的)豊かさ」を達成した結果、フロンティアを喪失することとなり、今日では、技術の先進性や一定規模の国内マーケットの存在などが却って「日本のガラパゴス化」を招きかねないとの懸念すら指摘される状況にある(文部科学省, 2012, p.6)。そのような懸念の中、グローバル化は刻一刻と進展しているが、その一方で持続的な成長と生産性向上を実現するための鍵を握るのが人材の育成と活用である。その人材の育成を担っているのが、まさに学校教育であり、その進むべき方向性や具体策が議論されている渦中である。

そのような状況の中、各附属・学校園では、グローバル化における方向性や具体策への貴重な示唆を与える多くの有益な実践事例を蓄積していることが、本報告書から窺える。その取り組みは、各附属・学校園で多種多様であり、独創的な実践事例である。しかし、各附属・学校園における様々な取り組みの独自性ととも、その共通性や発展性を模索する中で、さらなる各附属・学校園の発展を検討していくことは、このグローバル化において喫緊の課題であろう。

そこで本稿では、各附属・学校園の実践事例を参考にし、その取り組みがグローバル人材の育成に寄与する点について概観することを目的とする。また、現在までにグローバル化に関しては、様々な提言や方策が議論されており(経済産業省, 2010; グローバル人材育成推進会議, 2012)、それらに依拠しながら各附属・学校園の取り組みを概観する中でその共通性や独自性、そして今後の方向性について述べることにする。

なお、広島大学の「グローバルリーダーに求められる資質・能力」(第3回会合資料)として定義されている三本柱についても着目しながら検討し、今後の各附属・学校園の長期かつ持続的なグローバル人材の育成と活用に求められる方策を探る。

2. 各附属・学校園におけるグローバル対応の方途

表1は、本報告書にある各附属・学校園における特色ある取り組みと「グローバル人材育成」(グローバル人材育成推進会議, 2012)の概念の対応を示したものである。

まず、左欄の規準は、グローバル人材育成推進会議(2012)の審議のまとめとして提言された「グローバル人材育成」の概念を援用している。その要素は、Ⅰ～Ⅲまで提言されている(表1を参照)。また、「グローバル人材育成」の概念にある要素Ⅰ～Ⅲに含まれずに、独自に提言あるいは実践事例の成果を紹介している要素については「その他の要素」として示している。もちろん、その内容には、広島大学における「グローバルリーダーに求められる資質・能力」の一端も含んでいる。

表 1 各附属・学校園における特色ある取組と「グローバル人材育成」への対応表

	幼稚園	附属小	附属中・高	東雲小	東雲中	三原	福山
要素Ⅰ							
語学		○	○			○	
コミュニケーション	○	○	○	○	○	○	○
要素Ⅱ							
主体性・積極性	○			○		○	○
チャレンジ精神	○			○	○	○	
協調性・柔軟性				○			○
責任感・使命感				○			○
要素Ⅲ							
異文化理解	○	○	○		○	○	
アイデンティティ					○		
その他の要素							
自己肯定感等	○						
問題解決能力				○	○	○	○
批判的思考		○		○	○		○
ICT活用能力				○	○	○	

○・・・報告書に挙げられている資質・能力の提言やすでに取り組んでいる実践例での成果も含む。

表からもわかるように、「グローバル人材育成」の要素との対応をみると、各附属・学校園の特色ある取り組みがすでにグローバル人材の要素を網羅していることが見受けられる。とりわけ、要素Ⅰの「コミュニケーション」と要素Ⅲの「異文化理解」は、多くの附属・学校園が身につけさせようとしている資質・能力であることがわかる。一方、「その他の要素」において散見することができる資質・能力は、本邦の今後の教育に求められている資質・能力であり、そのような資質・能力を身につけるような実践事例を蓄積している傾向も見受けられる。

しかし、各附属・学校園の実践で共通する点が多いものは、附属間の横のつながりを強化する意味でも協働的に実践を共有できる1つの可能性を示唆するものである。また、要素Ⅱの資質・能力は、人材育成を行っていく上で基盤となる要素である。そのような要素は、本邦の教育課題ともリンクする点であり、その要素を身につけさせたエビデンスを提示していく必要がある。さらに、あまり共通性がみられない要素については、各附属・学校園が独自に新たな実践を企画・運営していくことが今後の検討課題として挙げられるであろう。

3. おわりに

SONY の会長であった故・盛田昭夫氏が 1980 年代にはすでによく引用していた言葉に

「グローバルに考え、ローカルに行動する (think globally, act locally)」というものがある。この言葉は逆もまた真なりで、「ローカルに考え、グローバルに行動し発信していく」ことの重要性を示唆する言葉でもあると思われる。すなわち、両方のバランスを持った考えを念頭に置きつつも、各附属・学校園の独自性と協働性を担保できる実践を今後は具体的に議論していくことが肝要であろう。

文献

平松守彦 (1990) グローバルに考え、ローカルに行動せよ. 東洋経済新報社

文部科学省 (2012) グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議のまとめ).
グローバル人材育成推進会議. 2012年6月4日

おわりに

広島大学附属学校園研究推進委員会は平成23年度に新たに組織された。その設置根拠になったが、次の教育室（附属学校）「第二期中期目標・中期計画」である。

中期目標：大学と連携して、学校教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校を目指す。

中期計画：大学との連携により、地域・日本・世界をリードする人材の育成を目指す初等中等教育カリキュラムの開発を行う。

これらの目標・計画を具体化する組織として附属学校園研究推進委員会が設置されたのであった。そして、本委員会が今年度に対応すべき事項として、24年度計画には次のことが書かれている。

前年度の分析結果をもとに、初等中等教育カリキュラム及び教員の質を保証する教育実習制度を開発するために、大学と連携して具体的な研究開発システムの構築に着手する。

本報告書は、以上の年度計画のうち、松浦副理事の意向もあり、「社会のグローバル化」への対応を主題に初等中等教育カリキュラムの開発に特化してまとめられた。それは中期計画に言われている「世界をリードする人材の育成を目指す初等中等教育カリキュラムの開発」に依拠している。

この報告書を前にいくつもの問いが立てられるだろう。多くの問いは、具体的な内容に係わるもののはずである。各附属学校園の取り組みはどれも興味深く、同じ関心をもつ実践者や研究者にさらなる問いを喚起させるものになっていよう。一方、次の二点は委員会活動の評価に係るものとして問われねばならないものである。すなわち、年度計画等にある、「グローバル化対応」以外の内容（たとえば「教育実習制度の開発」等）はどのように組み込まれたのか。そして、報告書で紹介された取り組みは、目標・計画をどの程度満たすものであるのか。

残念ながら、ここでこれら二つの問いに対する回答を論じる余裕はない。課題として残された点を挙げれば、「教員の質を保証する教育実習制度の開発」は今年度の委員会の仕事として十分に進めることはできなかった。また、各附属学校園の取り組みはいずれも興味深いものとはいえ、なかには当該内容に関して地域的・全国的な研究開発の拠点校と呼べるほどの実績を上げるのはこれからのものもある。さらに、今回は「グローバル化対応」に特化したために、地域や日本をリードする人材の育成カリキュラムの開発は考えていなかったというのが精確なところかもしれない。

ただ、「大学と連携して具体的な研究開発システムの構築に着手する」という点では、一定の成果があったと言えるのではないだろうか。昨年度の報告書の「おわりに」において磯崎哲夫前委員長が主体性と人的ネットワークの必要性を強調されていた。研究開発は各附属学校園が主体性をもって、大学教員との協働・連携によって進められるべきものである。さらに、各附属学校園が相互に連携して課題を解決し、協力しあえる態勢／体制づくり、いわばネットワークづくりが、研究開発システムの構築につながっていくものであると言える。今年度の本委員会の試みは、各附属学校園がこれまで力を注いできた取り組みを「グローバル化対応」という共通枠を用いて再評価し、さらなる展開を目指そうとするものであった。附属学校園間でも、学校園と大学の間においても情報が共有され、学び合うシステムが少しずつ形を持ち始めたのである。

最後に、会議の度にレポートをまとめ、本務地を離れて大学まで毎回お越しくくださった各委員の努力（労力）と、そうした委員の活動を支援くださった管理者・同僚の先生方のご理解に感謝したい。また、外国視察に同行くださった大学教員の皆様、濱尾氏をはじめとする事務支援の方々、委員会の活動の道筋を拓いてくださった磯崎前委員長に改めてお礼を申し上げたい。

平成 24 年度広島大学附属学校園研究推進委員会副委員長 丸山恭司

平成23年4月21日
理事（教育担当）決裁

「広島大学附属学校園研究推進委員会」設置要項

（目的及び設置）

第1 広島大学附属学校園の中期計画である「大学との連携により、地域・日本・世界をリードする人材の育成を目指す初等中等教育カリキュラムの研究開発を行う。」の実施にあたって各年度計画に関連する研究開発を推進するため、広島大学附属学校園研究推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（委員会）

第2 委員会の委員は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 副理事（附属学校担当）
- (2) 附属学校園教員のうちから各学校園長が指名する者
- (3) 教育学研究科の教授又は准教授のうちから理事（教育担当）が指名する者若干名
- (4) 教育・国際室附属学校支援グループ主査（企画担当）

（任期）

第3 委員会の委員の任期は2年間とし、再任を妨げない。

- 2 任期途中で委員が退任した場合は、新たな委員を補充するものとし、その委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長等）

第4 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員のうちから理事（教育担当）が指名する。

- 2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

（委員会の業務）

第5 委員会は、上記の中期計画及び年度計画に基づき、関連する研究開発を円滑に実施していくための連絡調整を行う。

- 2 委員会は、毎年度末に年度計画に関連する報告書を取りまとめ、理事（教育担当）に提出する。

（事務）

第6 委員会の事務は、教育・国際室附属学校支援グループが行う。

（その他）

第7 この要項に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成24年4月12日から施行し、この要項による改正後の「広島大学附属学校園研究推進委員会」設置要項の規定は、平成24年4月1日から適用する。

広島大学附属学校園研究推進委員会 委員名簿

区分	所属	氏名	備考
要項第2条 第1号委員	広島大学副理事(附属学校担当)	松浦伸和	
要項第2条 第2号委員	附属小学校教諭	松岡靖	
	附属中・高等学校教諭	西原利典	
	附属東雲小学校教諭	土井徹	
	附属東雲中学校教諭	山崎学肖	
	附属三原中学校教諭	松尾砂織	
	附属福山中・高等学校教諭	平賀博之	
	附属幼稚園教諭	松本信吾	
要項第2条 第3号委員	大学院教育学研究科教授	山元隆春	委員長
	大学院教育学研究科教授	丸山恭司	副委員長
	大学院教育学研究科准教授	岩田昌太郎	
要項第2条 第4号委員	教育・国際室附属学校支援グループ主査	濱尾健	事務局

(平成24年10月25日現在)

